

中部電力グループのCSR

公益性の高い事業を営む中部電力グループは、社会からの信頼こそが事業の基盤であると考えています。

このため、事業活動に関わる全てのステークホルダーの皆さまからのご期待に誠実にお応えするとともに、適切な情報開示によって説明責任を果たし、CSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)を実践してまいります。

この理念を「中部電力グループCSR宣言」として掲げ、皆さまにお約束いたします。

中部電力グループCSR宣言

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、

総合エネルギーサービス企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

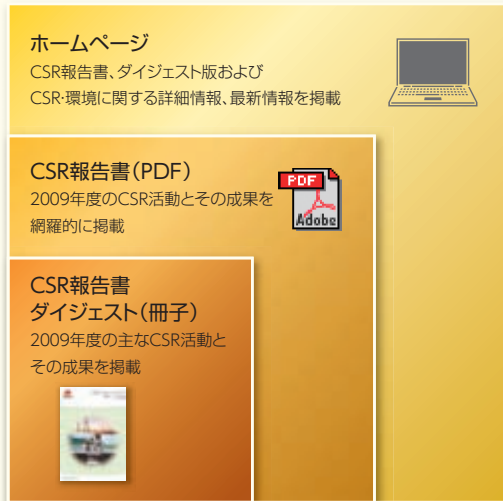
- | | |
|----------|--|
| (お客さま) | 安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、
お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします |
| (株主・投資家) | 効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります |
| (地域社会) | 地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します |
| (取引先) | 事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います |
| (従業員) | 個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます |

編集方針

本報告書は、持続可能な社会の実現を目指す中部電力グループのCSRについて、ステークホルダーの皆さまへご報告するとともに、取り組みの改善に向けたグループ内の意識付けを目的としています。

編集にあたっては、ステークホルダーの皆さまからいただいたアンケート回答や従業員からの意見を踏まえ、2009年度を中心としたCSR活動とその成果を「CSR報告書2010」(本書)としてホームページに掲載し、特に、ステークホルダーの皆さまの関心度合いが高く、中部電力グループにとって重要な内容をまとめた「CSR報告書2010ダイジェスト」を冊子として発行しました。

なお、ホームページでは、「CSRへの取り組み」「環境への取り組み」などの詳細な情報や最新情報もお伝えしています。



報告の範囲

●対象組織

中部電力株式会社およびグループ会社

●対象期間

2009年度(2009年4月～2010年3月)

(上記期間外の重要な情報についても一部ご報告しています)

参考にしたガイドライン

「GRI/サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」

「環境省/環境報告ガイドライン2007年版」

前回発行年月/次回発行予定年月

2009年7月/2011年7月

凡例

Look! P00

本報告書の指定のページに関連記事などを掲載しています。

HP

中部電力ホームページに、詳細情報、最新情報を掲載しています。

<http://www.chuden.co.jp>

Web

関連するウェブサイトを示しています。

CONTENTS

中部電力グループCSR報告書2010 目次

中部電力グループのCSR

編集方針・目次

社長メッセージ

1

ハイライト

浜岡原子力発電所の取り組み

3

台風18号の被害と復旧

5

生物多様性の保全

7

きずなネット学校連絡網

9

エネルギーの安全・安定供給

電力を安全かつ安定的にお届けするために

11

総合エネルギーサービス企業グループとして

16

経営・経済報告

経営の目指すもの

17

CSRの推進

18

コーポレートガバナンス

21

コンプライアンス

24

環境報告

環境方針・推進体制

25

事業活動と環境負荷

26

アクションプラン

27

環境会計

29

地球温暖化防止

30

環境保全

39

環境管理

43

環境コミュニケーションと連携

46

社会報告

お客さま

51

株主・投資家/取引先

53

地域・社会

54

従業員

59

ステークホルダーとの対話活動/第三者評価

63

会社概要

65

第三者意見(CSR報告書2010を読んで)

信頼に応じて暮らしを支え、期待に応じて変化する。
中部電力グループは、
エネルギーの安定供給と地球環境保全に努め、
持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

変わらぬ使命の達成がCSRの根幹

世界経済の低迷を受け大きく落ち込んだ国内の経済情勢は、中国をはじめとする新興国の旺盛な需要に支えられ、足元で回復の兆しが見られるものの、欧州の財政危機が発端となり、いまだに金融不安がくすぶっています。

こうした経済情勢の中、電気事業を取り巻く環境についても、「環境・低炭素」へのニーズの高まりに代表されるお客さまの価値観の多様化、燃料電池や次世代自動車の普及に代表される技術革新、少子高齢化の進展に代表される社会の変化などにより、将来のエネルギーの需給構造や事業構造が大きく変わる転換点を迎えています。

しかしながら、エネルギーが暮らしや産業の基盤であることは将来も変わることがありません。中部電力グループにとっての最大の使命は、電気を中心とするエネルギーを「安定的」に、かつ「安価」にお届けすることであり、これこそがCSRの根幹と位置づけています。

最重要課題は原子力の推進

日本は、石油、石炭やLNGなど、消費するエネルギー資源の96%を海外からの輸入に頼り、その多くを政情が不安定な中東に依存しています。

また、私たち電気事業者は、こうした有限な資源を大量に消費して電気をつくっており、その結果排出するCO₂は、国内排出量の約3割を占めています。

中部電力は、火力発電所の発電効率向上に努め、その効率は全国でもトップレベルですが、一方で、発電

時にCO₂を排出しない原子力発電の比率が低いいため、CO₂排出原単位(電気1kWhあたりのCO₂排出量)は他社に比べて劣後しています。

中部電力は、現在、浜岡原子力発電所1・2号機の廃止措置と6号機を新設するリプレース計画を進めているところですが、エネルギーの安定供給と地球環境保全を両立させるためには、さらに原子力発電の比率を向上させる必要があります。このため、浜岡6号機に続く新たな原子力発電所の建設を目指してまいります。このことは、中部電力にとって安定供給を果たすための最重要課題であるとともに、わが国が低炭素社会を実現する上で、最も有効な手段であることを、より多くの皆さまにご理解いただきたいと考えております。

再生可能エネルギーの積極的導入

原子力の一層の推進や高効率火力の導入に加え、中部電力グループは再生可能エネルギーの開発を積極的に進めていく計画です。風力発電については、これまでに運転を開始している三重県青山高原に加え、2010年2月には静岡県御前崎市で3基(計6,000kW)の風力発電所の運転を開始し、さらに2期工事として8基(計16,000kW)の建設を進めています。また、メガソーラー(大規模太陽光発電)については、武豊火力発電所(愛知県知多郡)内に建設中であることに加え、長野県飯田市において地元行政と共同で計画を進めています。さらに、石炭火力発電所においてバイオマス発電を推進するなど、引き続き、再生可能エネルギーの開発にグループ一体となって積極的に取り組んでまいります。

皆さまとともに

中部電力グループにとって、この地域で生活されている皆さまは、大切なお客さまであると同時に、ともに持続可能な社会を築く重要なパートナーであると考えています。

現在、私たちは「地域の安全・安心の確保」「環境の保全」「次世代教育」「文化・スポーツ活動」の4つを重点分野として、積極的な社会貢献活動を展開しておりますが、これからもこうした活動を通じ、地域の皆さまとのコミュニケーションを深めながら、社会の一員として中部地域の持続的な発展に寄与してまいります。

また、これまで長い年月をかけて築いてきた信頼を守り、育てるため、今後も従業員一人ひとりが誠実な仕事を積み上げることによって、中部電力グループとしてのCSRを推進してまいります。

この報告書は、中部電力グループのCSRに関する最近の取り組み状況や今後の計画などについて、多くの皆さまにお伝えしたい内容をまとめています。

私たちは、皆さまからのご意見を真摯に受け止め、さらにCSRの取り組み向上に努めてまいりたいと考えております。

是非ご一読いただきまして、忌憚のないご意見をお寄せくださるようお願いいたします。

2010年7月

中部電力株式会社
代表取締役社長
社長執行役員

水野 明久



電力の安定供給と 地球温暖化防止のために。

浜岡原子力発電所の取り組み



中部電力は、電気を生産するために大量の化石燃料を消費し、その結果として多くのCO₂を排出しています。発電時にCO₂を排出しない原子力発電は、電力の安定供給とともに地球温暖化防止に大きな効果があり、その推進は、中部電力にとって最も重要な課題となっています。

しかしながら、2009年度の総発電電力量に占める原子力発電の割合は、8月に発生した駿河湾の地震の影響などから、14%と低位にとどまりました。これにより、中部電力のCO₂実排出原単位(電気1kWhあたりのCO₂排出量)は、前年度に比べて悪化する結果となりました。

ここでは、駿河湾の地震後の対応を中心に、浜岡原子力発電所の最近の状況について紹介します。

駿河湾の地震への対応

2009年8月11日、駿河湾でマグニチュード6.5の地震が発生。浜岡原子力発電所がある静岡県御前崎市で震度6弱を観測し、運転中の4,5号機が自動停止しました。(廃止措置準備中の1,2号機、定期検査中の3号機はいずれも停止中)

地震発生以降、中部電力は3,4,5号機を対象に、発電所の安全・安定運転に必要な設備の健全性を確認する



低圧タービン取替作業を行う5号機

「特別な保全計画」を策定し、点検などを行うとともに、地震観測記録を用いた設備健全性評価を実施しました。

これらの取り組みを経て、3,4号機は、2009年10月に営業運転を再開しました。5号機については、点検で確認された不具合の修理などを行うとともに、2006年のトラブルで損傷した低圧タービンの取り替えを実施しました。

5号機は他号機に比べ揺れが大きかったため、なぜ大きかったのかなどについて、地域の皆さまに十分で説明した上で運転を再開したいと考えています。

■5号機の揺れが大きかった要因の分析について

駿河湾の地震では、5号機は3,4号機に比べて2倍程度大きい揺れ(岩盤での値)を観測しました。これについ

で地下調査を行ったところ、5号機の地下に、地震波の速度が、周囲の岩盤に比べて3割程度低下する岩盤(低速度層)があることがわかりました。

当社は、5号機の揺れが他号機と比べ大きかったことの主要因はこの「低速度層」であると考えており、引き続き、地震観測記録や地下調査データの分析を進めています。

駿河湾の地震の震央位置



■地域の皆さまへの説明会の開催

他号機に比べ、5号機の揺れが大きかった要因の分析状況や耐震安全性について、地域の皆さまにご理解いただくため、地元各市や各地区単位での説明会を開催しています。(2010年6月末現在、地元各市で計8回、各地区単位で約80回実施)



地区説明会を開催

プルサーマル※計画への取り組み

エネルギー資源に乏しい我が国において、原子燃料サイクル政策は、ウラン資源を節約し長期にわたり安定してエネルギーを確保するための有効な手段であり、中部電力は浜岡原子力発電所4号機におけるプルサーマル計画を進めています。

2009年5月、フランスで製造した28体のMOX燃料※を浜岡原子力発電所に搬入した後、受取検査を行い、輸送に伴う変形などが無いことを確認しました。また、国による輸入燃料体検査については、2010年5月、MOX燃料が技術基準に適合していることを確認するため、その最終段階である外観検査を受け6月に合格証を受領しました。

今後、2010年度中に実施する定期検査でMOX燃料を装荷し、プルサーマルを開始する予定です。



MOX燃料受取検査

HP >エネルギー・環境・原子力>浜岡原子力発電所
>プルサーマル計画について

※**プルサーマル**:原子力発電所の使用済燃料を再処理して回収した「プルトニウム」をウランに混ぜて、再び燃料(MOX燃料)として「サーマルリアクター」(既存の原子力発電所である軽水炉)で利用すること。

※**MOX(Mixed Oxide)燃料**:ウランとプルトニウムを酸化物の状態混ぜて作った混合酸化物燃料。

Voice on Site



中部電力(株)
浜岡原子力発電所
技術部 原子燃料課
岡田 誠

一つひとつ丁寧に検査しました

フランスでのMOX燃料製造中には、私を含め、社内認定資格を持つ社員が交代で現地に赴き、製造や検査が手順通りに行われているかなどを確認しました。

MOX燃料が発電所に届いた後は、傷などの不具合がないことを、専用のカメラを使って一体一体丁寧に検査しました。プルサーマル実施に向け、燃料検査を担当する者としても、その責任の重さとやりがいを感じています。

Highlights-2

少しでも早く、 電気をお届けするために。

台風18号の被害と復旧



電柱折損の被害(愛知県蒲郡市)



2009年10月8日早朝、愛知県の知多半島付近に上陸した台風18号は、本州を縦断し、各地に被害をもたらしました。特に、東海地方の被害は大きく、地域によっては長時間にわたり停電したところもありました。停電した地域の皆さまには大変ご迷惑をおかけしましたことをお詫びいたします。

ここでは、台風18号による被害状況と、現場での復旧作業を紹介します。

台風18号による被害

台風18号は、1959年に東海地方を襲い大きな被害をもたらした伊勢湾台風とほぼ同じコースをとり、知多半島付近に上陸した8日午前5時過ぎ時点の勢力は、中心気圧955ヘクトパスカル、最大風速40メートル、時速45キロメートルでした。中部電力エリア内では、三重県の伊勢志摩地域をはじめ特に愛知県の三河地域を中心に、暴風による飛来物や倒木によって電柱が折れたり、電線が切れるなどの被害が広範囲にわたりました。

設備の被害状況

火力発電設備	尾鷲三田火力3号機、知多火力4号機が停止(保守上の観点による)
送電設備	44線路が停止
変電設備	2変電所が停止
配電設備	電柱折損等110基、断線等2,169条、変圧器故障等60台

停電戸数

エリア	停電累計戸数(千戸)
愛知県	302.0
岐阜県(一部を除く)	1.7
三重県(一部を除く)	139.5
静岡県(富士川以西)	93.6
長野県	15.4
合計	552.2

昼夜を問わない復旧作業

■非常災害対策本部を設置

災害の発生が予想されたため、10月7日夕刻から事業場ごとに非常災害対策本部を設置しました。

本部では、停電範囲や被害状況を正確かつ迅速に収集し、復旧対応や行政機関との調整などを実施しました。



対応を検討する従業員(岡崎支店豊橋営業所)

■現場での復旧作業

実際に、現場に到着するまでは、被害状況がつかめません。倒木により、道路が閉鎖され車両が通行できなくなっているところでは、徒歩で被害状況を確認しました。また、散乱している樹木や折れた枝を取り除きながらの作業など、思うように復旧が進まない状況もありましたが、グループ会社の(株)トーエネックなどからの応援を含め、最大で約8,300人の体制で復旧作業にあたりました。

昼夜を問わず、関係者一丸となった作業の結果、復旧は、10月11日に完了しました。



トーエネック従業員による復旧作業(三重県津市)

■お客さまへの情報提供

お客さまからは、「いつになったら電気がつくのか」といったお問い合わせが多数寄せられました。営業所の受付窓口における対応のほか、停電している地域では、広報車で巡回して、現地での情報提供も行いました。

また、報道機関に対して、被害状況についてのプレスリリースを復旧作業完了まで計49回行いました。

電気をお届けするために

全力で復旧作業にあたることは、私たちの責務です。

日頃から、防災訓練や復旧作業訓練などを繰り返し実施するとともに、災害が発生した場合には、少しでも早くお客さまに電気をお届けするという使命感を持ち、電力の安定供給に取り組んでいます。

Voice on Site



中部電力(株)
三重支店
伊勢営業所 営業課
山口 誠(左)
成川 武(右)

全員でお客さまの対応にあたる

営業所では、電話が鳴り続け、窓口にも多くのお客さまが来店される中、全員で受付対応や現地広報にあたりました。停電により不安とご迷惑をおかけしましたが、お客さまからはご理解とねぎらいの言葉をかけていただき、お客さまとの信頼関係の大切さを痛感しました。

今回のような台風や、今後予想される大規模地震などでは停電が避けられない場合がありますので、これからもお客さまに停電対策のPRを地道かつ丁寧に続けていきたいと思っております。

Voice on Site



中部電力(株)
岡崎支店
豊橋営業所 配電運営課
かげゆ
勘解由 真嗣(左)
白木 宏和(右)

職場一体となった復旧活動

配電指令室では停電を知らせる警報が次々と鳴り響き混乱状態にある中、「とにかくお客さまに早く電気をお届けしたい」という想いから、職場が一体となり復旧活動に従事しました。

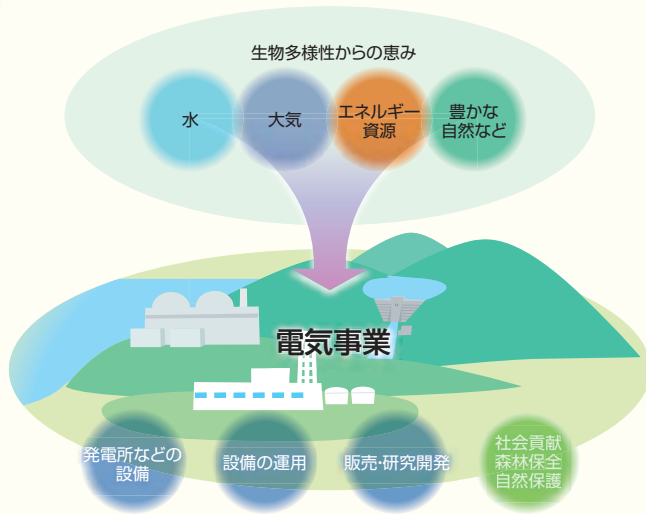
寝食を忘れ倒木により折れた電柱や、飛来物により切れた電線の復旧作業にあたり、お客さまから「今回の停電で電気のありがたみがよくわかったよ。ありがとう。」とお声をかけていただいた際には、あらためて我々の使命を認識しました。今後も職場一体となり電力の安定供給に努めていきます。

過去から未来へと、 いのちを繋ぐために。

生物多様性の保全

2010年10月、愛知・名古屋において、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されます。

中部電力は、これまでも環境影響評価や森林保全活動などにより、生物多様性の保全に取り組んできました。ここではその取り組み概要を紹介します。



影響

- 生物生息域の減少、分断、改変
- CO₂、SO_x、NO_x、廃棄物など排出
- 原子力発電 電化推進などによる CO₂排出削減(好影響) など
- 動植物の生息環境の維持拡大、CO₂吸収(好影響) など

配慮

- 生態系などへの影響調査と必要に応じた対策実施
- 原子力、再生可能エネルギー、高効率発電などの推進
- 生物多様性に関する研究開発 など
- 地域と協働した自然環境保全・環境教育のさらなる推進

電気事業と生物多様性との関わり

電気事業では、電力設備の設置から運用・廃棄物の処理に至るまで、生物多様性が生み出すさまざまな自然の恵みを享受しています。その一方で、事業活動に伴い発生するCO₂による地球温暖化への影響や、設備の設置に伴う土地改変などにより、地球規模、地域レベルで生物多様性に少なからず影響を与えています。

このため、我々電気事業者は、低炭素社会構築に向けた取り組みを推進し地球規模での生物多様性保全に配

慮するとともに、環境影響評価や地域の特性に応じた環境保全措置など地域レベルでの生物多様性保全に積極的に取り組んでいます。また、地域の皆さまとともに森林保全などの生物多様性に資する社会貢献活動に努めています。

これらの取り組みの方向性を明示するため、電気事業連合会として2010年4月に「電気事業における生物多様性行動指針」を定めました。

●電気事業連合会

Web <http://www.fepec.or.jp>

地球規模での 生物多様性への配慮

生物多様性は、「開発や乱獲」、「里地里山などの手入れ不足」、「外来種などの持ち込み」といった地域レベルの危機に加えて、「地球温暖化による多くの種の絶滅や生態系の崩壊」によって、地球規模で危機にさらされています。

中部電力では、原子力発電や再生可能エネルギーの開発、省エネルギーの推進によって、低炭素社会の実現に向けた取り組みを進め、生物多様性保全に貢献しています。

地域レベルでの 生物多様性への配慮

発電所などを新增設する際には、大気、水質、海水温のほか、動植物など生物多様性に関する環境影響を事前に把握・分析し、それらを回避・低減するなど地域特性に応じた環境保全対策に努めています。

また、火力・原子力発電所では運転開始後にも海域の生物調査を実施し、影響が極めて少ないことを確認しています。

■上越火力線建設工事における取り組み

中部電力上越火力発電所(1,2号系列各119万kW、新潟県上越市)からの送電線である上越火力線の建設にあたっては、そのルートに白鳥飛来地である上吉野池があることから、白鳥の飛翔経路や高度を入念に調査し、専門家に相談した結果、池上空に送電線を通して影響がないことを確認しました。

この結果、送電線建設後の調査では、飛翔経路に顕著な変化は見られませんでした。



上吉野池の白鳥と送電線

■河川魚類の行動調査技術の開発

中部電力は、ダムや堰などの構築物が、河川魚類へ与える影響の有無を調査するバイオテレメトリー技術を開発しました。河川魚に小型発信器を取り付け、行動を連続的・継続的に把握して生態を明らかにし、河川魚類の保全に役立てることが出来ます。

なお、国の研究機関からの依頼により、この技術を利用して、2005年度には琵琶湖周辺の水路に生息するニゴロブナ、2007・2008年度には和歌山県の河川での移動性魚類の行動追跡調査を実施しました。

今後、社内での活用も含め、より幅広い分野での利用拡大が期待される技術です。

社会貢献活動による 生物多様性への配慮

■ワシタカ類の保全活動の支援

日本ワシタカ研究センターは、鷹狩技術の保存やその技術を応用してワシタカ類を保全することを目的とし、

1982年に設立された団体です。具体的な活動は、傷病ワシタカ類の治療と自然復帰のための訓練、生態調査や生息環境の保全などを行っています。中部電力は、日本ワシタカ研究センターから建設工事などに関してワシタカ類の保全対策について助言をいただくとともに、同センターの活動を支援しています。



骨折の治療を受けるハヤブサ



治療したオオタカを放鳥

■緑を育てる活動

中部電力は、岐阜県郡上市に保有する森林の保全活動に取り組むとともに、「森への招待状」と名付けた市民参加型の森林活動や人工林の知識と間伐技術を有する森林ボランティア「ちゅうでんフォレスト」の育成に取り組んでいます。

Look! P47

また、緑豊かな地域づくりを支援するため、1985年度から学校や公園などの公共施設を対象に、従業員参加の植樹や苗木の配布を行っています。2009年度末には累計42万本となりました。

COP10開催1年前イベントへの参画

2009年10月に開催されたCOP10開催1年前記念行事「生物多様性フォーラム」(COP10支援実行委員会主催)に中部電力の三田社長(当時)が出席し、「中部電力の生物多様性の取り組み」について紹介しました。

COP10については、今後とも地元経済界の一員として支援していきます。



ITを活用し 「お子さまの安全・安心」を確保。

きずなネット学校連絡網

近年、子どもが巻き込まれる事件が多く発生し、地域の安全対策が求められています。そのためには、不審者や防犯に関する情報の共有化が欠かせません。また、台風をはじめとする自然災害や、インフルエンザなどに関する情報も、暮らしのうえで大変重要です。

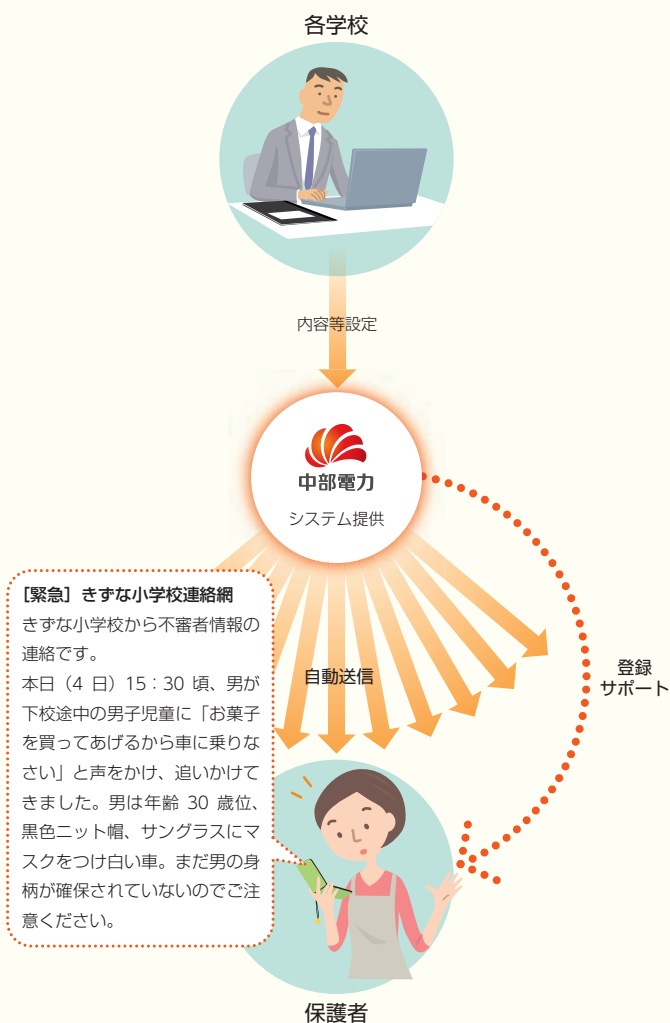
中部電力は、「地域の安全・安心の確保」のために、幼稚園や小・中学校、高校を対象として、保護者の携帯電話にメールで情報をお知らせできる「きずなネット学校連絡網」サービスを提供しています。

情報技術で 学校が抱える課題を解決

「きずなネット学校連絡網」は、現在、650の学校において、不審者情報の早期周知や警報発令時の急な下校のお知らせなど、お子さまの安全を支える手段として活用されています。

従来の学校の電話連絡網には「伝達の完了までに時間がかかる」「内容が正確に伝わらない」「個人情報保護の観点から電話番号の掲載を断られてしまう」などの難しい面がありました。

そこで中部電力は、この課題を解決するために、自社が保有するシステム設備や経験、人材を活かし、学校からの連絡を保護者全員に「迅速」・「正確」・「確実」に届けられることに加え、プライバシー保護を兼ね備えた携帯連絡網サービスを開発し、2005年12月から提供を開始しました。

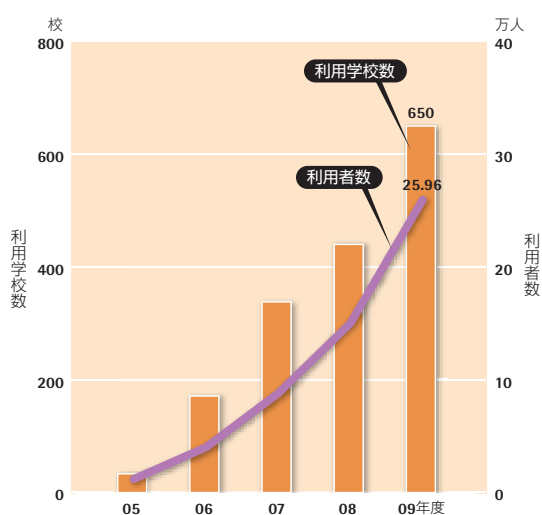


約26万名の方々にご利用中

サービスを開始してから約4年半が経過しましたが、メールの案内に従って登録するだけという「手軽さ」と、個人情報システム側で保護されているという「安心感」などを評価していただき、約26万名の方々にご利用いただくまでになりました。

また、愛知県西尾市や三重県伊勢市、静岡県掛川市など、地域全体で活用いただく自治体もあり、さらに2009年には新型インフルエンザの流行に伴い迅速な連絡手段の必要性から個別の学校による採用も進み、利用者数が急増しました。

きずなネットの利用学校数・利用者数の推移



Voice on Site



中部電力(株)
情報システム部
絆プロジェクトチーム
伊藤 里花(左) 犬飼 猛(中央) 原 千晶(右)

地域の皆さまのお役に立てるように

多くの先生方から「中部電力さんが運営しているので、安心して保護者の皆さまに登録をお願いします。」という話をお聞きします。当社を信頼してご利用いただいていることを大変嬉しく感じています。今後も地域の皆さま方のお役に立てるように頑張りたいと思います。

地域に安心を届ける サービスを目指して

「地域の安全・安心」の確保は、ライフラインを支える中部電力にとって重要なテーマです。今後も、変化する地域社会のニーズを把握し、地域の皆さまに広く安全・安心情報サービスを提供できるよう、更なる検討・改善を行っていきます。

Look! P54

HP >IR・企業情報>地域社会での取り組み
>地域の安全・安心確保への取り組み>情報配信サービス

from Customers



金城学院中学校(名古屋市)
PTA会長

天野 晃治 様

「きずなネット」の信頼性や使い勝手に満足

本校では、以前より、迅速に伝わる連絡網の必要性を感じていましたが、昨年度、新型インフルエンザによる学級閉鎖や台風襲来などを受け、学校とPTAの間で、本格的に話し合いました。

本校は女子校であるということもありますが、保護者が安心して自分の連絡先を登録することができるシステムであることを第一に検討を行いました。その中で、中電

さんの「きずなネット」の評判を聞き、詳しく説明を伺ったところ、個人情報保護の点はもちろんですが、システムの信頼性や使い勝手の点でも満足できると判断し、導入いたしました。

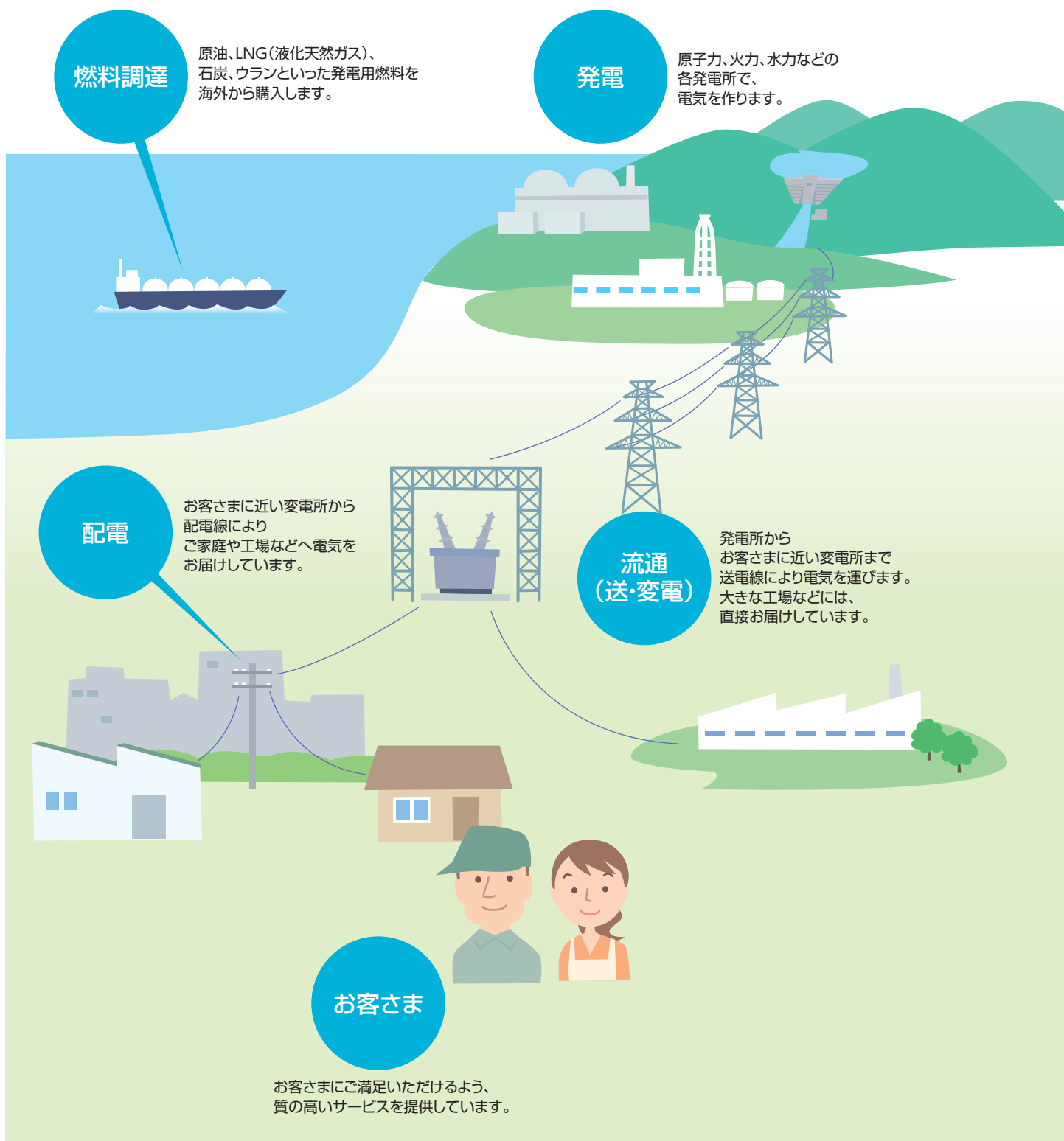
中電さんには、今後も、教育や地域社会に関わるさまざまなサービスの提供を期待しています。

電力を安全かつ安定的にお届けするために

安価で高品質なエネルギーを安全かつ安定的にお客さまにお届けすることが、公益事業者としての中部電力の最大の使命であると考えています。

そのために、グループの全従業員が持てる力を現場で最大限に発揮して、電力の安定供給に取り組んでいます。

電気がお客さまに届くまで



電力の安定供給を目指して

電源のベストミックス

原子力・火力・水力などの発電方式には、エネルギーセキュリティ、環境への影響、経済性などの面でそれぞれ特徴があります。中部電力は、それらの電源の特徴を踏まえて、バランス良く組み合わせる「電源のベストミックス」に取り組んでいます。

中部電力の電源構成には、火力発電の比率が高く、原子力発電の比率が低いという特徴があります。今後は、エネルギーセキュリティや地球環境保全の観点から優れた特性を持つ原子力発電の比率をさらに高めるため、原子力の新たな自社開発に全力で取り組んでいきます。

これらの自社の電源開発に加え、他社開発電源からの受電や卸電力取引市場からの調達なども十分に検討し、総合的な電源開発を進めています。

HP >IR・企業情報>会社情報>経営計画
>経営の目指すもの(事業計画)>2010年度供給計画の概要

安定性・柔軟性・経済性のある燃料調達

燃料需給については、新興国のエネルギー需要の増加などを背景に、中長期的には逼迫していくと予想されます。こうした中、中部電力は、電力の供給に不可欠な燃料調達にあたっては、安定性の確保、経済性の向上、さらには需給変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性の確保を図るため、生産・購入から発電に至る燃料サプライチェーンの強化を目指し、上流権益[※]の取得や燃料トレーディング[※]の活用などを進めています。

火力発電の主力燃料であるLNGについては上流権益の取得、調達先の一層の分散化、多様な契約の組み合わせや契約における数量・仕向地などに関する柔軟性の確保など、さまざまな取り組み・工夫を行っています。

2009年11月には、西オーストラリア州で推進しているゴーゴンプロジェクトから生産されるLNGの購入と同プロジェクトの権益の取得を決定しました。

石炭調達については、2010年4月以降、燃料トレーディング事業を行う中電エネルギートレーディング(株)

が中部電力の石炭調達量全量を一元的に管理し、石炭調達市場の変動に対し、より迅速かつ的確に対応することができる体制としています。

[※]上流権益:プロジェクトへの投資により鉱区、生産設備などの資産を保有し、自社の投資比率に応じて生産物もしくは配当を受け取る権利。

[※]燃料トレーディング:従来の売主などからの一方向の購入取引だけでなく、購入・販売の双方向の取引。

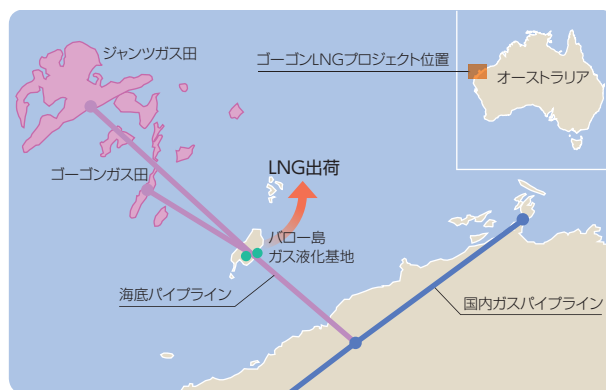
ゴーゴンLNGプロジェクトの売買契約・権益取得の概要

LNG購入と権益取得

購入数量:144万t/年

期間:2014年から25年間

権益取得割合:0.417%(年間約6万tの引取権を確保)



Voice on Site



コミュニケーションを大切にしています

中電エネルギートレーディング(株)
丹波 晶子

中電エネルギートレーディング(株)は、中部電力向けの石炭について、トレーディングにより調達の柔軟性を高めつつ、安定供給を行うことを目的に、中部電力と英国の燃料トレーディング会社であるEDFT社との業務提携により設立されました。

私は、その中で、石炭の取引状況を世界の市況と比較し、日々損益状況を管理する業務に従事しています。

EDFT社の出向者と仕事をするに初めは戸惑いもありましたが、彼らは、日本人以上に合理性や迅速性を追求する意識が強く、学ぶべき点が多いと感じています。今後とも積極的にコミュニケーションを図り、優れた点を吸収したいと考えています。

電力を安全かつ安定的にお届けするために

発電部門の取り組み

■安定運転を目指して

発電部門では、時々刻々と変化する電力需要に適切に対応しつつ、お客さまに安定した電気をお届けするために、継続的に安定して発電する必要があります。

このため、24時間体制で発電所やダム の監視・制御を行うとともに、発電設備を常に最良の状態に保ち、トラブルを未然に防止するため、日頃から保守・点検や補修を確実に実施し、万全を期しています。

特に、中部電力の発電設備の7割を占める火力発電は、変化する需要への柔軟な対応が可能であり、電力の安定供給には欠かせない電源です。

火力発電所における安定運転への取り組みとしては、日々多数の機器の巡視・点検を行うとともに、中央制御室からの運転監視により、機器の異常の早期発見および事故の未然防止に努めています。



火力発電所で給水ポンプの駆動用モータの音を確認する作業

■技術の維持向上

設備の保守・管理には、社員一人ひとりの技術と経験が不可欠であり、現場技術力の向上とベテラン社員から若手社員への技術継承が重要だと考えています。

例えば、火力部門では、実機と同様の機能を備えたシミュレータ装置を使用し、緊急時の対応を繰り返し行う実務訓練やOJTによる実務教育を積極的に実施し、運転技術の向上を図っています。また、長年培ってきた発電設備の設計や運転・保守に関わるノウハウ(知識・技能・新知見・判断基準)を集約した「固有技術資料」を整備し、OJTに活用しています。

Voice on Site



中部電力(株)
火力センター
知多火力発電所 技術課
田中 貴志

高度な専門知識と技術の研鑽

私は、知多火力発電所3,4号の発電業務に携わっています。設備の運転や保守・管理には、高度な専門知識と技術が必要不可欠です。日々、研鑽に励み、お客さまへ電力を安定供給できるよう努めています。

流通部門の取り組み

■万全な流通設備の建設・改修

発電所で作られた電気は、送電線や変電所といった流通設備を介してお客さまへ届けられます。これらの流通設備については、発電所の建設や需要の増加に対応して計画的に建設を行っています。

また、高経年設備の改修に伴う工事量の増加に対しても年間工事量の均平化に取り組み、計画的に改修を進めています。特に、電力需要が増える夏季の工事を実施する場合には、発電時間帯を避け電力需要が少ない早朝時間帯を活用するなど、供給信頼度を確保したうえでの工事を行っています。

■万全な運用・保守

変動する需要に合わせて電気を適切にお届けするため、中央給電指令所および給電制御所は、24時間体制で発電電力量を調整するとともに、電気の流れを監視・コントロールして、電圧や周波数の変動が少ない高品質な電気を安定的にお届けしています。

流通設備の保守については、設備の異常を早期に見出すための巡視・点検を定期的に行っています。

また、品質マネジメントシステムを活用した継続的な改善活動により、保守業務の精度向上を図っています。

■迅速な故障対応

送電線は、基本的に2回線で網目状に構成され、変電所には複数台の変圧器が設置されています。万一、故障・災害などにより一部の流通設備が使用できなくなった場合でも、他の健全な設備を利用して速やかに電気をお届けできるように努めています。

また、故障時に迅速な対応ができるよう、日頃から実践的な訓練を繰り返し実施しています。

Topics

オンラインTSCシステムの更新

中部電力が世界に先がけて開発・実用化したオンラインTSCシステムは、落雷などにより系統故障が発生した際に、大規模停電に至るのを未然に防止し、電力システムの安定性を高度かつ経済的に維持できるシステムです。

設置から10年以上経過していることから、2009年5月に電力システムの安定度を判定している計算機を更新し、演算精度の向上を実現するとともに保守業務の効率化を図りました。



配電部門の取り組み

■停電を起こさないために

送電線や変電所を通ってきた電気は、配電線を通してお客さまへ届けられます。配電線は、お客さまの身近な所に数多く施設されていますが、1カ所の故障でも広範囲の停電につながるため、設備の維持・管理には万全を期しています。

具体的には、巡視や点検を定期的に行い異常箇所の早期発見に努め、異常箇所を発見した場合には速やかに改修工事を行います。また、中部電力の供給エリアは雷

の多い地域であるため、雷対策を積極的に進めています。さらに、鳥・蛇などが充電部分に接触しにくい設備づくりを進めるとともに、故障原因となるカラスの巣の撤去などにも取り組んでいます。



カラスの巣の撤去作業

■停電からの早期復旧

故障による停電が発生した場合に備えて、中部電力およびグループ会社の技術者が24時間出向可能な復旧体制を整えています。また、停電が発生した場合でも、「配電線自動化システム」での遠隔操作により、健全な区間へ迅速に送電することで停電範囲を可能な限り縮小することができます。

■お客さまサービス業務

営業所の配電技術サービス担当は、お客さまからの要請により、契約容量の変更や各種調査、コンサルティング活動などを的確に実施し、お客さまのお役に立てるよう努力しています。



お客さまに契約内容の説明を行う配電技術サービス担当

電力を安全かつ安定的にお届けするために

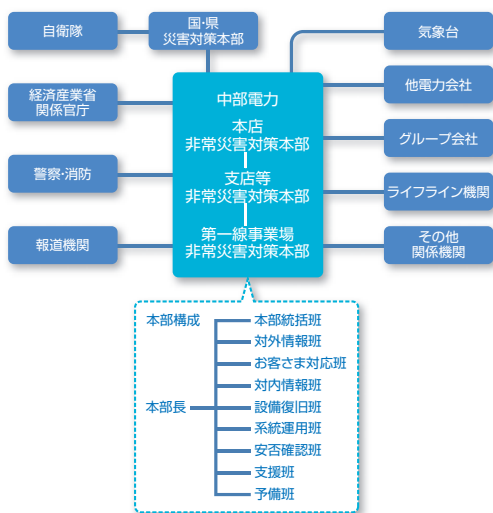
防災の取り組み

■防災体制の確立

お客さまに安心して電気をお使いいただくために、電気をお届けするまでの各過程において、災害に強い設備形成に努めるとともに、万一災害が発生した場合に備えて、早期復旧に向けた防災体制を確立しています。

災害の発生時や発生が予想される場合には直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置します。

防災体制



非常体制が発令された場合、あらかじめ定められた対策要員は直ちに出勤し、対策本部長の指揮下で、被害・復旧状況の把握、復旧対応、行政機関との調整など、決められた任務にあたります。

また、災害発生に備え、日頃から国・地方公共団体や警察・消防などの機関との緊密な連携を図るとともに、電力の緊急融通、応援要員の派遣など他電力会社やグループ会社との相互協力体制を確立しています。

■大規模地震への備え

中部電力の供給エリア内では、東海地震や東南海・南海地震といった大規模地震の発生が危惧されていますが、こうした大規模地震に対して、耐震対策を中心とした防災対策の強化に努めています。

東海地震については、「東海地震注意・予知情報」・「警戒宣言」が発令された場合、全社に地震警戒体制

を発令し、地震災害警戒本部を設置するなど、万全を期すこととしています。

■早期復旧の取り組み

災害などの発生時には、ヘリコプターにより空からの情報収集、資機材や人員の輸送などが行える体制も整えています。また、無線装置や光ファイバケーブル通信装置による通信網および衛星通信により、非常災害対策本部間の連絡手段を確保しています。

さらに、病院や避難所などの重要な施設に対する速やかな応急送電のため、発電機車や移動用変圧器車などの特殊車両を主要な事業場に配備しています。

■実践的な訓練の実施

各従業員が迅速かつ的確な対応ができるよう、日頃から事業場ごとに防災訓練、設備復旧訓練などの実践的な訓練を関係機関と協調して繰り返し実施しています。

特に、大規模地震の発生を想定して、全事業場が参加する全社防災訓練を、年に一度実施しています。訓練では、災害時の初動対応や社内外各所への情報伝達、お客さまへの広報などが、迅速・的確に実施できているかを確認しています。

Topics

「メッセナゴヤ2009」にて防災対策をPR

2009年11月11日から14日まで開催された「メッセナゴヤ2009」にブースを出展し、防災対策への取り組みをPRしました。

ブースでは、「電気を守る～これまでもこれからも～」をテーマに、全社防災訓練をはじめとする、各所訓練風景をまとめた映像の放映や、防災対策の取り組み内容などのパネル展示を実施しました。また、営業所の配電運営課員が出演するトークショーを行い、災害復旧作業での体験談などを紹介しました。



総合エネルギーサービス企業グループとして

電気に加えて、ガスやオンサイトエネルギーなどを組み合わせながら、お客さまの多様なニーズにお応えする総合エネルギーサービスを、グループ一体となって提供しています。

グループ会社と一体となったエネルギーサービス

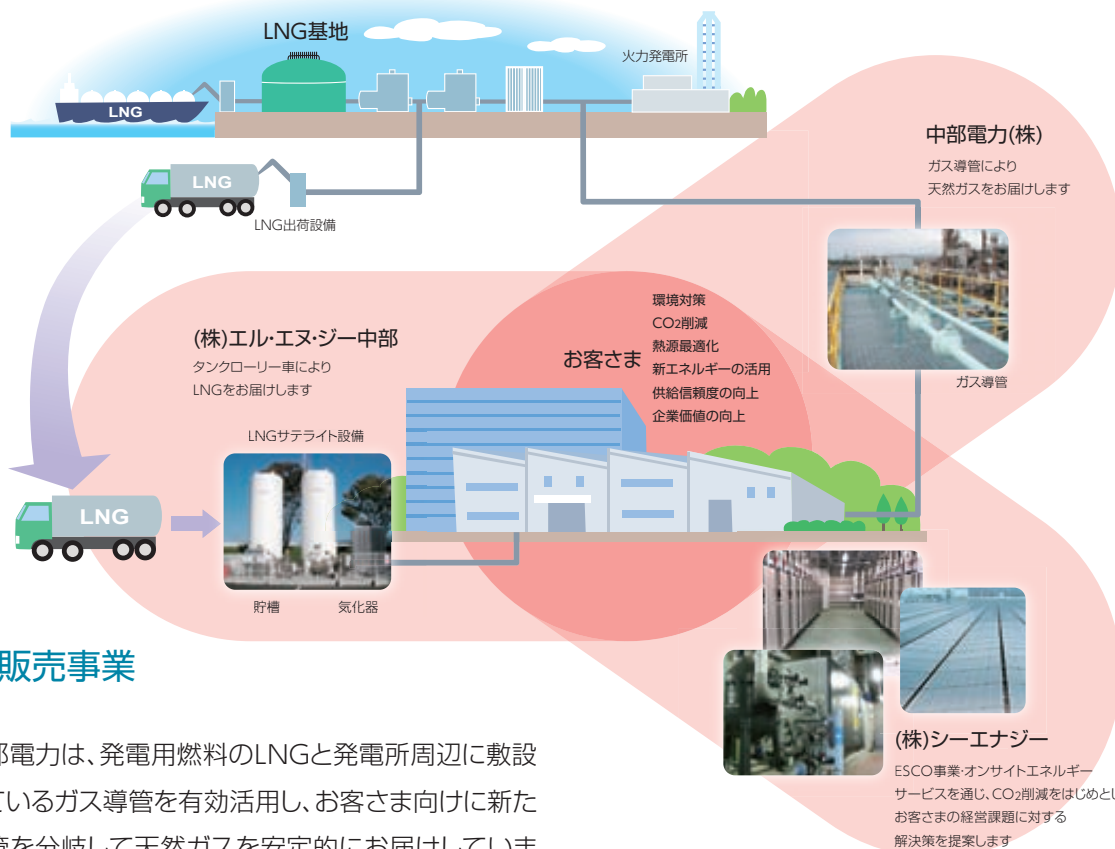
エネルギー市場においては、環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガスに燃料を転換する動きが進むなど、これまでの業種や業態の垣根を越えたエネルギー市場の形成が進んでいます。

中部電力は、多様なニーズにお応えするため、グループ一体となって、電気はもとより幅広いエネルギーサー

ビスをワンストップで提供しています。

具体的には、自社導管を利用したガス販売事業、タンクローリーを利用したLNG販売事業およびオンサイトエネルギーサービス事業を中部電力の総合的なマネジメントのもとに展開しています。

HP >IR・企業情報>研究開発・事業展開>電気・エネルギー事業
>国内における取り組み



ガス販売事業

中部電力は、発電用燃料のLNGと発電所周辺に敷設されているガス導管を有効活用し、お客さま向けに新たな導管を分岐して天然ガスを安定的にお届けしています。(2009年度販売量：34万t)

タンクローリーによるLNG販売事業

(株)エル・エヌ・ジー中部では、タンクローリーを利用したLNGの販売、輸送、サテライト設備の設計からメンテナンスまで一貫したサービスを提供しています。

また、北陸電力(株)をはじめ3社と設立した北陸エルネス(株)は、北陸地域においてLNGの販売を行っています。(2009年度販売量：19万t(2社合計値))

オンサイトエネルギーサービス事業

(株)シーエナジーでは、お客さまの構内にエネルギー設備を設置・運営し、必要なエネルギーを供給するオンサイトエネルギーサービスやESCO事業※を積極的に展開しています。(2009年度末成約累計値：104件)

※ESCO事業:工場・ビルなどの省エネに関するサービスを包括的に提供する事業。そこで得たコストメリットの一部でサービス料を賄い、残りのコストメリットがお客さまの利益となる。

経営の目指すもの

中部電力グループでは、「目指すべき企業グループ像」と「経営目標」、またその実現に向けた「具体的な取り組み」などをまとめた経営計画を「経営の目指すもの」として毎年公表しています。

HP > IR・企業情報 > 会社情報 > 経営計画 > 経営の目指すもの(事業計画)

経営の4つの柱

目指すべき企業グループ像

中部地域を基盤とする「総合エネルギーサービス企業グループ」として、エネルギーをコアに新しい価値をお客さまへお届けするとともに、事業活動のあらゆる領域において、地球環境の保全に努め、グループ全体で持続的な成長を達成してまいります。

目指すべき企業グループ像の実現に向けて、中部電力グループは次の4つの柱の実行に努めます。

1 お客さまにご満足いただける販売活動の展開

お客さまの多様なニーズに的確にお応えするため、電気に加えてガス、LNGやオンサイトエネルギーも組み合わせた「総合エネルギーサービス」を開発・提供する企業グループとして、サービス内容のさらなる充実や積極的な提案活動の実施に努めてまいります。

「電化」による新しいライフスタイルの提案や、お客さまのエネルギー・環境に関する課題の解決、情報提供や技術開発など、さまざまな「新しい価値」をお届けいたします。

2 安価で高品質なエネルギーの安定的な生産、確実なお届け

安定供給および地球環境保全、効率性に配慮しながら、バランスのとれた電源設備の構築など、中長期的な観点から計画的・効率的な設備形成・運用に努め、安価で高品質なエネルギーを安定的にお客さまへお届けしてまいります。とりわけ、安定供給と地球環境保全の面で優れた電源である原子力発電について、安全を最優先に着実に推進してまいります。

3 地球環境保全をはじめとした企業の社会的責任(CSR)の完遂

社会との共生を念頭に、コンプライアンス経営を徹底するとともに、地球環境の保全や地域の皆さまとの信頼関係の一層の向上など、良き企業市民としての社会的責任(CSR)を果たすべく積極的に行動してまいります。特に、地球環境保全への取り組みにおいては、非化石エネルギー比率の向上を図るとともに、お客さまや社会の環境関連ニーズにお応えし、再生可能エネルギーや省エネルギー技術の普及に貢献してまいります。

4 企業価値の向上を目指した事業基盤の強化

戦略的な経営資源の活用、事業を担う「人財」の確保・育成、事業の将来を支える技術研究開発の推進などにより、事業基盤の強化に努め、競争力のある総合エネルギーサービス企業グループとして企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。

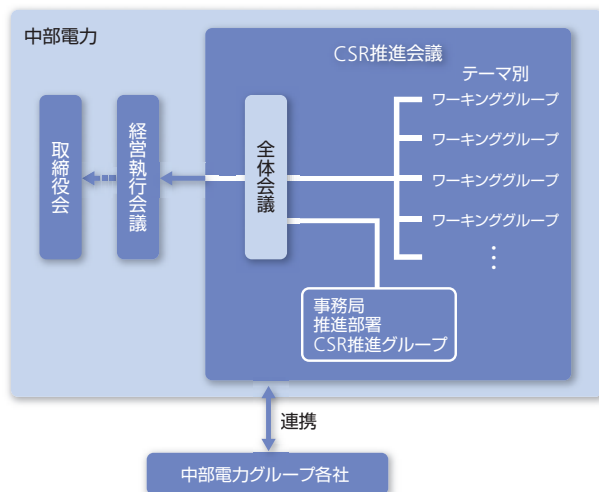
CSRの推進体制と取り組み

CSRの推進体制

中部電力では、CSRの取り組みを推進する部署として経営戦略本部に「CSR推進グループ」を設置(2005年7月)するとともに、全部門長をメンバーとする「CSR推進会議」を発足(同年9月)させ、ステークホルダーの皆さまからのご意見や、第三者機関による客観的評価などを踏まえてCSRの課題を抽出し、選択と優先順位付けを行いながら改善活動に取り組んでいます。

グループ会社との連携については、CSR推進のための情報交換などを実施するとともに、協調して啓発プログラムを行っています。

CSR推進体制



CSRに関する啓発プログラム

中部電力グループの各階層に対して、CSRに関する啓発活動を実施しています。

■CSRトップセミナー

中部電力の役員をはじめとした経営幹部とグループ会社のトップなどを対象に、毎年関心の高いテーマを選定して「CSRトップセミナー」を開催しています。

2009年度は(株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの代表取締役社長 窪山哲雄氏を講師に迎え「サービスからホスピタリティへ」と題し、顧客との信頼

関係を築くサービスのあり方や、従業員に目を向けたロイヤリティマネジメントの重要性など、ホテル経営における具体例を交えながら、顧客満足向上の取り組みについてご講演いただきました。



顧客満足向上について講演する窪山哲雄氏

■eラーニング

CSRの考え方や必要性についての理解を深めるために、2008年度より中部電力の全従業員を対象にeラーニングを順次実施し、2009年度はグループ会社への展開を行いました。

■第一線事業場との意見交換

毎年、第一線事業場の社員やグループ会社の経営層との意見交換を実施し、CSRの啓発を図るとともに、意見や要望を吸い上げて、CSR報告書の作成や具体的な取り組みに反映しています。

Look! P63

CSR報告書の発行

CSRの取り組み状況は、毎年「CSR報告書」として公表しています。2010年版は重要な内容をまとめたダイジェスト版も発行しています。

CSRに関するチェック・評価

CSRの取り組みやCSR報告書についての社外のご意見をいただくため、「ステークホルダー・ダイアログ」や国立大学法人三重大学との意見交換会などを開催するほか、CSRについての経営評価を展開しているNPO法人環境経営学会による「サステナブル経営診断」を受診しています。

Look! P63~64

CSRの推進

2009年度の主な実績と2010年度の計画

取り組み分野		2009年度の計画
経営・経済	CSRの啓発	<ul style="list-style-type: none"> ▷eラーニングによる啓発活動をグループ会社へ展開 ▷CSRトップセミナーや意見交換会の実施
	内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ▷会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の実施 ▷金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の適切な運用と有効性評価の実施
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ▷コンプライアンス推進に関する個人・組織の課題を克服するための行動の促進 (コンプライアンス・チーフマネージャー(CCM)などによるコンプライアンス推進に向けた取り組み方針の表明、従業員アンケート調査結果のフォローアップ)
環境		アクションプラン参照(P27~28)
社会	お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ▷お客さま対応システムや生活情報サイト、e-生活情報センターなどから得られる「お客さまの声」を活かした業務改善や新サービス提供の検討・実施
	株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ▷適時・適切な情報開示ならびに双方向コミュニケーションの実施
	取引先	<ul style="list-style-type: none"> ▷公平・公正な調達や、相互理解を深めることを目的とした取引会社説明会などの諸施策の実施
	地域・社会	<p>地域の安全・安心確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷安全・安心確保に資する情報サービスの普及推進
		<p>次世代層への教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷新学習指導要領を踏まえた実施内容の見直しおよび、教育支援活動の充実
	従業員	<p>人権啓発活動・ハラスメント防止活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷人権啓発推進計画に基づく各種教育・啓発活動の実施 ▷グループ全体の意識向上を目的とした情報提供の実施
<p>多様な「人材」の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷女性活躍推進に資する全社的な研修の実施 ▷ダイバーシティフォーラム、異業種交流会、合同研修の実施 ▷パートタイマーの社員登用継続実施 		
<p>労働安全・衛生の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ▷グループ会社を含む労使共同による安全活動の実施 ▷心と身体の健康づくり活動の実施 		

2009年度の主な実績	2010年度の計画	掲載ページ
<ul style="list-style-type: none"> ▷グループ会社へeラーニングを展開 ▷CSRトップセミナーを開催 ▷第一線事業場との意見交換会を実施(12事業場) 	<ul style="list-style-type: none"> ▷CSRトップセミナーや意見交換会の継続実施 ▷イントラネットを利用した啓発活動の実施 	P18
<ul style="list-style-type: none"> ▷「会社の業務の適正を確保するための体制」に基づき、内部統制システムの適切な整備・運用を実施 ▷財務報告に係る内部統制を適切に運用するとともに、業務実施部署自らの点検結果と内部監査部門の監査結果を基に有効性評価を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▷会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の継続実施 ▷財務報告に係る内部統制の適切な運用と有効性評価の継続実施 	P22
<ul style="list-style-type: none"> ▷CCMなどが各組織におけるコンプライアンス推進方針を明示 ▷従業員アンケート調査結果のフォローアップ(各組織別の特徴・課題の抽出および取り組みへの反映など)を実施 ▷グループ会社従業員アンケート調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▷グループ一体となった行動姿勢の変革に向けて以下の取り組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> ●取引先との適切なパートナーシップの確立 ●各組織におけるコンプライアンス推進方針の明示 ●グループ会社従業員アンケート調査結果のフォローアップ 	P24
<ul style="list-style-type: none"> ▷「お客さまの声」を活用し、業務改善や新サービス提供を検討・実施(お客さまの声登録件数:約2,500件) 	<ul style="list-style-type: none"> ▷「お客さまの声」を活かした業務改善や新サービス提供の継続検討・実施 ▷「お客さまの声」検討体制の見直し 	P51 P52
<ul style="list-style-type: none"> ▷決算説明会(2回)、個人投資家向け説明会(2回)、個人株主向け施設見学会(9回)などを開催 ▷関係法令などに基づく適時・適切な情報開示を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▷適時・適切な情報開示ならびに双方向コミュニケーションの継続実施 	P53
<ul style="list-style-type: none"> ▷取引会社説明会を開催(229社参加) ▷資材部内の相談窓口を積極的に活用(相談件数:143件) 	<ul style="list-style-type: none"> ▷公平・公正な調達や、相互理解を深めることを目的とした取引会社説明会などの諸施策の継続実施 	P53
<ul style="list-style-type: none"> ▷「きずなネット学校連絡網」など情報サービスを提供(利用学校数:650校、利用者数:約26万名) ▷愛知県警察本部と共同で不審者情報配信「パトネットあいち」を提供(利用者数:約8万名) 	<ul style="list-style-type: none"> ▷安全・安心確保に資する情報サービスの普及推進の継続実施 	P09 P10 P54
<ul style="list-style-type: none"> ▷新学習指導要領に合わせ、教育用教材の見直しを実施 ▷小・中学校などへの出前教室を435回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▷09年度に見直した新教材を活用し、学習指導要領に沿った教育支援活動を実施 	P56
<ul style="list-style-type: none"> ▷新入社員研修、新任管理職研修など各階層別研修において、人権啓発教育を実施 ▷人権講演会、ハラスメント講演会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▷人権啓発推進委員会で承認された計画に基づき、人権啓発教育、ハラスメント防止教育を計画的に実施 ▷ハラスメント相談窓口を適切に運営 	P59
<ul style="list-style-type: none"> ▷女性社員、管理職を対象とした女性の活躍推進に向けた研修を実施(350人参加) ▷異業種合同研修会実施 ▷パートタイマーの社員登用(15人) 	<ul style="list-style-type: none"> ▷「意識変革・サポート体制の充実」を基本施策とし、さらに「個の育成・活躍の場の創出」「働き方の変革」に注力 ▷社外とのコラボレーションの継続実施 	P60 P61
<ul style="list-style-type: none"> ▷労働災害発生件数58件(請負・委託含む) ▷産業界による臨時健康診断後の指導助言を実施(123件) 	<ul style="list-style-type: none"> ▷安全運転主任トレーナーによる職場安全教育の実施 ▷再発防止策の徹底、基本ルールの徹底 ▷健康障害防止対策およびメンタルヘルスクア対策の継続実施 	P62

コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーの皆さまから選択され、信頼される企業であり続けるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンス※の一層の充実に努めています。

ガバナンス体制

業務執行の適正の確保

中部電力は、「取締役会」、「監査役会」、「監査役」などの会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置しています。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・意思決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役(2名)を導入しています。

「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議しています。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採り、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させています。また、本部長・統括という特に重い責任を担う役付執行役員は、取締役が兼務することを基本とし、取締役会においてその知見を反映させることにより、経営の意思決定と特定分野の業務執行との乖離を防止しています。

経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としています。

監査役7名(うち社外監査役4名)で構成する「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。

「監査役」は、取締役および内部監査部門その他の使用人などと意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制(内部統制システム)の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。

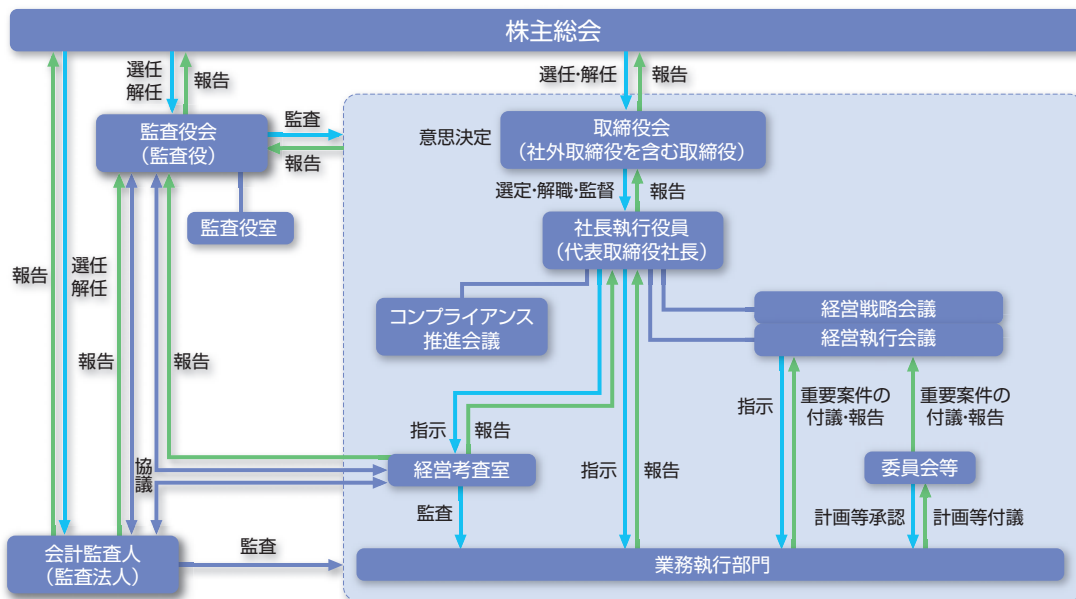
内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室が担い、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム(財務報告に係る内部統制※を含む)の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促しています。

※**コーポレート・ガバナンス**:企業統治と訳され、企業の経営を監視・規律すること、またはその仕組み。

※**財務報告に係る内部統制**:上場会社は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から、「財務報告に係る内部統制」について評価した「内部統制報告書」を作成し、同報告書について「公認会計士または監査法人の監査証明」を受けたくうえで、有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出することが義務化されている。

HP >IR・企業情報>IR関連情報>IRデータ・資料
>コーポレート・ガバナンス報告書

中部電力のコーポレート・ガバナンス体制(模式図)



内部統制※

内部統制システムの整備・運用

中部電力は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として、2006年4月の取締役会において、経営管理、リスク管理、コンプライアンス、監査などに関する項目からなる「会社の業務の適正を確保するための体制」を定めています。2008年3月の取締役会では財務報告に係る内部統制などを反映した改定を、さらに2009年4月の取締役会ではグループ会社の経営管理に関する整備を反映した改定を行いました。

中部電力は、この「会社の業務の適正を確保するための体制」に掲げる内部統制システムを整備し、運用しています。

■グループとしての取り組み

中部電力は、「会社の業務の適正を確保するための体制」のなかで、中部電力グループの内部統制について定め、グループ会社を統括する部門を設置して、グループ会社に関する経営戦略・方針の立案および経営管理を行っています。2008年度には、より適切な内部統制が整備・運用されるよう、グループ会社の管理に関する規程

類を整備しました。

また、2006年度からは、連結子会社に対する内部監査を実施し、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

「財務報告に係る内部統制」への対応

中部電力では、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制について、財務報告に係る重要な業務プロセスを可視化し確認・評価するための仕組みを整備し、2008年4月から運用しています。

今後も引き続き、財務報告を適切に行うよう努めていきます。

※内部統制:業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令などの遵守ならびに資産の保全の4つの目的を達成するために、組織内に構築され業務に組み込まれて遂行されるプロセス。

リスク管理

全社および各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、発生後のリスクの移転、低減を図るべく、組織、権限および社内規程を整備しています。

具体的には、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程などの社内規程に基づき、経営戦略部門および各部門が把握・評価し、経営会議へ報告するとともに、経営トップの指示に基づいて、リスク対策を反映した経営計画や業務執行計画などを策定・実施しています。

また、非常災害や、その他会社の財産、社会的信頼などに重大な影響を与える事象が発生したときは、非常災害対策規程や危機管理規程などに基づき、管理担当責

任者への報告、被害の拡大防止を図るための応急・復旧対策などを行います。

Topics

新型インフルエンザへの対応

中部電力は、2007年4月に新型インフルエンザ対策に関する詳細な行動計画を策定し、ホームページで公表しています。(2009年11月改正)

新型インフルエンザが国内で流行した場合でも、支障なく電力の安定供給ができるよう最大限努力していきます。

HP

>IR・企業情報>地域社会での取り組み>その他の取り組み
>新型インフルエンザ対策に関する行動計画の公表

個人情報保護・情報セキュリティ

個人情報の保護

お客さま情報をはじめとする多くの個人情報を取り扱う中部電力は、「個人情報保護に関する法律」を踏まえ、個人情報保護基本方針を策定のうえ、さまざまな取り組みを行っています。

HP

>個人情報のお取り扱いについて

情報セキュリティの確保の取り組み

中部電力は、個人情報やその他業務情報の社外流出防止のため、次のような取り組みを実施しています。

●組織的対策

社長が指名する「情報管理推進者」の下、各部門や支店・事業場に情報管理の推進部署を設置し、各職場には情報管理責任者を配置して全社的に管理体制を確立しています。

●人的対策

eラーニングによる教育や社内ルールをまとめた「情

報管理ポケットブック」の常時携帯などを実施し、情報の適正管理の浸透を図っています。

また、グループ会社においても、社内ルールの整備やグループ内外で発生した漏えい事象の情報共有など、情報の適正管理に努めています。

●物理的対策

執務エリアと社外の方が立ち入ることができるエリアとの分離や施錠管理の徹底などを実施しています。

●技術的対策

ウイルス・不正アクセスの防止策を実施するとともに、ICカードによるパソコン利用認証、アクセス記録の収集・分析などを行っています。

情報漏えい事故と再発防止

情報の紛失・盗難などの事象が発生した場合には、直ちにお客さまや関係者への謝罪・事情説明を行うとともに、社内で具体的な発生状況を含めた周知を行い、徹底した再発防止に努めています。

コンプライアンス

中部電力では、お客さまや地域社会などから信頼していただくためには、コンプライアンスの確立が不可欠であると認識し、全社一丸となってコンプライアンスを推進しています。

コンプライアンスの推進

HP > IR・企業情報 > CSR(企業の社会的責任) > コンプライアンスの取り組み

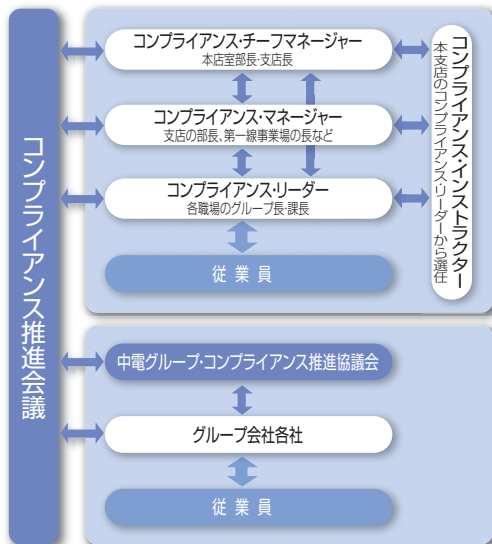
中部電力コンプライアンス宣言
コンプライアンスなくして信頼なし、
信頼なくして発展なし

コンプライアンスの推進体制

中部電力では、社長を議長とする「コンプライアンス推進会議」(2002年12月設置)のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を構築し、基本方針である「中部電力コンプライアンス宣言」や「8つの行動規範」などを定め、各部門や事業場で自律的な活動を展開しています。

具体的には、コンプライアンス事例集の配布や、各職場に配置したコンプライアンス・リーダーを対象とした研修、階層別・事業場単位の研修などさまざまな啓発活動を行っています。また、2006年度からは、「現場発信型提言活動」を展開し、実務における問題解決に向け、現場から声をあげる取り組みを進めています。さらに2007年度以降は、各部門・支店などにコンプライアンス・インストラクターを配置し、コンプライアンス・チーフマネージャー管下における自律的活動を図るとともに、2009年度においては、2008年度に実施した従業員アンケート調査の結果を踏まえ、従

コンプライアンスの推進体制



業員一人ひとりの行動の改善や、役付職のリーダーシップを促す施策を実施しました。今後は、グループ会社従業員アンケート調査により示された取引先に対する行動姿勢の問題を踏まえ、グループ一体となって取引先との適切なパートナーシップの確立に取り組んでいきます。

なお、電力設備の保安に関しては、「電力設備保安推進会議」(2009年6月設置)をコンプライアンス推進会議の下部機関として位置付け、関係部門で情報を共有することにより、コンプライアンス意識の一層の定着・浸透を図っていきます。

グループにおけるコンプライアンスの推進

中部電力グループにおいては、各社のコンプライアンスを総合的かつ確実に推進することを目的に、「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」を2003年4月に設置しました。この協議会のもと、グループ各社において推進体制の構築や啓発活動を進めています。

また、中部電力も、研修講師の派遣や中部電力主催研修へのグループ会社からの参加など、活動のさらなる推進に向けた支援を実施・強化するとともに、2009年度には、グループ会社従業員アンケート調査を実施して、各社ごとに課題を抽出しています。

ヘルプラインの運営

2002年12月にコンプライアンスに係る中部電力の相談窓口として「ヘルプライン」を、また、2004年4月には中部電力グループの相談窓口として「共同ヘルプライン」を設置しており、公益通報者保護法の施行(2006年4月)にあわせて派遣社員や取引先などにまで利用対象者を拡大するなど、制度の充実を図っています。

ヘルプラインは、会社が自ら問題事象を把握し、改善していくための大切な仕組みであるため、今後も的確な運営に努めていきます。

環境方針・推進体制

中部電力グループ環境宣言・地球環境対策の推進体制

環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題の一つと位置づけ、2004年4月に「中部電力グループ環境宣言」を制定し、取り組みを推進しています。

中部電力グループ環境宣言

環境理念

私たちはエネルギー産業に携わるものとして
自ら律して行動するとともに
地域や世界と連携しながら
地球環境の保全に努めます。

環境ビジョン

中部電力グループは、地球環境の保全をとおして
「持続的発展が可能な地域づくり」に貢献します。
～環境文化を共有できる企業グループへの変革～

指針1. 資源を有効に活用します

再生可能エネルギーの実用化と開発を進めます
エネルギーの効率的な利用を進めます

指針2. 環境への負荷を低減します

CO₂をはじめとする温室効果ガスの積極的な削減を進めます
循環型社会を目指しゼロエミッションに挑戦します

指針3. 環境管理レベルを向上します

環境への影響を的確に認識し環境経営を徹底します
環境に配慮した行動が自発的にできる人材を育成します

指針4. 環境についてコミュニケーションを深め 地域や世界との連携を強化します

環境とエネルギーに関する双方向コミュニケーションを強化します
従来の枠組みを超えて幅広い人々と連携し共に行動します

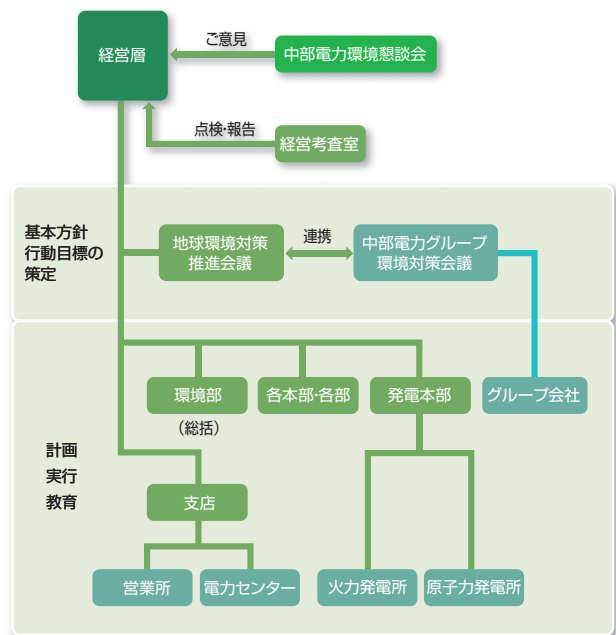
上記の4つの指針のもと、具体的な目標を定めたアクションプランを策定し環境保全に取り組んでいます。

Look! P27~28

地球環境対策の推進体制

環境経営を推進するため、グループ会社と連携しつつ、社長を中心として各部門や支店を横断する推進体制を構築しています。

地球環境対策の推進体制



■地球環境対策推進会議

中部電力では、1990年4月に環境・立地本部長を委員長、各部門の長を委員とした「地球環境対策推進会議」を設置し、地球環境保全に関する基本方針や行動目標、具体的な施策の審議・調整などを行っています。

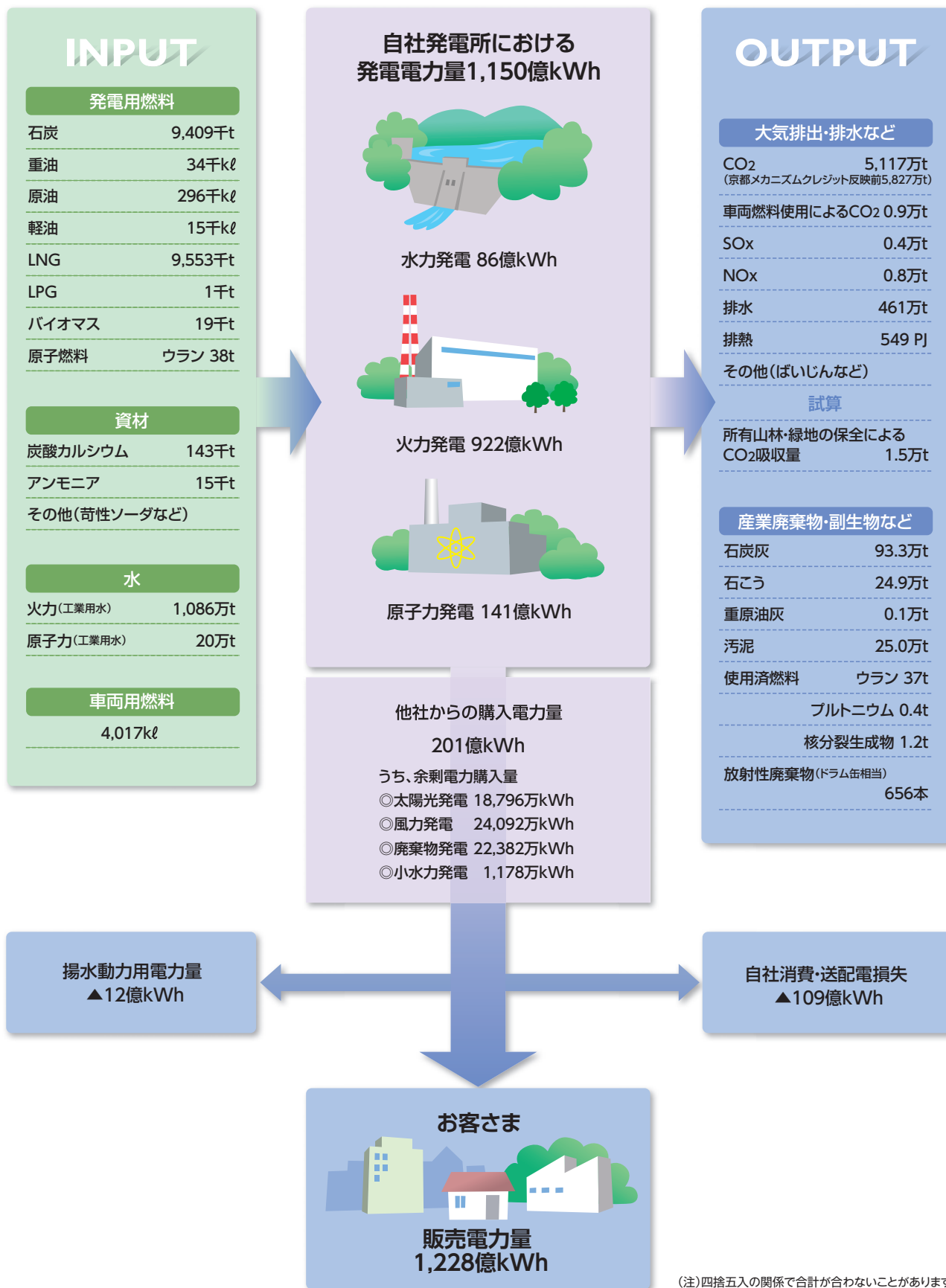
■中部電力環境懇談会

中部電力では、環境施策全般について環境問題に精通した有識者から環境・立地本部長が助言・提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。 Look! P50

■中部電力グループ環境対策会議

グループ会社の結束強化と中部電力グループとして環境対策の向上を図ることを目的として、2001年4月に「中部電力グループ環境対策会議」を設置しています。 Look! P45

事業活動に伴うINPUTとOUTPUT



アクションプラン

項目		対応指針	中期目標(2020年度)	
地球温暖化防止 CO ₂ 排出量の削減	原子力発電の推進	1・2	▶安全性確保を前提に原子力発電設備の最大利用(設備利用率85%※1) ▶原子燃料のリサイクル推進 ▶原子力発電所リプレース計画の推進、新規立地に向けた取り組みの継続	
	再生可能エネルギーの開発推進	1・2	▶RPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)の各年度導入量(基準利用量)の確実な達成(2014年度に当社分目標約19億kWh(全国で134億kWh)※2) ▶2015年度以降のRPS法導入量の確実な達成	
	省エネルギーの推進	火力発電所の熱効率向上	1・2	▶既存設備の継続的な熱効率維持と上越火力の確実な開発、および最適な運用により国内最高の水準を達成 総合熱効率47%(低位発熱基準)
		次世代自動車※3の導入推進	1・2	▶次世代自動車の導入推進 1,500台導入
		家庭部門の省エネルギー	1・2・4	▶エコキュート等、ヒートポンプを中心に据えた高効率機器の普及拡大 ▶エコライフ推進活動の積極的な展開
		業務・産業部門の省エネルギー	1・2・4	▶中部電力およびグループ会社の技術やノウハウなどを活用したソリューションの提案
	CO ₂ 削減の研究	2	▶CO ₂ 削減に関する研究の推進 次世代自動車普及支援、バイオマス燃料の有効利用 CO ₂ 分離、回収、固定および生物利用技術 太陽光発電等分散型電源の大量普及時に向けた系統対応技術	
	補完的取り組み	2・4	▶京都メカニズムの活用(次期枠組みへの適切な対応)	
2008~2012年度における平均のCO ₂ 排出原単位※420%削減(1990年度比) 2013年度以降の次期枠組みへの適切な対応				
生物多様性の保全	生物多様性に配慮した事業活動	4	▶生物多様性に配慮した事業の実施	
	環境保全活動の推進		▶事業エリアの自然との調和、環境保全 ▶自然再生活動、自然保全技術開発の推進 毎年16,000本の苗木を社外へ配布、累計50万本以上	
循環型社会の形成	ゼロエミッション※5	2	▶中部電力およびグループ会社の廃棄物社外埋立処分量の削減 廃棄物の社外埋立処分率1%未満	
	グリーン調達	2・3	▶中部電力およびグループ会社の事務用消耗品のグリーン調達率向上 事務用消耗品グリーン調達率100%	
化学物質管理	PCB処理の推進	2	▶PCB含有機器の確実な管理および処理の推進 2016年までに処理完了	
環境管理の徹底		3	▶中部電力およびグループ会社におけるEMSを活用した有効で効率的な業務改善の継続的な推進	
環境に配慮した自発的行動ができる人材の育成		3	▶中部電力およびグループ会社従業員の環境配慮意識の維持向上 ECOポイント活動への全員参加、ちゅうでんフォレスター累計300人育成	
地域とのコミュニケーション		4	▶地域と連携したエネルギーと環境に関する教育の充実 ▶地域社会への積極的な環境活動の実施、地域企業との連携強化	
世界との連携		4	▶中部電力およびグループ会社の技術やノウハウなどを活用した海外エネルギー事業の実施拡大	

※1:設備利用率は、定期検査の有無などの影響で毎年変化するため、長期的な期間(5カ年平均)で算出
 ※2:太陽光発電の新たな買取制度が開始(2009年11月)されたことに伴いRPS法の目標見直し

※3:電気自動車、プラグインハイブリッド車等
 ※4:CO₂は使用電力量当たりの排出原単位。排出原単位の算定は地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準拠(同制度ではグリーン電力証書などのCO₂削減価値は未考慮)

2009年度実績	自己評価	今後の取り組み	掲載ページ
▷浜岡4.5号機の水素濃度上昇トラブルによる長期停止 および地震による浜岡4.5号機の自動停止により 設備利用率69.4%(3~5号機、5カ年平均)	●	▷安全を最優先に原子力発電や原子燃料リサイクルを推進	P03 P04 P31
▷RPS法による目標量 約12.9億kWhを達成 ▷御前崎風力発電所の営業運転開始(第1期分) ▷メガソーラーたけとよ、メガソーラーいいだ発電所の開発推進	●	▷風力・太陽光、石炭火力でのバイオマス混焼や小水力発電などの 開発・導入の推進 ▷積極的な余剰電力購入を継続	P32 P33
▷高効率火力発電プラントの優先的な運用により 総合熱効率46.21%(2009年度目標: 46.08%以上)	●	▷上越火力の着実な開発(運転開始2012年度~2014年度) ▷熱効率の高い火力発電プラントの優先的な運用	P34
▷次世代自動車100台導入(電気自動車、プラグインハイブリッド車) (2009年度目標: 100台導入)	●	▷中期目標達成に向けた次世代自動車の導入推進	P37
▷エコキュート普及拡大に向けた各種PRの充実 (実績: 契約台数約6.9万台(前年度比0.3%減)、累計 約35万台) ▷環境家計簿普及拡大に向けた啓発活動の実施	●	▷エコキュート等の高効率機器の普及拡大 ▷子ども向け環境情報サイト「エコランド」、環境家計簿などを利用した エコライフの啓発活動の推進	P36
▷電気式ヒートポンプなどの高効率機器の普及活動を充実 (実績: 1,172件、約13.8kW(前年度比10%減))	●	▷電気式ヒートポンプなどの高効率機器の更なる普及拡大 ▷省エネ診断等の提案活動による省エネルギーの推進	P36
▷次世代自動車の普及支援として充電システムの研究開発を実施 ▷木質バイオマス利用スターリングエンジン発電の運転試験を開始	●	▷次世代自動車の充電システムおよびバイオマス燃料の 有効利用、CO ₂ 固定技術、太陽光発電等分散型電源の大量普及時に 向けた系統対応技術など研究推進	P30 P33 P36
▷CO ₂ 排出権購入および政府償却口座への移転によるCO ₂ 排出原単位への 反映を着実に実施	●	▷CO ₂ 排出権の調達および政府償却口座への移転による CO ₂ 排出原単位への反映	P35
▷京都メカニズムクレジット反映後原単位 0.417kg-CO ₂ /kWh(1990年度比10.2%減) ▷京都メカニズムクレジット反映前原単位 0.474kg-CO ₂ /kWh(1990年度比2.2%増)	●		
▷環境アセスメントなどにおける猛禽類調査、希少動植物の保全活動	●	▷発電所や送電線建設における希少動植物の保全活動推進	P07 P08
▷自然や景観に配慮した、設備形成の実施 ▷火力発電所共生施設を活用した自然体験イベント等の開催 ▷苗木の配布: 73,173本(累計約42万本)	●	▷自然や景観に配慮した設備形成を促進 ▷火力発電所地域共生施設を活かした地域貢献活動の実施 ▷緑豊かな地域づくりを支援	P07 P08
▷廃棄物の社外埋立処分率0.9%(再利用困難な一部の建設汚泥を除く) ▷シーキュラス ^{※6} のダイオキシン吸着材としての用途開拓	●	▷社外埋立廃棄物の削減に向け経済性を考慮しながら3R ^{※7} を推進 ▷循環型資源のシーキュラスなどの石炭灰の有効利用推進	P40 P41 P45 P49
▷グリーン調達率: 92.9% ▷グリーン購入法に適合した、コピー用紙の調達	●	▷事務用消耗品購入時の更なる意識啓発を実施	P41 P45
▷低濃度PCB絶縁油の処理設備のトラブルによる利用率低下 (利用率40%: 2009年度目標利用率70%) ▷柱上変圧器の容器・部材の確実な処理を実施 (10.5万台処理: 2009年度目標10万台処理)	●	▷低濃度PCB絶縁油、高濃度PCB機器の処理を確実に実施 ▷柱上変圧器の容器・部材の確実な処理を実施	P42
▷中部電力グループにおけるEMS導入率100%の継続と 有効で効率的な環境管理活動の推進	●	▷中部電力グループにおける有効で効率的な環境管理活動の 継続的な実施	P43
▷「中電グループECOポイント活動」の活性化に向けたシステムの整備 ▷森林ボランティア指導者「ちゅうでんフォレスター」 年間20名育成(累計80名)と新たな活動フィールドの確保 ▷自発的に環境意識向上を目指す従業員に対し、eco検定受験に向けたサポートを実施	●	▷「中電グループECOポイント活動」を通じた環境意識の向上 と環境行動の促進 ▷ちゅうでんフォレスターの育成(毎年20名)と活用 ▷eco検定受験サポートを継続実施	P44 P47
▷ちゅうでん小学生エコセッション(参加6校、331名) ▷エコの輪活動(19の市民団体と19の活動) ▷市民参加型の森とふれあう活動(9回)、出前教室(435回)、 職場・施設見学会(212回)、大学との連携授業の実施 ▷他企業と連携したEPOC ^{※8} の活動を推進 ▷COP10開催1年前イベントに参加	●	▷ちゅうでん小学生エコセッション、エコの輪活動を継続実施 ▷市民参加型の森とふれあう活動「森への招待状」、 出前教室、職場・施設見学会の継続実施 ▷引き続き、EPOC活動を推進 ▷COP10支援および関連イベントでの当社の取り組みの情報発信	P08 P47 P49 P55 P56
▷榎野発電所、バーム椰子房発電事業の安定運転に向けた技術支援の実施 ▷CO ₂ 削減に資する新規案件の開発・調査の継続実施 ▷APP ^{※9} 参加国の既設石炭火力発電所の熱効率維持・向上に向けた改善提案などを実施	●	▷バイオマス、小水力に加え、風力・太陽光分野の新規案件の開発・調査を実施 ▷ポスト京都議定書に向けた動きを注視し、適切に対応 ▷APP参加国の既設石炭火力発電所の熱効率維持・向上に向けた 支援の継続実施	P35 P49

※5:請負会社排出分(発注する工事において発生した廃棄物)を含めた社外埋立処分量を廃棄物発生量の1%未満にすること
 ※6:碧南火力(石炭火力)から発生する石炭灰を原料として製造した人工ゼオライト
 ※7:廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)

※8:地元企業の環境啓発団体「環境パートナーシップ・CLUB」の略
 ※9:クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ

環境会計

環境保全コストと環境保全効果

経営効率化と環境保全の両立を図るとともに、環境保全への取り組み姿勢や具体的活動内容を理解していただくため、環境会計の充実を図っています。

集計の前提条件

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)を参考に、分類方法、算定基準など中部電力独自の考え方を取り入れています。
対象期間:2009年度、集計範囲:中部電力全事業場

環境保全コスト

環境保全のための投資額は519億円、費用額は1,625億円で、設備投資額および営業費用全体に占める割合は、それぞれ、21.2%、8.5%となっています。

分類	項目	投資額(億円)			費用額(億円)		
		08年度	09年度	増減	08年度	09年度	増減
地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	330	176	▲155	228	184	▲44
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止など	64	117	53	548	549	1
資源循環	省資源、産業廃棄物対策、放射性廃棄物対策	106	46	▲60	267	267	0
環境負荷の少ない製品などの購入(電気自動車、低公害車など)		4	3	▲1	3	3	1
管理活動	環境保全組織人件費、ISO14001認証費用など	2	5	2	17	18	1
研究開発	環境に関する研究開発	0	0	0	48	46	▲2
社会活動	国際協力、景観対策、緑化、自然保護など	164	172	8	555	549	▲5
環境損傷対応	公害健康被害補償制度による汚染負荷量賦課金	0	0	0	8	8	▲1
合計		672	519	▲153	1,674	1,625	▲49
設備投資額全体額に占める割合		26.5%	21.2%	—	—	—	—
電気事業営業費用に占める割合		—	—	—	7.7%	8.5%	—

(注)四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

算定基準 環境負荷の発生防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みのための投資額および費用額を対象としています。

- 設備投資額のうち、環境保全を目的とした支出額を投資額として計上しています。
- 減価償却費、設備リース費、維持運営費などの投資に伴う費用については、設備の種類別に耐用年数などによる比率を用いて集計し、費用額として計上しています。

環境保全効果

分類	項目	指標		
		08年度	09年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	CO ₂ 排出原単位*	0.424kg-CO ₂ /kWh	0.417kg-CO ₂ /kWh
		新エネルギーからの電力購入量	54,102万kWh	66,448万kWh
		SF ₆ 回収率(点検時)	99.1%	99.4%
地域環境保全	大気汚染防止	SO _x 排出量(火力発電)	0.05g/kWh	0.04g/kWh
		NO _x 排出量(火力発電)	0.08g/kWh	0.08g/kWh
資源循環	産業廃棄物対策	社外埋立処分量	1.2万t	14.0万t
	一般廃棄物対策	古紙回収率	86.5%	87.8%
社会活動	景観対策	電線類地中化整備延長	23km	28km
	緑化	発電所の緑地面積	239.7万km ²	239.8万km ²

※:京都メカニズムクレジット反映後

(注)数値目標をはじめとした環境負荷の抑制・回避、環境の改善を明らかにする指標で、環境保全コストと対応関係にあるものを対象としています。

環境保全に伴う経済効果

分類	項目	金額(億円)		
		08年度	09年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	火力総合熱効率変化による燃料費削減など	202	11
資源循環	産業廃棄物対策	石こう、石灰灰などのリサイクル売却代、変圧器などの再利用による費用削減	107	96

(注)石こうなどのリサイクルによって得られた収益および環境保全対策による費用の増減を対象としています。

地球温暖化対策の推進

地球温暖化防止に向けCO₂排出量を削減する三本柱は、原子力、再生可能エネルギー、そして省エネルギーです。中部電力は、エネルギー産業に携わるものとして、電力の供給面・需要面から、以下の取り組みを積極的に推進しています。

供給面:CO₂排出量の少ないエネルギーの利用

- 原子力発電の推進
- 再生可能エネルギー発電の導入促進
- 火力発電の熱効率向上
- 途上国におけるCO₂削減プロジェクトへの参画

需要面:省エネルギー

- 省エネルギーに対する意識啓発(エコライフの提唱)
- 効率的にエネルギーを利用するための提案、技術開発

CO₂排出量の削減

中部電力は、京都議定書の第1約束期間(2008～2012年度)における1kWh当たりのCO₂排出量(CO₂排出原単位)を1990年度比で平均20%削減することを目標としています。

2009年度のCO₂排出原単位は、気体廃棄物処理系の水素濃度上昇や、駿河湾の地震による浜岡原子力発電所の停止の影響があったものの、京都メカニズムクレジットの反映などにより0.417kg-CO₂/kWh(実排出原単位:0.474kg-CO₂/kWh)となり、1990年度に比べ10.2%低減しました。CO₂排出量は、5,117万t(実排出量:5,827万t)となりました。

■排出量取引の国内統合市場の試行的実施への参加

2008年10月から、わが国においても排出量取引の国内統合市場の試行的実施が開始されました。

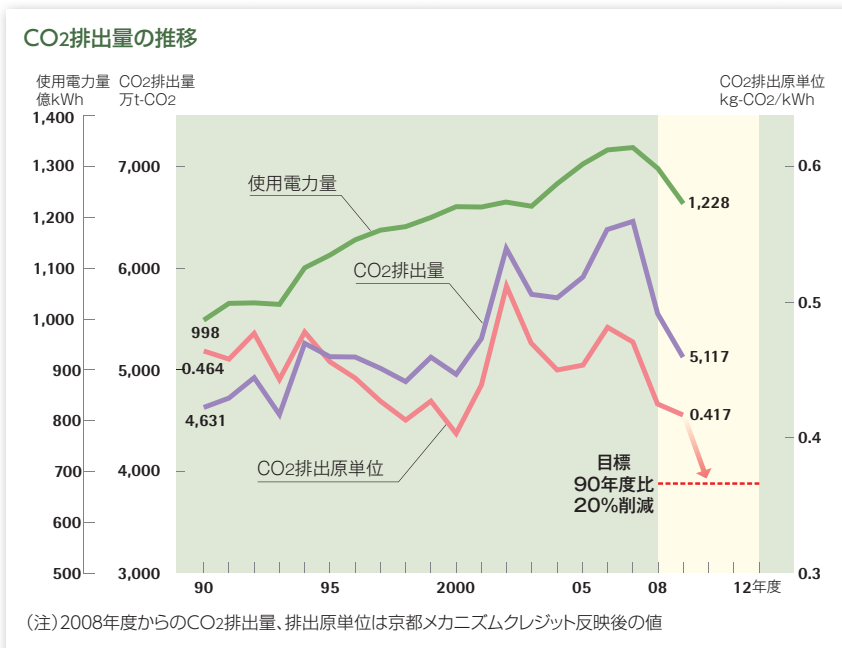
中部電力は、これまでにお客さまと共同したCO₂排出削減事業12件を国内クレジット認証委員会に申請しており、これらの事業により2012年度までに約5.6万tのCO₂排出量削減を見込んでいます。

■CO₂削減に関する技術研究開発

2008年4月、技術開発本部電力技術研究所にCO₂削減技術プロジェクトを立ち上げ、CO₂削減技術に関する研究を推進しています。

低炭素社会に向けた主な技術研究開発の取り組み

- 今後普及する太陽光発電と、既存の電力供給システムとの協調を図り、安定供給を確保する次世代送配電網の研究 Look! P33
 - 碧南火力発電所における木質バイオマス混焼発電の実証試験
 - 業界初の90°Cの温水と7°Cの冷水の同時供給を実現した高効率温水ヒートポンプの共同開発
 - 次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド車)の普及を支援する充電システムの開発 Look! P36
- など



電力供給面の取り組みーゼロエミッション電源※の推進(原子力発電)

原子力発電は、安定供給性に加え、発電時にCO₂を排出しないため地球温暖化防止の観点から大変優れた電源です。

中部電力は、電源構成に占める原子力発電の割合が他の電力会社に比べて低いため、原子力発電への取り組みを最優先課題に掲げ、積極的な取り組みを進めています。将来的に原子力発電の比率を40~50%とすることを目指して、原子力のさらなる自社開発に向けて全力を傾注していきます。

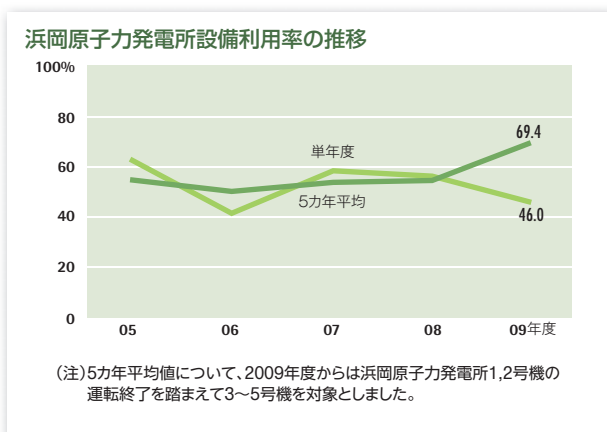
※ゼロエミッション電源:太陽光、風力、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーや原子力などの発電時にCO₂を排出しない電源。

原子力発電の開発

中部電力は、浜岡原子力発電所(静岡県御前崎市)リブレース計画として、1,2号機の運転を終了し、代わりに、6号機(140万kW級)を平成30年代前半の運転開始を目標に建設することを計画しています。1,2号機については、2009年11月に原子炉廃止措置計画認可を国から得て、廃止措置を進めています。

また、大間原子力発電所(電源開発(株)、青森県、2014年度運転開始予定)、敦賀原子力発電所3,4号機(日本原子力発電(株)、福井県、2015、2016年度運転開始予定)といった他社が開発する原子力発電からの受電を積極的に活用していきます。

原子力発電所の設備利用率向上



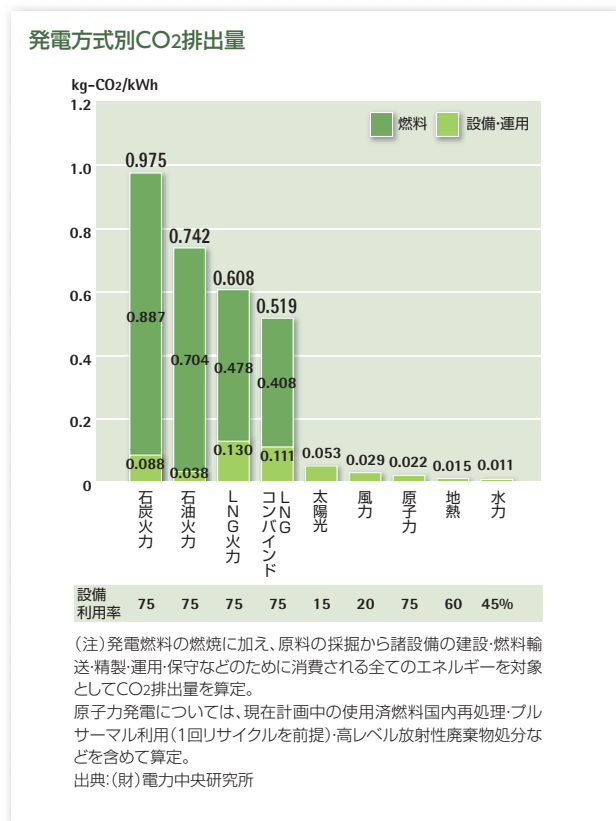
中部電力では、安全を最優先に、原子力発電設備の効率的な利用に取り組んでいます。

2009年度の浜岡原子力発電所の設備利用率は、気体廃棄物処理系のトラブルや駿河湾の地震による停止により、46.0%(至近5カ年平均は69.4%)となりました。

原子燃料のリサイクル

わが国では、原子燃料サイクルを原子力政策の基本にしています。

使用済燃料を再処理しウラン資源を有効に利用することで、原子力によるエネルギーの長期的な確保が実現できます。エネルギー資源の少ないわが国にとって、エネルギーの安定供給確保のために原子燃料のリサイクルは大きな意義があります。また、再処理により、使用済燃料全体を廃棄物にすることなく、放射能レベルの高い廃棄物を分離して処分できることから、廃棄物の減量が可能です。



電力供給面の取り組みーゼロエミッション電源の推進(再生可能エネルギー※)

再生可能エネルギーを利用した発電は、自然の力を利用しているため、発電出力が安定しないなどの課題がありますが、化石燃料の消費量削減によるCO₂削減などの環境負荷低減に寄与します。

中部電力は、再生可能エネルギー発電の開発や普及支援を積極的に推進しています。

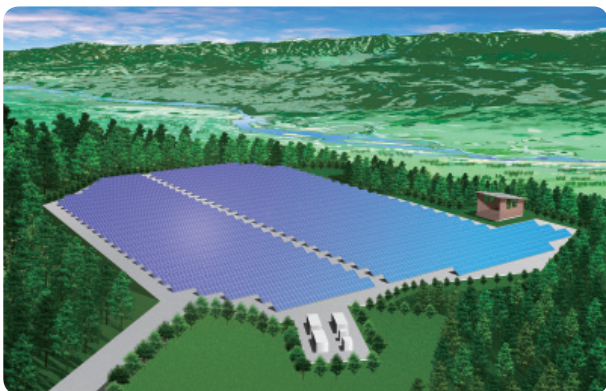
※再生可能エネルギー:太陽光や風力、バイオマス、水力など枯渇することのないエネルギー源のこと。一定地域で年間に得られるエネルギー量が限定される代わりに、半永久的に使用し続けることができる。

メガソーラー発電

中部電力は、2020年度までに1.5~2万kWのメガソーラー発電の導入を目指しています。

現在、以下の2地点で開発を進めています。

メガソーラーいいだ (長野県飯田市)	1,000kW	2010年度運転開始予定 CO ₂ 排出削減効果約400t/年
メガソーラーたけとよ (愛知県知多郡武豊町)	7,500kW	2011年度運転開始予定 CO ₂ 排出削減効果約3,000t/年



メガソーラーいいだ(イメージ図)

風力発電

中部電力は、御前崎風力発電所(22,000kW、静岡県御前崎市)の開発を進めています。2010年2月には1期工事(6,000kW、風車3基)が完工し、運転開始しました。同発電所2期工事(16,000kW、風車8基)については、2010年度の運転開始を目指して開発を進めています。



御前崎風力発電所(第1期)

また、グループ会社による運転、開発中の風力発電所は以下のとおりです。

グループ会社の風力発電所

(株)シーテック

ウインドパーク美里 (三重県津市)	1.6万kW	2006年2月運転開始
ウインドパーク笠取 (三重県津市・伊賀市)	3.8万kW	2010年2月に第1期2万kWが 運転開始(2010年度完工予定)

(株)青山高原ウインドファーム

青山高原ウインドファーム (三重県津市・伊賀市)	1.5万kW	2003年3月運転開始
青山高原ウインドファーム 増設計画	約8.0万kW	2016年度運転開始予定

バイオマス発電

■ 碧南火力発電所での バイオマス燃料の混焼

中部電力は、石炭を燃料とする碧南火力発電所において、2010年度中に木質バイオマス燃料を混焼する計画を進めています。碧南火力発電所(410万kW、愛知県碧南市)における発電出力の約1.5%を木質バイオマス燃料で賄うもので、石炭使用量の抑制により年間約30万tのCO₂排出削減効果があります。

また、愛知県衣浦東部浄化センターにおける下水汚泥燃料化事業にメタウォーター(株)と共同で参画し、これまで焼却処分されてきた下水汚泥を炭化処理し、バイオマス燃料を製造します。この燃料を2012年度から碧南火力発電所において、石炭と混焼する計画です。本事業により、年間約8,000t-CO₂の温室効果ガス削減効果があります。

地球温暖化防止

水力発電

中部電力は、182カ所、522万kWの水力発電所を保有しており、水資源の有効活用を図っています。

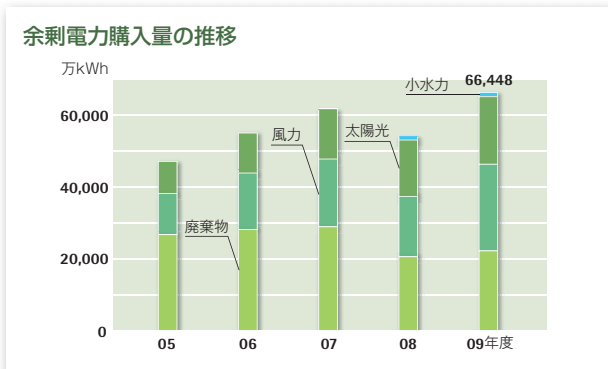
砂防えん堤の未利用落差を利用した須砂渡水力発電所(230kW、長野県安曇野市)を2010年度の運転開始に向けて開発しています。今後も維持流量※などの未利用エネルギーの有効活用に努めます。

また、独立行政法人水資源機構の徳山ダムが有する貴重な水資源を活用した徳山水力発電所(15.34万kW、岐阜県揖斐郡揖斐川町)の開発を2014年度の運転開始を目指して進めています。

※維持流量: 河川の適正な利用や正常な機能を維持するために必要な流量

余剰電力の購入

太陽光・風力発電などからの余剰電力の購入を通じて、再生可能エネルギーの普及促進に協力しています。2009年度にはこれらの購入によって、約30万tのCO₂排出削減効果がありました。



2009年11月から「太陽光発電の新たな買取制度」がスタートしました。本制度は、国民全員参加による低炭素社会の実現を目的に、電力会社が太陽光発電からの余剰電力を国が示した単価により購入し、購入に要した費用は、電力会社のネットワークを利用するすべてのお客さまにご負担いただく制度です。

スマートグリッド※関連研究

■太陽光発電の大量普及への対応

太陽光発電の大量普及に向けては、日射量により大

幅に変化する太陽光発電出力の評価、および電力需要の少ない時期において生じる余剰電力や系統電圧上昇、膨大な系統対策コストなどに関する課題の解決が不可欠です。

このため、資源エネルギー庁の補助事業として、中部電力の供給エリア内の61カ所の事業所において、日射量などの気象データと太陽光発電出力を測定し、系統全体で見たときの出力変動の平滑化効果などを分析することにより、太陽光発電大量導入時の系統に与える影響について検討しています。

※スマートグリッド: 太陽光発電などの出力が不安定な再生可能エネルギー発電設備の大量普及と電力系統の安定運用との両立を図るため、情報通信技術を活用した電力系統

■次世代エネルギー・社会システムの実証実験

中部電力では、経済産業省が公募した「次世代エネルギー・社会システム実証地域」プロジェクトに、豊田市・トヨタ自動車(株)などと共同提案し、2010年4月に豊田市が実証地域に選定されました。

本実証事業では、低炭素社会実現に向けて、家庭内やコミュニティのエネルギー有効活用、低炭素交通システムの構築などに取り組んでいきます。

中部電力は、特に、家庭内での電力の使われ方「見える化」や制御が可能で、さらに家庭用太陽光発電による発生電力の家庭内での有効活用が可能となるHEMS※(Home Energy Management System)の開発、評価においてトヨタ自動車(株)や(株)デンソーなどと共同で参画するとともに、これらを通じて、将来のエネルギー供給やエネルギーの効果的な使われ方に関する新たな知見を得ていきます。

※HEMS: 家電機器や給湯機器など家庭内(住宅内)のエネルギー(電力)消費機器をネットワーク化して1か所で自動制御を行い、生活者にはエネルギー(電力)の使用状況等を確認できるようにしたシステム

■新型電力量計による遠隔検針等の実地試験

中部電力は、2011年4月より1年間に亘り、愛知県春日井市の一部エリアのご家庭に新型電力量計約1,500台を設置し、遠隔検針機能や「見える化」(電気の効率的な利用支援のために、電気のご利用状況をインターネット経由でお客さまにお知らせすること)の効果について

検証します。この新型電力量計の導入により、お客さまサービスの向上や業務運用の効率化とともに、低炭素

社会の実現に寄与するエネルギーの効率的な利用促進につながりうるものと考えています。

電力供給面の取り組み—エネルギーの効率利用

火力発電の熱効率※向上

火力発電の熱効率向上は、発電用燃料の使用量、CO₂排出量などの削減につながります。中部電力は、高効率コンバインドサイクル発電※の導入、高効率火力発電プラントの効果的な運用などにより、熱効率向上に努めています。

2009年度の火力総合熱効率は46.21%（低位発熱量基準※）と、前年度比0.13ポイント向上し、引き続き国内最高水準を達成しました。これにより約10万tのCO₂削減効果がありました。

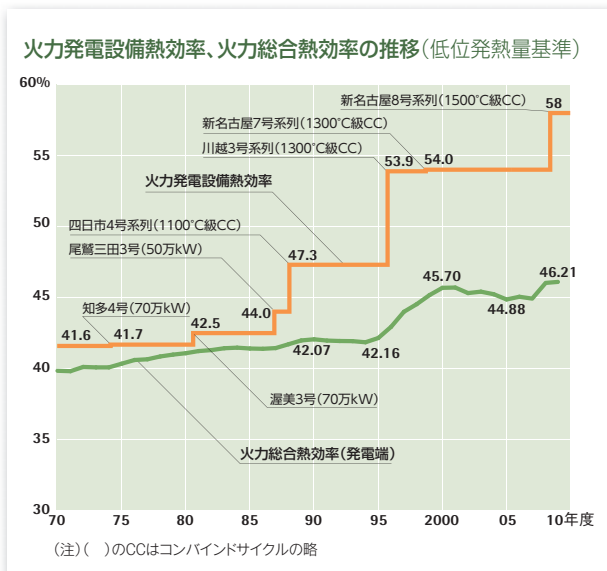
※熱効率：消費した燃料の熱エネルギーのうち、実際に送電できる電気となった割合を示すもので、火力発電所の効率的利用度をはかる目安。

※コンバインドサイクル発電：ガスタービン発電と蒸気タービン発電を組み合わせた発電方式。

※低位発熱量基準：燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いて算出する熱効率。

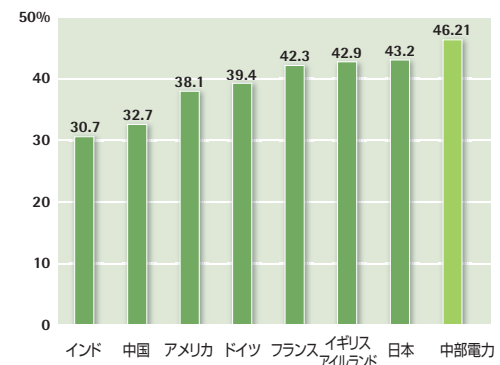
最新鋭コンバインドサイクル発電の導入

2008年度に運転開始した高効率LNGコンバインドサイクル発電所である新名古屋火力発電所8号系列（153.44万kW、愛知県名古屋市）に続き、2012年度から2014年度に運転開始予定の上越火力発電所（1,2



号系列各119万kW、新潟県上越市)についても、効率の優れた発電設備を採用し、CO₂排出量の削減を推進していきます。上越火力発電所1,2号系列では、年間約160万tのCO₂排出削減効果を見込んでいます。

火力発電設備熱効率の主要国との比較（低位発熱量基準）

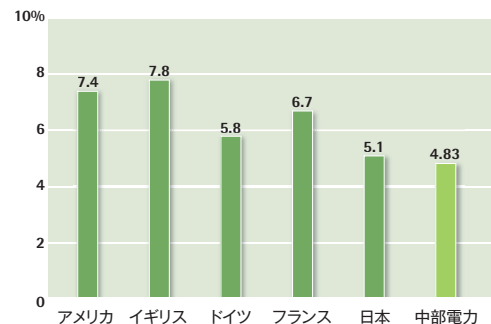


出典：電気事業連合会資料などより作成 中部電力：2009年度、その他は2006年

送配電損失率の低減

送電電圧の高電圧化や低損失型機器などの採用、電力損失低減を目指した配電系統運用などの対策を積極的に行い、送配電損失の低減に努めてきました。2009年度の送配電損失率は日本の電力会社のなかでもトップクラスの4.83%となりました。

送配電損失率の主要国との比較



出典：海外電気事業統計2009年版（海外電力調査会）などより作成 中部電力：2009年度、日本：2008年度、その他は2007年

地球温暖化防止

海外における取り組み—京都メカニズムの活用

これまで培ってきた技術力や人材などの経営資源を有効に活用し、途上国などの環境保全に貢献し、地球規模で温暖化対策を進めるため、クリーン開発メカニズム(CDM)※や共同実施(JI)※などの事業を積極的に進めています。

※**クリーン開発メカニズム(CDM)**:先進国が途上国において温室効果ガス削減プロジェクトを共同で実施し、それによって達成された削減分を先進国の削減分としてカウントできる仕組み。

※**共同実施(JI)**:先進国同士が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、それによって達成された削減分を投資国が自国の削減分としてカウントできる仕組み。

海外における環境関連事業

タイ 籾殻発電事業	CDM事業 2003年度に参画。 タイ北中部の穀倉地帯に籾殻を燃料とする出力2万kWの小規模発電所を開発し、2005年12月に運転開始。本プロジェクトからのCO ₂ クレジットを購入する契約を締結。
マレーシア パーム椰子房 バイオマス発電 事業	CDM事業 2006年度に参画。 マレーシア国ボルネオ島サバ州東部のパーム椰子房バイオマス発電事業(2地点、各1万kW)。2008年度に運転開始。
グローバル・アジア・ クリーンエナジー サービスファンド	2003年度に参画。 ESCO事業を中心に複数の小規模案件を投資対象とするファンド。インド、中国の小水力発電事業などに投資。1,000万ドル出資

CO₂クレジットの購入

地球温暖化対策推進法に基づいて、購入したCO₂クレジットを政府の管理口座に移転し、中部電力のCO₂排出原単位の削減目標の達成に活用しています。

これまでのCO₂クレジット購入先

CO ₂ クレジットの 購入	<ul style="list-style-type: none"> ● CDM事業からの購入(中国、インドなど) 風力発電プロジェクト 水力発電プロジェクト 天然ガス発電プロジェクト ごみメタンガス回収・発電プロジェクト フロンガス回収・破壊プロジェクト ● 世界銀行炭素基金(PCF)からの調達 ● 日本温暖化ガス削減基金(JGRF)からの調達 など
---------------------------------	--

APP※およびCCfA※への協力

石炭資源の需要が増加するアジア太平洋地域において、石炭の有効利用に貢献するために、電気事業連合会を通じて海外の既設石炭火力発電所の熱効率維持・向上に向けた設備診断や技術協力を行っています。

「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ(APP)」では、APP参加国におけるピアレビュー活動※を行い、発電所の運転・保守管理のベストプラクティス(最良の事例)の共有を図っています。

また、2009年度には、「クリーン・コール・フォー・アジア(CCfA)協力推進事業」に参加し、中国における既設石炭火力の熱効率向上に向けた設備診断を実施しました。

これらの活動は、地球規模での温暖化対策に資する技術移転や技能の開発・向上を支援するとともに、ポスト京都議定書をにらみセクター別アプローチの有効性を国内外に訴えていくためにも有効なものとして期待されています。

※**APP(クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ)**:増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、気候変動問題への対処を目的に設立された官民の地域協力パートナーシップ。アメリカ、オーストラリア、カナダ、中国、インド、韓国、日本の7カ国が参加。

※**ピアレビュー活動**:参加国の発電所を相互訪問し、設備診断や評価を行う

※**CCfA**:アジア太平洋地域への日本のクリーンコールテクノロジー(CCT)の実用化・普及等を図るための技術移転、設備診断等に係る専門家派遣等を行う政府の事業



韓国ヨンファン発電所APPピアレビュー

電力需要面の取り組み—省エネルギーなど

お客さまの エネルギー利用効率化の推進

中部電力は、お客さまのご要望に応じたさまざまなエネルギーサービスを提供し、豊かな暮らしや産業の発展を支えるとともに、地球環境の保全に取り組んでいます。

再生可能エネルギー利用技術である「ヒートポンプ」は、空気の熱を利用することにより、大幅なCO₂排出削減を実現する切り札です。今後も、「エコキュート」を中心とするヒートポンプ機器の積極的な提案活動を展開して、普及拡大を進め、低炭素社会の実現を目指します。

■E空調(電気空調システム)の推進

「エネルギーソリューション」をキーワードとした販売活動を展開する中で、省エネルギー・環境性に優れた電気式ヒートポンプ空調機の提案を行い、2009年度は1,172件、約13.8万kWの採用をいただきました。

■エコキュートの普及

家庭で消費するエネルギーの約3分の1は給湯に使用されています。この給湯エネルギーを削減し、家計と地球環境に貢献できる「エコキュート」の普及拡大に取り組んでいます。

2009年度には、オール電化の新販売キャッチフレーズ「ON!」を設定し、電気が実現する環境性・快適性などの魅力を発信してきたほか、「オール電化キャンペーン2009」におけるエコキュートの積極的なご提案など、年度を通じてエコキュート普及拡大のためのPRを実施しました。お客さまのご支持により、中部電力営業エリア内の普及台数は2009年度末に累計約35万台となりました。

今後も、エコキュートの積極的なご提案を進めていくとともに、オール電化と太陽光発電を組み合わせた環境にやさしい新たな生活スタイルも積極的にご紹介していきます。

HP [>オール電化・暮らしのサービス](#)
[>暮らしのサービス・お役立ち情報サイトのご案内](#)
[>オール電化・エコキュート](#)

高効率機器の研究開発「ヒーポンらぼ」

2009年4月、中部電力技術開発本部において、ヒートポンプの開発とエネルギー効率評価を行う試験設備「ヒーポンらぼ」の運用を開始しました。同設備には、ビルや工場向けの空調機器と、家庭・小規模事業所向けの空調機器を研究対象とした大小2室の実験室があります。これによって、複数台の開発・評価の同時進行が可能となり、研究開発のスピードアップを図っています。

外部電源式アイドリングストップ 給電スタンド事業

本事業は、駐車場オーナーと共同で、トラックステーションやパーキングエリアなどに給電スタンドを設置し、待機しているトラックに電力を供給するサービスで、中部電力では2010年度から事業を開始しました。

本サービスを利用してトラックのアイドリングをストップさせることにより、CO₂排出量や燃料代の削減に効果が期待できます。具体的には、アイドリング時に比べて約98%のCO₂排出削減効果があります。

HP [>IR・企業情報>研究開発・事業展開](#)
[>電気・エネルギー以外の事業](#)
[>外部電源式アイドリングストップ給電スタンド事業](#)

Topics

電気自動車用の充電スタンドの開発 愛知電機(株)

中部電力と共同で集合住宅向け負荷平準化機能付きの普通充電システムを開発しました。一度に複数の電気自動車が接続した場合に、充電の優先度を判断し、契約容量を超えないよう抑制することができます。



その他の温暖化対策

物流における取り組み

燃料、資材、廃棄物の輸送における省エネルギー・省CO₂に取り組んでいます。2009年度のCO₂排出量は、14,800tでした。これまでもモーダルシフト(海上・鉄道輸送への移行)および高積載率輸送を推進してきましたが、今後も改善を重ね、効率的な輸送に努めていきます。

海外からの燃料輸送に関しては、輸送効率を高めるため大型船舶によるLNGの受入を進めています。2009年には知多LNG基地の棧橋増強工事※が完了し、12月にカタール国から21万m³級の大型船が初入港しました。

LNG調達において、大型船舶を利用した場合、従来船による調達と比較して船1隻あたり約40%のCO₂排出量が削減される見込みです。

今後も物流分野での一層の効率化に努めていきます。

※棧橋増強工事 川越LNG基地の棧橋増強工事についても2010年度末に完工予定



棧橋に着岸する大型LNG船

電気自動車の導入

中部電力では、2020年度末までに、約1,500台の電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)を業務用車両として導入することを計画しており、2009年度は100台を導入しました。2010年度も引き続き100台を導入



する予定です。

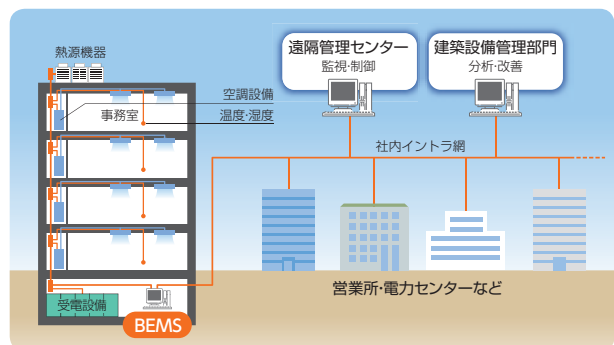
また、あいちEV・pHV普及ネットワークに参加し、本格的な普及に向けて実証試験に取り組んでいます。

オフィスにおける取り組み

複数のオフィスにおけるエネルギー管理などを効果的に行うため、ネットワーク型BEMS※(Building and Energy Management System)の構築に取り組んでいます。

社内イントラネットを介して各建物の電力などの計測データを集約して分析、診断を行い、事業場のエネルギー使用量、CO₂排出量の削減を目指しています。

ネットワーク型BEMS構成図



オフィスの電気、車両燃料の使用によるCO₂排出量

オフィスの電気使用	約6.4万t
車両燃料の使用	約0.9万t

※BEMS:業務用ビルなどで、室内環境・エネルギー使用状況を把握し、機器や設備などを運転管理することによってエネルギー消費量の削減を図るシステム

グリーンITによる消費電力削減

中部電力では、データセンターにおける消費電力の削減を目指して、フロア内の空調効率の改善に取り組んでいます。フロアの熱溜まりの解消のためのサーバラックの取り換えや配置方法の見直し、エアフローの改善などの対策を2010年度から開始し、年間約115tのCO₂削減を見込んでいます。

ガス・LNG販売 オンサイトエネルギーサービス

環境意識の高まりを背景に、お客さまのエネルギー使用において、重油から炭素含有量などの少ない天然ガスへの転換が進んでいます。中部電力グループでは、ガス・LNG販売、オンサイトエネルギーサービスに取り組み、お客さまニーズにお応えしています。

●中部電力

自社導管などを利用したガス販売
2009年度販売量:約34万t

●(株)エル・エヌ・ジー中部、北陸エルネス(株)

タンクローリーを利用したLNG販売
2009年度販売量:約19万t

●(株)シーエナジー

オンサイトエネルギーサービス販売
2009年度末成約累計値:104件

■冷水活用連携事業

LNG受入・送ガスを担うグループ会社の知多エル・エヌ・ジー(株)と、石油精製業の出光興産(株)が業種を超えて連携することにより、製油所全体の生産効率化を図るコンビナートLNG冷水活用連携事業を2010年度から実施します。

知多エル・エヌ・ジー(株)のLNG気化器で生じた冷水を隣接する出光愛知製油所へ供給し、プロセス冷却水として有効活用することで、製油所の蒸留精製・回収効率を向上し、自家燃料からの石油・石油化学製品の回収、省エネルギーを図ります。これにより年間約1.5万tのCO₂排出を削減できます。

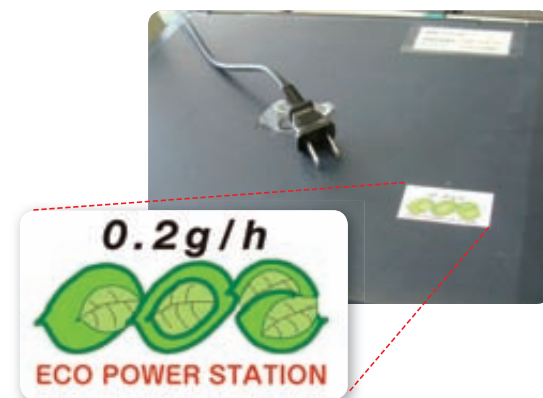
この連携事業は、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合が経済産業省の支援のもとで実施している2010年度コンビナート連携石油安定供給対策事業に選定されています。

Topics

エコパワーステーション活動

中部電力の火力部門では、日頃の業務や職場活動における小さなエコ活動をCO₂削減量として「見える化」し、環境意識をより一層向上させるため、2009年1月から「エコパワーステーション活動」に取り組んでいます。

また、2010年1月からは、火力発電関係のグループ会社4社も本活動に参加し、グループ会社と一体となって事業場のエコ文化構築を推進しています。



「エコパワー活動シンボルマーク」を利用したCO₂削減量の「見える化」の取り組み

火力センターでは、ビル内すべてのパソコン、プリンター、コピー機、照明スイッチ等へエコパワー活動シンボルマークを貼り付け、省エネ・省CO₂活動を全員一丸となって取り組みを実施しています。

CO₂以外の温室効果ガス削減

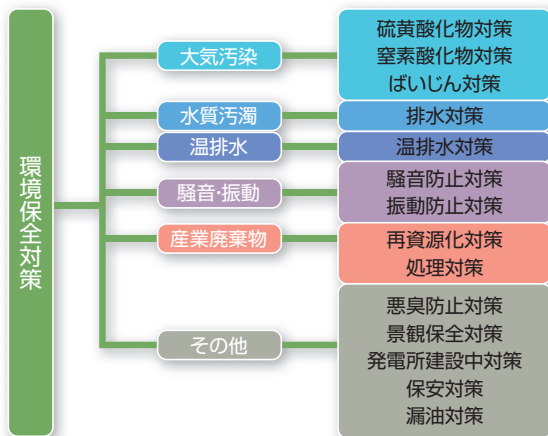
電力設備の絶縁媒体に使用する六フッ化硫黄(SF₆)などの温室効果ガスの削減にも努めています。

HFC	2009年度排出量約1,022t-CO ₂ 主に空調機の冷媒に使用。漏えい防止、廃棄時のガス回収に努める
PFC	変圧器の絶縁媒体および冷媒として液体の状態で使用のため、大気放出ほとんどなし
SF ₆ (六フッ化硫黄)	2009年排出量約6万t-CO ₂ 主に電力設備の絶縁媒体に使用。点検、補修時の回収・再使用に努める
CH ₄ (メタン)	火力発電所における燃料燃焼において、未燃分のCH ₄ は大気中CH ₄ 濃度以下で実質的な排出なし
N ₂ O (一酸化二窒素)	発電効率の向上などにより排出削減に努める

環境保全

発電所の環境保全対策／循環型社会の形成

関係自治体との環境保全協定や公害防止協定に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの防止対策を実施するとともに、その対策や効果を監視・観測するなど、周辺環境に配慮しています。発電所では、周辺環境のモニタリング調査を実施し、環境への影響について問題のないことを確認しています。

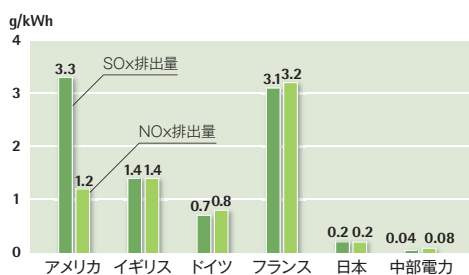


大気汚染防止

火力発電所では、燃焼時にSOx(硫酸化物)が発生しないLNGの利用拡大、低硫黄燃料油の使用、排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼時にNOx(窒素酸化物)発生量を低減させるバーナの採用などの対策を行っています。

これにより、発電電力量当たりのSOx、NOx排出量は世界で最も優れた水準にあります。ばいじんについては、高性能集じん装置の設置などにより、排出を極力抑制しています。

火力発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の主要国との比較



出典:「図表で語るエネルギーの基礎」(電気事業連合会)より作成
中部電力:2009年度、日本:2007年度、その他は2005年

水質汚濁防止対策

発電所で使用した水は、総合排水処理装置などによって浄化後排水しています。また、温排水の影響を抑えるため、深層取水方式、表層放水方式などを採用しています。また、タンカーからの漏油対策として万一の事態に備え、船舶周辺へのオイルフェンスの敷設、油捕集材の常備などの措置をとっています。

騒音・振動対策

建物・機器の適正配置、低騒音・低振動機器の採用、消音装置・防音壁の設置などの対策をしています。

環境に関する法令などの遵守

2009年度は、環境に関する法令違反が1件、環境保全協定値の超過が2件発生していますが、いずれも再発防止策を講じるとともに、対策が効果的に機能していることを確認しています。

- 碧南火力発電所5号機における污泥固化物の埋立処分に係る判定基準値超過
再発防止策: 脱硫排水無排水装置の排水濃縮工程における適正加熱温度での運転の徹底とキレート剤の注入
- 新名古屋火力発電所における生活排水処理装置出口排水の浮遊物質質量(SS)の環境保全協定値超過
再発防止策: 砂ろ過器を洗浄する空気配管のフランジの緩み止め対策
- 変圧器リサイクルセンターにおける排出水窒素含有量の公害防止協定値超過
再発防止策: 生活排水への自動給水装置の点検および合併浄化槽の管理の強化

浜岡原子力発電所周辺の放射線管理

日常生活のなかには、さまざまな放射線や放射性物質があります。宇宙線や土壌・食物などに含まれる放射性物質から受ける「自然放射線」の量は、1人当たり年間約2.4ミリシーベルト※(世界平均)です。原子力発電所周辺にお住まいの皆さまが原子力発電所から受ける放

放射量は、法令で年間1ミリシーベルト以下に定められており、浜岡原子力発電所での2009年度実績は、年間0.001ミリシーベルト未満でした。

※ミリシーベルト:放射線による人体への影響を示す単位。

ゼロエミッションへの挑戦

中部電力は2004年度からゼロエミッションを目標に掲げ、請負会社排出分を含めた廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rを基本にさまざまな取り組みを展開しています。

2009年度の産業廃棄物発生量は158.1万tとなりました。社外埋立処分量は建設工事に伴う汚泥の一部が再利用困難であったことから前年度に比べて12.8万t増

産業廃棄物、副生物の発生量およびリサイクル量(2009年度、万t)

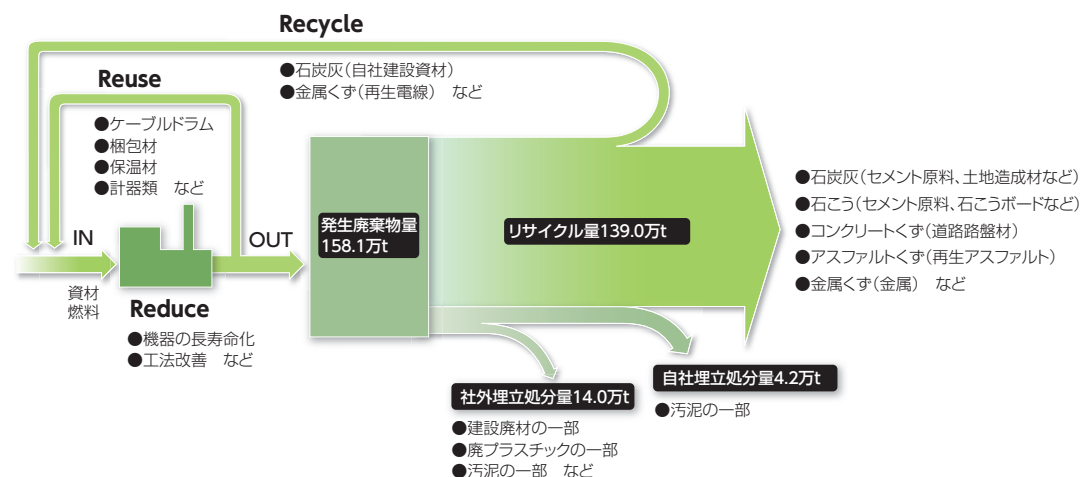
	発生量	リサイクル量	社外埋立処分量
石炭灰	93.3	93.3	0.0
重原油灰	0.1	0.1	0.0
石こう	24.9	24.9	0
汚泥(固化した物を含む)*1	25.0	7.4	12.9
廃プラスチック類	0.4	0.1	0.2
金属くず	3.8	3.7	0.0
ガラス・陶磁器くず	0.2	0.0	0.2
建設廃材	9.7	8.9	0.5
その他*2	0.7	0.6	0.1
合計	158.1	139.0	14.0

※1:自社埋立処分量4.2万t(埋立用材として利用)

※2:廃油・廃アルカリなど

(注)四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

産業廃棄物処理・リサイクルの流れ(中部電力)



加して14.0万tとなりました。今後も社外埋立廃棄物の有効活用について検討を進め、ゼロエミッションへ向けた取り組みを展開していきます。

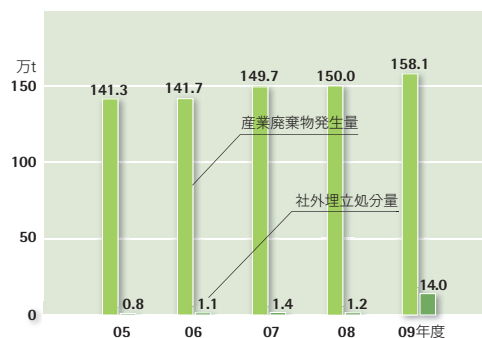
■石炭灰の有効利用

中部電力では、碧南火力発電所で発生する石炭灰を原料として、環境改善に貢献する材料である人工ゼオライト「シーキュラス」を製造販売しています。

シーキュラスは、焼却場などの排ガス中に含まれるダイオキシン類の除去、飛灰中の重金属類(鉛など)不溶化に有効であり、愛知県内、長野県内などの焼却場において「ダイオキシン類除去剤」として採用いただいています。

循環型資源であるシーキュラスを、今後とも広く環境改善に役立てていきます。

産業廃棄物発生量・社外埋立処分量の推移



環境保全

■原子力発電所解体による廃材の有効利用

浜岡原子力発電所では、日本原子力発電(株)の東海発電所の解体に伴って発生した廃材を再利用して製造したベンチを購入し、設置しています。再利用した廃材は放射能レベルが十分に低く、放射性廃棄物として取り扱う必要のないことについて、2005年に制定された「クリアランス制度」に基づき国の認可・確認を受けています。

原子力発電所の解体撤去に伴って発生する廃棄物の大半は放射性物質として扱う必要はなく、再利用を進めていくことで循環型社会の形成に貢献していきます。



廃材を再利用して製造したリサイクルベンチ

放射性廃棄物の管理

原子力発電所から発生する廃棄物のうち、放射線を出すものが「放射性廃棄物」です。浜岡原子力発電所の放射性廃棄物は、含まれている放射性物質の種類や濃度などに応じた方法で処理され、生活環境に影響を及ぼさないように処分されます。

気体および液体廃棄物の一部は放射能を測定し、安全を確認して、排気筒から大気へ、放水口から海へ放出しています。それに伴う周辺への影響は自然放射線の約50分の1以下(0.05ミリシーベルト/年)になるよう管理しています。

発電所内の固体廃棄物貯蔵庫に2009年度末時点で35,190本(ドラム缶相当)の低レベル放射性廃棄物を安全に保管しています。また、1992年度から青森県六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センター(日本原燃(株))へ24,013本を搬出しました。これらは同センターにおいて、放射性物質を閉じこめるための対策を施し、地下に埋設(覆土4m以上)されます。

グリーン調達への推進

2003年度に「中部電力グリーン調達」を導入し、中部電力グループとして事業活動に関連する企業が一体となり、循環型社会構築に向けた取り組みを推進しています。また、2006年度からはより一層CSRに配慮した調達を進めています。

Look! P53

■事務消耗品のグリーン調達

中部電力の2009年度の事務消耗品のグリーン調達率は約97%となりました。今後、さらに従業員の環境意識向上を図り、事務消耗品のグリーン調達率100%を目指します。

■電力用資機材のグリーン調達

取引先との協力関係のもと、電力用資機材について、総合的な環境負荷の低減に努めています。

省エネルギー性、省資源性、リサイクル性、有害物質使用などの評価項目に着目し、繰り返し使用できる脱着式保温材、有害化学物質の含有量が少ない塗料、電力損失低減に有効なアモルファス変圧器などの購入を進めています。

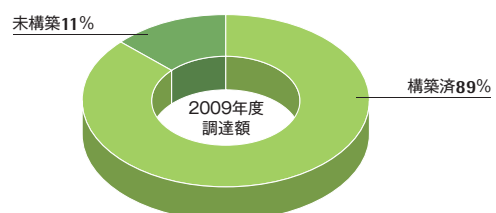
また、2005年度からは、取引先から、環境配慮に関する改善提案(グリーン提案)も募集しています。

■サプライチェーンでの取り組み

中部電力の資材調達においては、調達額の約9割を占める取引先が、既に環境マネジメントシステムを構築※しています。今後も、取引先への啓発活動を進め、サプライチェーン全体での環境への取り組みの向上を図っていきます。

※:ISO14001を取得またはエコアクション21を導入。

資材調達に占める環境マネジメントシステム構築会社からの調達割合



化学物質管理

PRTR※対象物質の管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、指定化学物質(PRTR対象物質)の排出量・移動量などを把握するとともに社内管理手引などに基づき、適正に管理しています。また、運用方法改善、代替物質・技術の導入などによりPRTR対象物質の排出量削減に取り組んでいます。

(注)化学物質取扱量等については、環境経営データ集をご覧ください。

※PRTR:Pollutant Release and Transfer Registerの略で、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み

■排出量削減の取り組み

塗料に含有しているトルエンやキシレンなどの大気への排出量を削減するため、これらの対象物質を含まない、または含有量の少ない塗料を使用しています。

今後も同様の検討を継続するとともに、設備の塗装インターバルの見直しや塗料の塗布回数の見直しなど、排出量削減に向けた取り組みを進めていきます。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)処理

2005年2月から「絶縁油リサイクルセンター」において、一部の柱上変圧器に誤混入した低濃度PCB絶縁油の無害化処理を実施しています。2009年度末までに約2.6万klの絶縁油を処理(進捗率約43%)し、リサイクル油



変圧器リサイクルセンターでの作業

(燃料油など)として出荷しています。

また、低濃度PCB含有柱上変圧器の容器・部材処理については、2008年5月から「変圧器リサイクルセンター」で無害化処理を行っています。2009年度末までに約15万3千台の柱上変圧器を処理(進捗率約20%)し、金属部材等をリサイクルしています。

当初から絶縁油にPCBを使用した変圧器など(高濃度PCB機器)については、日本環境安全事業(株)(JESCO)への委託により処理を進めています。

なお、2002年の(社)日本電機工業会(JEMA)の国への報告によって、新たに判明した変圧器などへの微量PCBの混入についても、混入が判明した機器について、適正に管理しています。

HP >エネルギー・環境・原子力>環境への取り組み
>中部電力の取り組み>PCB無害化処理・リサイクル

石綿の使用状況

中部電力では、石綿の使用状況などの調査・把握に努め、適宜石綿に関する取り組み状況を公表しています。

石綿を含有する吹き付けについては、防音材、断熱材、耐火材として一部の建物に使用していますが、石綿の除去などの対策を計画的に実施しています。石綿を含有する製品については発電設備の保温材、シール材などの一部に使用していますが、成形品であり通常使用時には飛散性はないため、定期検査や修繕工事にあわせて順次非石綿製品に取り替えています。今後も、国の石綿対策の動向や関係法令などを踏まえ、石綿問題に関して適正に対応していきます。

HP >エネルギー・環境・原子力>環境への取り組み
>中部電力の取り組み>主な石綿使用状況などについて

土壌汚染対策

中部電力では、土壌汚染の防止に務めるとともに、土壌汚染対策に関連する法・条例を遵守し、適正に対応しています。

環境管理

環境管理の徹底

環境マネジメントシステム

中部電力では、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、環境負荷やリスクを低減するとともに法令を遵守し、環境への影響をできる限り少なくするよう努めています。

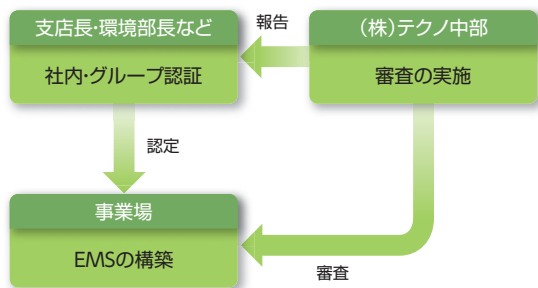
今後もEMSのPDCA手法を活用した環境管理活動を継続実施していきます。

■EMSの社内認証制度・グループ認証制度

環境マネジメントシステムの効率的な運用を行うため、1999年度から社内認証制度を導入し、グループ会社の(株)テクノ中部が、審査登録機関と同レベルの審査を行っています。

さらに2008年4月からは、社内認証制度をグループ会社に拡大し、さまざまな事業形態にあった環境マネジメントシステムの構築を支援しています。

社内認証制度・グループ認証制度



グループ会社の知多エル・エヌ・ジー(株)は、知多LNG事業所のEMSについて、中部電力グループ認証制度による審査を受け、EMS基準に適合していることが確認できたことから、2010年3月に中部電力環境部長から中部電力グループで初めての認定を受けました。



認定証を受け取る知多LNG事業所の杉浦所長(写真右)

■EMS講演会

グループ会社の(株)トーエネックは、2009年10月に自社、中部電力を含むグループ会社11社の環境担当者を対象に「事業活動に活かすEMS」と題した講演会を実施しました。

ISO14001の審査機関であるLRQAジャパンから講師を招き、より有効で効率的なEMSの構築について講演をいただきました。



EMS講演会

環境教育

従業員に対する環境教育は日常業務を通じて行うことを基本に、環境教育トレーナー制度、新入社員への環境教育、eラーニングによる環境教育を実施しています。さらに、各部門においては、専門的な環境教育を行っています。

また、中部電力グループとしても環境教育に取り組んでいます。

環境教育トレーナー制度

中部電力は、各事業場で選任された環境教育トレーナーに対して講習会を開催し、各トレーナーはこの講習会で習得した知識をもとに事業場の従業員に対して環境に関する教育を行っています。本制度は、1998年度から導入され、延べ3,294人がトレーナーを経験し、ここで得た環境知識を業務に活用しています。

eラーニング

2002年度より全従業員を対象にeラーニングを活用した環境教育を実施しています。2009年度は、「生物多様性保全」をテーマとし、2010年10月に愛知・名古屋で開催される「生物多様性条約 第10回締約国会議(COP10)」を前に、生物多様性保全についての理解を深めました。

中部電力グループECOポイント活動

環境に配慮した自発的な活動の促進を図るため、中部電力およびグループ会社の従業員と家族を対象に、ECOポイント活動に取り組んでいます。この活動は、従業員の環境活動に対し、ポイントを付与するもので、2009年度末で6,200人を超える従業員などが参加しています。

活動実績は、半期毎に集約され、優秀な個人および事業場を称揚しています。

また、活動参加者の環境保全への思いを社会に還元

するため、環境保全に取り組むNPOなどと協働した社会貢献活動も行っています。参加者の活動意欲を引き出すため、獲得したポイントを支援したいNPOに投票して支援規模を決める仕組みを2009年度から導入しています。

2009年度下期社会貢献活動の支援先

(財)オイスカ	森のつみ木広場 国産の間伐材で作られたつみ木で遊ぶ。間伐材を有効利用することで日本の森林や国産材の利用に対する意識啓発に貢献する取り組み。
多良峡もみじ名所づくり実行委員会	地元を日本一のモミジの名所にしようと、岐阜県大垣市の多良峡森林公園において、地域住民や県、市などの関係者らがモミジの植樹を行う取り組み。

また、ベトナムでマングローブ林の再生事業を手掛けるNGO南遊の会を支援しています。2009年8月には、中部電力主催の「ベトナム・マングローブ植林ツアー」に中部電力およびグループ会社従業員12人がボランティアで参加し、日本から参加の大学生や現地の学生とともにマングローブの植林活動を実施しました。



ベトナム・マングローブ植林ツアー

eco検定

中部電力は、2009年度から従業員を対象に「eco検定(東京商工会議所主催)」受験に向けた支援を実施しています。中部電力の環境活動の事例を盛り込んだテキストや予想問題などを定期的に希望者に提供しました。2009年度は143人受験し、132人が合格しました。

グループ会社の取り組み

中部電力グループは、電気事業およびガス・LNG・オンサイトエネルギーサービスなどのエネルギー事業をコア領域に「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開しています。これら全ての事業活動において、「中部電力グループ環境宣言」のもと、「中部電力グループ環境活動ガイドライン」を制定し、グループ一体となった環境経営への取り組みを推進しています。



中部国際空港エネルギーセンターの視察

中部電力グループ環境対策会議

2009年度は、5月と12月に開催し、CO₂削減に向けたグループ会社の取り組み紹介や、中部国際空港へ電力や熱を供給しているエネルギーセンター、新エネルギーの実証研究施設であるあいち臨空新エネルギーパークの見学などを行いました。(2009年度末現在、中部電力含め29社参加)

テーマ別勉強会の実施

中部電力グループ環境対策会議では、会議開催にあわせて環境担当者の教育のためのテーマ別勉強会を実施しています。

2009年12月には、「中部電力の生物多様性保全の取り組み」をテーマに実施しました。

グループの環境目標

環境負荷低減に向けてグループ統一目標を設定し、取り組みを推進しています。

項目	目標	実績
1.CO₂削減への取り組み		
電気使用量(オフィス)	● 2010年度3%削減(2005年度比)	21,320kWh(目標比-0.9%)
車両燃料使用量(ガソリン)		9,146kl(目標比-3.3%)
水使用量		125.2万m ³ (目標比-3.9%)
CO ₂ 排出原単位	発電部門 ● 2008~2012年度に20%削減(1990年度比)0.371kg-CO ₂ /kWh	0.417kg-CO ₂ /kWh(目標比+12.4%)
	生産部門 ● 2010年度5%削減(2005年度比)581kg-CO ₂ /百万円	437kg-CO ₂ /百万円(目標比-24.8%)
2.環境負荷の低減		
グリーン調達率	● 事務用消耗品100%(2020年度)、資機材への拡大	調達率: 92.9%
廃棄物発生量	● ゼロエミッション (社外埋立処分量を産業廃棄物・副成物発生量の1%未満)に向けた取り組みの推進(2020年度)	廃棄物発生量: 159.5万t
廃棄物最終処分量		最終処分量: 14.2万t 最終処分量率: 0.9%(再利用困難な一部の建設汚泥を除く)
3.環境管理レベルの向上		
EMS	● EMSレベルの向上	中部電力グループ認証制度の活用、EMS講演会の実施
環境意識のレベルの向上	● 環境教育の充実による環境意識の向上 ● 中電グループECOポイント活動への全員参加(2020年度) ● 環境家計簿の普及拡大	● 「生物多様性保全」をテーマとした環境教育の実施 ● 中電グループECOポイント活動および環境家計簿の利用拡大に向けた啓発活動の実施
4.コミュニケーション		
中部電力グループ一体となった環境活動の実施と効果的な情報発信	● 環境月間等における環境活動の実施 ● 各種イベントでの環境活動紹介	● 環境月間での省エネルギー・清掃活動の実施 ● 各種イベントにおけるグループ会社の環境活動のPR

(注)このほかの環境負荷データは、環境経営データ集をご覧ください。

地域とのコミュニケーション

テレビCMなどによる情報発信

中部電力では、社会から関心の高い地球環境保全への取り組み状況について、テレビCMや新聞広告などを通じて紹介しています。

2009年度には、メガソーラーたけとよ、新名古屋火力発電所のコンバインドサイクル発電、電気の手ানা使い方などを紹介するテレビCMを制作/放映しています。



新名古屋火力発電所「コンバインドサイクル発電」の紹介CM

ホームページを活用したコミュニケーション

中部電力では、ホームページを活用した環境に関する情報発信、双方向コミュニケーションを行っています。

2010年2月には、テーマ別に整理するなどお客さまにとってさらに使いやすくなるようリニューアルしました。また、アニメ「秘密結社 鷹の爪」の人気キャラクターの吉田くんが「サラリーマン吉田」としてWebアニメに出演し、エネルギーや環境問題についてわかりやすく楽しく紹介しています。

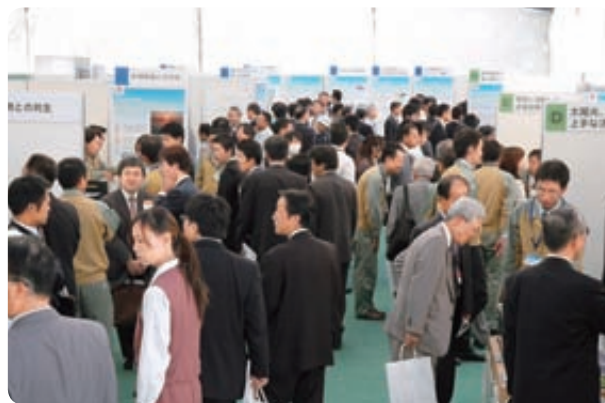


エコランド	子どもたちを対象に、楽しく学びながら環境問題を学ぶサイト
Heart Bridge	生活情報サイト。e-生活情報センター「デザインの間」(2008年11月オープン)と連携し、「食」「住まい」「健康」「エコライフ」などをテーマに、生活情報を提供
BizEne (ビジエネ)	法人お客さま向けエネルギーソリューション総合サイト。最新情報や豊富な事例でエネルギー利用の改善策を提案

テクノフェア

「環境への挑戦。～技術と自然のE関係～Electricity, Ecology, Economy」をテーマに中部電力技術開発本部において「テクノフェア2009」を2009年10月に開催し、中部電力とグループ会社9社などの研究成果を発表しました。

2日間で約3,300名の方にご来場いただき、お客さまや社会のお役に立つ中部電力グループの技術について、幅広くご紹介しました。



多くの来場者でにぎわうテーマパビリオン

環境エネルギー塾

中部電力では、なごや環境大学※講座の一つとして、愛知県内の大学生を対象に環境やエネルギーについて学び、意見交換を行う講座を開設しています。

2009年度は、中部電力の環境への取り組みに関する講義と発電所などの見学を実施するとともに、中部電力の従業員と活発に意見交換を行いました。

※なごや環境大学:「環境首都なごや」、「持続可能な地球社会」を支える「人づくり人の輪づくり」を目指し、市民団体、企業、大学、行政等が協働で運営している環境学習のネットワーク。

●なごや環境大学

Web <http://www.n-kd.jp>

森への招待状

中部電力は、岐阜県郡上市大和町内ヶ谷に1,100万m²の広大な森(内ヶ谷山林)を保有しています。

この森を活用して、「森への招待状」と名付けた市民参加型の森林活動に取り組んでいます。自発的に環境保全を実践できる人材が広く社会に育っていくことを目的に、中部電力の従業員・OBの有志を中心に設立したNPO法人水とみどりを愛する会や地元NPO法人などと協働して、「森を守る活動」や「森とふれあう活動」などの取り組みを実施しています。

なかでも、人工林の知識と間伐技術を有する森林ボランティア「ちゅうでんフォレスター」をこれまでに80人育成し、愛知県などで森林保全活動に取り組んでいます。



間伐作業を行うちゅうでんフォレスター

親子で学ぶECO教室

2009年10月、中部電力は名古屋鉄道(株)との協働事業として、小学生とその保護者を対象に「親子で学ぶECO教室」を開催しました。

第1部は「電車でECOを学ぼう」と題して列車の車内で名古屋鉄道(株)の環境活動を紹介し、第2部では「いっしょに森のことを考えよう」と題して、ながら川ふれあいの森(岐阜市)において、ちゅうでんフォレスターによる間伐作業の見学や間伐材を用いたエコクラフト・丸太切り体験など自然とふれあいながらの環境教育を実施しました。



ちゅうでんフォレスターによる間伐作業の見学

新入社員植樹リレー

中部電力岐阜支店では、新たな森を育てる中で自然の大切さなど環境意識の向上を図るため、新入社員を対象にした「植樹リレー」を2009年度から実施してい

Topics

間伐促進活動「森の町内会」の展開

中部電力は、2010年5月から環境NPO「オフィス町内会」との協働により、中部地域での健全な森林育成のための間伐促進活動「森の町内会」を開始しました。

「森の町内会」とは、「紙」の利用を通じて森林間伐を促進する環境貢献活動で、間伐促進費が付加された「間伐に寄与する紙」を間伐サポーター企業が印刷用紙として利用し、森林整備を進める仕組みです。

中部電力は「森の町内会」事務局として、間伐サポーター企業の開拓や、間伐実績の管理・報告を行うなど活動を積極的に展開していきます。



「森の町内会」ロゴマーク

Voice on Site



中部電力(株)
岐阜支店 加茂営業所
加藤 園子

植樹リレーに参加して

植樹リレーは、自分たちの手で種から苗木を育て、毎年継続して植樹をしていきます。そのパトンが来年以降も引き継がれるよう、頂いた種は責任をもって大切に育てていきたいです。

内ヶ谷山林のような自然を後世に残していけるよう、身近なことから環境を意識した行動を心がけていきたいです。

ます。

内ヶ谷山林でナラ、クリなどの種を採取して苗木を育て、翌年度の新入社員がその苗木を植樹します。この活動を毎年繰り返して、社員の手によって新たな広葉樹の森を作りあげていきます。

環境NPOとの協働事業

■記念日植樹券プレゼント

記念日植樹券プレゼントは、中部電力とNPO法人中部リサイクル運動市民の会が、協働事業として2001年から実施している市民参加型事業です。

2009年度は抽選により7,000名のお客さまに「植樹券」(木を植える権利=苗木)をプレゼントしました。

当選した方には、「自分で苗木を植える」、「大切な人に苗木を贈る」、「国内外の植樹団体に植樹券を寄付」の3つのコースから1つ選択していただけます。

海外での植樹については、NPOが実施する南インドの森林再生のほか、中国・内モンゴル自治区での砂漠化防止プロジェクトを支援しています。2009年10月には中国・内モンゴル自治区での植樹活動に参加し、地元の皆さま約130名とともに、乾燥に強いスナヤナギなど約6万本を植樹しました。かつて緑豊かな村は急速な砂漠化により30年で6割の緑地を失いましたが、本事業が現地の緑化にお役に立つとともに、環境を大切にすることを期待しています。

■環境教室

中部電力では、NPO法人中部リサイクル運動市民の会との協働で、「ちゅうでん なちゆるるスクール」を2009年5～12月に開催しました。「食べ物」、「生き物」、「くらし」、「世界とのつながり」をテーマに、体験を通じてこれからの地球にやさしい暮らし方を楽しく学ぶプログラムで、40名の小学生が参加しました。

米作り、森の探検、エコな買い物などの6つのプログラムを体験した参加者からは、「いろんな生き物がみんなでささえあって生きているんだなと思った」などの感想をいただきました。

■森と水をめぐるエコツアー

中部電力岡崎支店では、NPO法人穂の国森づくりの会と協働し、2010年3月に「森と水をめぐるエコツアー」を実施しました。

イベントには小学生と保護者25名が参加し、愛知県新城市の愛知県民の森で間伐体験やネイチャーゲームを行った後、1912年に営業運転を開始し、まもなく100年を迎える中部電力長篠水力発電所で水力発電の仕組みなどを学んでいただきました。参加者からは、「森とエネルギーのつながりを感じた」などの感想をいただきました。

環境月間イベント

中部電力では、2009年の6月の環境月間において、子ども向け環境情報サイト「エコランド」のキャラクターと一緒に、デジタル紙芝居劇を通じて、地球環境の保全を学ぶイベントを愛知県武豊町とe-生活情報センター「デザインの間」で開催しました。

イベントには300名を超える方々に参加いただき、デジタル紙芝居劇終了後のワークショップでは、「中部電力の森(内ヶ谷山林)」の間伐材を使って工作を楽しんでいただきました。



愛知県武豊町でのデジタル紙芝居劇

地域とのコミュニケーション・世界との連携

大学との連携

中部電力は2005年度に国立大学法人三重大学と産学連携に関する包括協定を締結し、地域社会の持続的な発展に向け、同大学が持つ教育と研究の成果と中部電力の地域に密着した事業活動との連携を実施しています。

2007年度から連携活動の一環として、次世代層を対象とした小・中学校でのエネルギー・環境教育プログラムの開発、環境NPOなどと協働した実践的エネルギー環境教育を実施しています。



エネルギー環境教育成果報告会

他企業との連携(EPOC活動)

2000年2月、中部電力を含め地元企業14社が環境啓発団体「環境パートナーシップ・CLUB」(EPOC、2009年度末275社が参加)を設立しました。

EPOCでは会員企業のレベルアップのためのセミナー、研究会の開催、行政・学識者・市民などとの連携事業など、各種の取り組みを実施しており、中部電力はこれらの活動に積極的に参画・協力しています。

国際交流の推進

火力発電所などにおける環境対策で積み重ねた経験と技術を活用したコンサルティングなどを通して、各国の環境レベルの向上に協力しています。

■国際交流の推進

中部電力では、途上国を対象とした研修生の受け入れや社員の派遣を通して、環境保全やエネルギー効率の向上、原子力発電の安全確保のための国際交流を推進しています。

また、世界各国の代表的な企業が連携し、持続可能な発展に向けたさまざまな活動を展開している企業団体「持続可能な発展のための世界経済人会議」(WBCSD)に加入しています。

研修生受入・専門家派遣の実績

	研修生受入件数	専門家派遣件数
2009年度	16件(114名)	5件(6名)

■カタール国への農業・緑化支援

中部電力のLNGの輸入元であるカタール国において、乾燥地での緑化促進に役立てるため、2005年から人工ゼオライトを使い栽培試験を実施しています。2009年8月からは、農業・緑化の技術専門家をカタール国へ派遣し、砂漠の緑化に有効なデータの収集を行っています。



カタールでの栽培試験

中部電力環境懇談会

環境施策全般について環境問題に精通した有識者から環境・立地本部長が助言、提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。

第5回中部電力環境懇談会

2009年11月の第5回中部電力環境懇談会では、内ヶ谷山林を視察した後、「内ヶ谷山林での森林活動」、「低炭素社会の実現に向けて」をテーマにご意見をいただきました。

■委員からの主なご意見

内ヶ谷山林での森林活動

- 水力発電については、その水源を生む森林についても考えるべきである。森林を守るということは国土の根幹で、エネルギーと森林保全を一緒に考えることは中部電力の存在理念を表すものであるため、内ヶ谷山林での森林指導者の育成は非常に意義がある。
- 内ヶ谷で間伐を学んだ中部電力社員が、他の森でボランティアとして活動するシステムがすばらしい。
- 内ヶ谷山林を管理している中電不動産(株)の説明を聞き、間伐の必要性和、その場に応じた適正な利用方法があることが理解できた。



内ヶ谷山林の視察(山荘内で概要説明)

低炭素社会の実現に向けて

- 電力の安定供給が良いと思っているが、安全であることの方がさらに重要だ。しかし、もう昔の暮らしには戻れないので、原子力発電は必要であるという現実を理解いただくよう努力すべきである。

- 持続可能な社会の構築については、住民にとってみれば「安全」が重要で、それにプラス「3E(エネルギー:Energy, 経済:Economy, 環境:Environment)」があって初めて成り立つものだという前提を付けて欲しい。

▶原子力発電は、電力の安定供給と地球環境保全に有効な電源であり、安全を最優先とした安定的な運転および積極的な情報公開に努めていきます。

第6回中部電力環境懇談会

2010年6月の第6回中部電力環境懇談会では、2009年度の環境保全の取り組み結果とCO₂削減活動に関する情報発信の方法について、ご意見をいただきました。

■委員からの主なご意見

- CO₂排出削減に関して、経済性や安定供給を踏まえて、新エネルギー、原子力、火力をどのようにベストミックスさせるか長期的な視野で全体最適を考えていくべきである。
- 情報発信にあたっては、CO₂排出原単位や電力量などについて、生活の身の回りにある具体的な事例を引き合いにするなど、わかりやすい表現方法を工夫していく必要がある。
- これまで「原子力は安全だ」というような説明が主にされてきたが、わが国では「原子力は危ない」からこそ、制度面、工学面、運転制御面において努力を傾けて安全を担保してきた。このような取り組みが社会に伝わっていないのではないか。

中部電力環境懇談会委員

山本 一良(座長)	名古屋大学 理事・副総長 大学院工学研究科教授
油家 正	財団法人三重県環境保全事業団理事長
北田 敏廣	豊橋技術科学大学環境・生命工学系教授
國村 恵子	名古屋市水辺研究会代表
小林 敬幸	名古屋大学大学院工学研究科准教授
岸田 眞代	NPO法人パートナーシップ・サポートセンター代表理事
早川 敦子	NPO法人気象キャスターネットワーク
林 進	岐阜大学名誉教授

お客さま

さまざまなご意見やご要望を真摯に受け止め、
多様なニーズに対応した質の高いサービスをお届けし、
お客さま満足(CS:Customer Satisfaction)の向上に努めています。

お客さま満足のために

CS推進活動の展開

中部電力では、お客さまからの信頼の獲得およびお客さまにご満足いただけるサービスを目指しています。特に、販売部門では統一スローガンを設け、CS向上に取り組んでいます。

CSスローガン

- 「心を込めて(対応の好感度向上)」
- 「正確に(的確な業務処理)」
- 「早く(ニーズの施策反映)」

CS推進のため、本・支店に「CS推進事務局」を設置し、直接お客さまと接する営業所の活動を支援する体制を構築しています。各CS推進事務局がさまざまな取り組みを実施するとともに、営業所では、所長を中心に創意工夫を凝らした自律的な活動を展開し、お客さまの目線に立った行動に結びつけ、お客さま満足の一層の向上に努めています。



名古屋支店が電話応対力向上のために開催した「電話応対コンクール」

「お客さまの声」を活用する仕組み

■お客さま対応システム

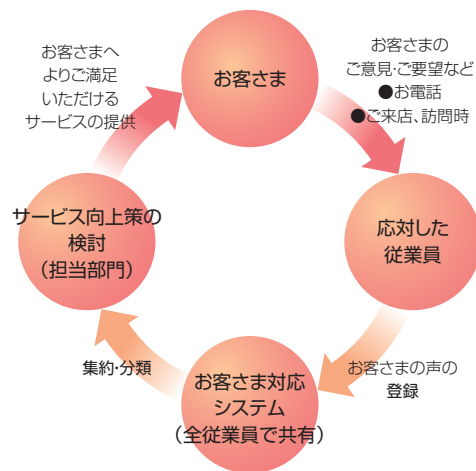
お客さまに、よりご満足いただけるサービスをお届け

するために、営業所の窓口や電話などを通じて寄せられるご意見やご要望などを「お客さま対応システム」に登録し、全従業員で情報共有しています。

また、担当部門では、登録された「お客さまの声」をもとに、具体的なサービス向上策の検討を行い、改善につなげています。

2009年度は約2,500件の「お客さまの声」の登録がありました。こうした「お客さまの声」は、中部電力にとって貴重な財産であり、今後ともよりお客さまにご満足いただけるサービスを目指し、前向きに対応していきます。

お客さま対応システム



「お客さまの声」を活かした改善事例

フリーコールの導入と操作性の改善

中部電力では、多くのお客さまからいただいた「通話料金無料化」の声にお応えするべく、2009年10月にフリーコールを導入いたしました。

また、導入以降に寄せられた「音声ガイダンスが早く聞き取りづらい」「何番を選択したらよいのか分かりにくい」などのご要望から、より分かりやすくご利用いただけるよう、2010年3月に音声ガイダンスを改善いたしました。

新たなライフスタイルの提案

■e-生活情報センター「デザインの間」

2009年11月に開設1周年を迎えたライフスタイル体感施設「e-生活情報センター『デザインの間』」では、家電や住宅設備・家具・食品などのメーカーをはじめ、地域の生活関連企業など数多くのパートナーと連携し、地球環境にやさしい暮らしを、オール電化などの「電気ならではの」良さを中心に、トータルでご提案しています。



e-生活情報センター「デザインの間」(名古屋市千種区)

■生活提案サイトおよび情報誌

『HeartBridge(ハートブリッジ)』

「地域の皆さまとともに暮らしの安心と笑顔のある生活を創る」をコンセプトに、インターネット上で生活提案サイト「HeartBridge(ハートブリッジ)」を運営しています。また、同名の季刊情報誌を発行しています。

●ハートブリッジ

Web <http://heart-bridge.jp>

法人のお客さまに対して

高圧500kW以上でご契約のお客さま向けには、専門の営業担当窓口(アカウントマネージャー)やエネルギーの効率利用に関するサポートを行う技術サービス員(ソリューションスタッフ)を各地域に配置し、積極的な提案活動を実施しています。

一方、高圧500kW未満でご契約のお客さまには、営業所および法人カスタマーセンターにて、さまざまなお問い合わせに専門スタッフがお応えしています。さらに、会員情報サービス「中電きっと倶楽部」では、料金プラン試算、電情報通知やメールマガジン配信など、お客さまのお役に立つ各種情報サービスを提供しています。

HP >ビジネスサポート>ビジネスサポートサイトのご案内
>中電きっと倶楽部

■ソリューション事例紹介イベント「ENE-WAY」

法人のお客さま向けの情報発信の機会として、ソリューション事例のご紹介や最新電化システムの展示を行うイベント「ENE-WAY」を開催しています。毎年多くの方にご来場いただき、企業のエネルギー利用に役立てていただいています。



ソリューションステージで解決策を提案した事例をご紹介

Topics

「デザインの間」における活動事例

新しい電気の暮らし

電気で実現する、エコキュートや太陽光発電などを通じた最新の住環境をご紹介します



未来の暮らし

「産・学・生活者」それぞれの視点から、未来のキッチン開発をめざした大学生との意見交換イベントを開催



株主・投資家／取引先

株主・投資家の皆さまからの信頼に応えるために

市場環境の変化に迅速かつ的確に対応し、「強い企業グループ」として十分な実績をあげるとともに、適時適切な経営・財務情報の開示による高い透明性を確保することによって、株主・投資家の皆さまや市場からの信頼をゆるぎないものにしていきます。

IR活動※による コミュニケーションの推進

中部電力では、年2回を基本として決算説明会を開催するとともに、経営層が直接国内外の機関投資家の皆さまを個別に訪問するなど、コミュニケーション活動を展開しています。また、事業活動への理解を深めていただくために、発電所などの施設見学会や、個人投資家向けの会社説明会などを開催しています。

※IR(Investor Relations)活動:企業が株主・投資家に対して、投資判断に必要な企業情報を適時・公平に提供する活動。

2009年度IR活動実績

対象	内容	回数	実施月	
機関投資家	経営計画説明会	1回	3月	
	決算説明会	2回	5月、11月	
個人	投資家	会社説明会	2回	8月、2月
	株主	施設見学会	9回	8月～11月

積極的な情報開示

金融商品取引法などの関係法令や、上場している金融商品取引所(証券取引所)の定める適時開示規則に沿って情報開示を行うとともに、ホームページや、「アニュアルレポート」などの冊子を通じて積極的な情報発信を行っています。

[HP](#) > IR・企業情報 > IR関連情報



取引先の皆さまとともに

取引先の皆さまとのコミュニケーションや公正かつ誠実な取引を通して、より確かな信頼関係の醸成に努めるとともに、協同して資材調達におけるCSRの展開に取り組んでいきます。

調達基本方針

中部電力では、コンプライアンスの徹底、安全の確保、環境負荷の軽減など、CSRに配慮した「調達基本方針」を定め、この方針に基づいて調達活動を展開しています。

調達基本方針(抜粋)

コンプライアンスの徹底	オープンドア・ポリシー
安全確保	公平・公正な調達
環境負荷の軽減	パートナーシップ

[HP](#) > IR・企業情報 > 資材調達情報

情報開示・コミュニケーションの充実

中部電力は、取引先の皆さまを、相互発展を目指す大切なパートナーと考え、CSRの実践をお願いするとともに、情報開示についても積極的に取り組んでいます。

2010年4月には、前年に引き続き「取引会社説明会」を開催し、CSRの実践や経営計画について説明するとともに、資機材調達計画などの情報開示を行いました。説明会には229社、約430名の皆さまにご参加いただきました。また、本店内に資材取引全般に関する相談窓口を設置し、2009年度には143件の相談をいただくなど、取引先の皆さまとのコミュニケーションの充実を図っています。



2010年度取引会社説明会

中部電力グループは、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切に、皆さまの期待にお応えしながら、社会の一員として地域の持続的な発展に貢献するため、さまざまな取り組みを行っています。

社会への貢献

社会貢献基本方針

「中部電力グループ社会貢献基本方針(2008年3月制定)」に基づき、基本的な考え方や重点分野をグループ各社と共有してさまざまな活動を推進しています。

中部電力グループ社会貢献基本方針

1. 基本的な考え方

中部電力グループは、中部地域を基盤とする総合エネルギーサービス企業グループとして、次の方針に基づいて、地域・社会の持続的な発展のために積極的な貢献を行い、良き企業市民としての責任を果たしてまいります。

- ① 対話と協働を大切にしながら、よりよい地域・社会づくりをお手伝いしていきます。
- ② 企業としての社会貢献だけでなく、従業員の自発的活動を尊重し、積極的に支援していきます。
- ③ 社会貢献活動の内容は広く一般にお知らせし、活動の持続的な改善に努めます。

2. 重点分野

- 地域の安全・安心の確保
- 環境の保全
- 次世代教育
- 文化・スポーツ活動

HP > IR・企業情報 > CSR(企業の社会的責任) > 社会貢献

地域の安全・安心の確保

日常生活での安全確保は地域の重要な課題です。中部電力グループでは、設備と技術、人材を活かして、地域社会における安全の向上と、ほっとする安心をお届けすることに貢献していきます。

■ 電気の安全使用PR活動

中部電力では、毎年8月の「電気使用安全月間」を中心に、お客さまに電気を安全にお使いいただくための知識と理解を深めるPR活動を行っています。その一環として、文化財に指定された建築物などの電気配線診断を実施しています。



各務原市消防本部・市役所と協調し、薬師寺や河野西入坊などの文化財の配線診断を実施(岐阜支店各務原営業所)

■ 暮らし安心情報サービス

中部電力が保有するメールサーバなどの設備を活用し、暮らしの安心情報サービスを提供しています。

● 気象・地震情報「教えて!お天気」

気象庁から発表された、中部電力エリア内の天気予報、気象警報、地震情報を携帯メールでお知らせしています。

● 防災情報「きずなネット防災情報」

名古屋市消防局と共同で、名古屋市内の避難勧告(避難勧告準備情報を含む)が発令された場合に、携帯メールでお知らせしています。

● 事件・不審者情報「パトネットあいち」

愛知県警察本部と共同で、多発する犯罪などへの注意喚起を目的として、愛知県内で発生した事件事故や不審者情報を、随時、携帯メールでお知らせしています。

● 学校連絡網「きずなネット学校連絡網」

本書9～10ページのハイライト4に掲載しています。

Look! P09～10

● 暮らし安心ほっとLife

Web <http://cep.jp/anshin>

地域・社会

■園芸福祉活動

名古屋港ワイルドフラワーガーデン“ブルーボネット”は地域に親しまれる開放型の庭園として誕生し、2010年5月には、来園者が100万人に達しました。

園では、ただ見て楽しんでいただくだけでなく、バリアフリーガーデンという特徴を活かし、心と身体を元気にする健康増進と福祉の拠点「健康といやしのガーデン」として、花や緑を活かした園芸福祉活動をNPOや行政、民間企業などと連携して推進しています。

2009年10月には、園内の体験型コミュニティガーデンにおいて、NPO法人花と緑と健康のまちづくりフォー



園児による「いも掘り体験会」

ラムの協力を得て、地元の幼稚園児による「いも掘り体験会」を開催しました。

●ブルーボネット

Web <http://www.wfg-bluebonnet.com>

環境の保全

環境問題の解決にあたっては、地域の皆さまとの連携を推進するとともに、持続的に取り組んでいくために人を育てることが重要であると考えています。中部電力グループは、地域とともに環境保全に貢献していきます。

■ちゅうでんエコの輪活動

「ちゅうでんエコの輪」活動は、NPOなどの市民団体や企業がそれぞれ行っていた環境活動に、市民団体と企業の協働や、市民団体同士の連携などの新しい枠組みを加え、環境活動の大きな輪を育てていこうという取り組みです。2006年に中部電力が環境活動を行うNPOなどの市民団体、学生団体、学校などに参加を呼びかけて始まりました。

2009年度は18の団体とさまざまな環境イベントを展

開し、約1万5千名の参加者と地球環境について考え、身近な環境活動を実施しました。

2009年度 参加団体 (50音順)

- 愛知淑徳大学エコのつぼみ ●NPO法人アスベ・エルデの会
- NPO E-Produce ●NPOエコバンクあいち
- きだエコクラブ
- 高校生と大学生の「環境学習交流会」実行委員会
- 静岡県立大学 環境サークルCO-CO
- 椋山学園環境サークルTERRA e VIDA
- NPO法人スポーツサポート協会 ●NPOチームばんどり
- NPO法人中部リサイクル運動市民の会 ●名古屋大学相撲部
- NPO法人にしん市民環境ネット ●まなまな
- NPO法人みずしるべ ●NPO法人水とみどりを愛する会
- 名城大学ボランティア協議会
- NPO法人メタセコイアの森の仲間たち

HP >エネルギー・環境・原子力>環境への取り組み
>地域社会と共に進める取り組み
>ちゅうでんエコの輪(地域連携環境活動)

■ちゅうでん小学生エコセッション

2009年12月、「ちゅうでん小学生エコセッション2009」を開催しました。次世代を担う子どもたちが環境やエネルギーについて考える機会を創り出し、学校での環境学習に役立てていただきたいと考え実施したものです。

当日は、中部電力の出前教室や発電所見学などの事前学習を実施した中部電力エリアの6校の小学生331名が参加、二酸化炭素を利用して走る車など、小学生ならではのユニークな省エネアイデアが多数紹介されました。その後、各校代表の児童と中部電力の三田社長(当時)、ゲストの俳優・気象予報士の石原良純氏が、環境について積極的な意見交換を行いました。



意見交換を行う児童と三田社長(当時)

HP >IR・企業情報>地域社会での取り組み
>教育支援活動(学校の先生向け)>小学生エコセッション

次世代教育

未来を担う子どもたちにエネルギーや環境問題などに関心を持ってもらえるよう、教育支援活動を展開しています。

■PR展示館

中部電力グループは、エネルギーや環境、科学について楽しく体験しながら学べる展示施設を運営し、多くの皆さまにご利用いただいています。

PR展示館一覧

でんきの科学館	愛知県名古屋市中区栄2-2-5 Tel:052-201-1026
へきなんたんトピア	愛知県碧南市港南町2-8-2 Tel:0566-41-8500
知多電力館	愛知県知多市北浜町23 Tel:0562-55-8311
名古屋港 ワイルドフラワーガーデン ブルーボネット	愛知県名古屋市港区潮見町42 Tel:052-613-1187
川越電力館テラ46	三重県三重郡川越町大字亀崎新田字朝明87-1 Tel:059-363-6565
浜岡原子力館	静岡県御前崎市佐倉5561 Tel:0537-85-2424
新エネルギーホール	静岡県御前崎市佐倉5561 Tel:0537-85-2424
井川展示館	静岡県静岡市葵区井川字西山沢1956-1 Tel:054-273-9004
電力史料館	愛知県日進市米野木町南山840-1 Tel:0561-72-2121

HP >IR・企業情報>会社情報>所在地一覧>PR展示施設

名古屋市中区にある「でんきの科学館」では、2010年3月に、3階展示室の一部をリニューアルし、「見て、触れて、遊んで、学べる」体験型展示物を設置しました。

新しい展示物は、「電気の世界」 「電気の道」 「新エネの扉」 「給電シミュレーター」の4つで、発電所から家庭への電気の流れ、送電線での電気の送られ方、新エネルギーの紹介、給



ハンドルを回して電気を作る「くるくるジェネレーター」

電状況の解説などを、ゲームを交えながら、楽しく学んでいただくことができます。

■「出前教室」「職場・施設見学」の実施

中部電力社員が小・中学校などへ出向き、発電の仕組みをわかりやすく紹介する「電気実験教室」や、エネルギーと環境保全の重要性について紹介する「環境・エネルギー教室」などの「出前教室」を開催しています。

また、身近にある営業所や発電所・変電所など、中部電力の職場や施設を見学していただく「職場・施設見学」も行っています。

2009年度実績

出前教室	435回実施	17,386名参加
職場・施設見学	212回実施	3,002名参加



筑北村立坂井小学校での出前教室
(長野支店 豊科営業所)

HP >IR・企業情報>地域社会での取り組み
>教育支援活動(学校の先生向け)

■「デザインの間」における「食育」イベントの開催

名古屋市千種区にある「e-生活情報センター『デザインの間』」では、食品メーカーや行政、学校などと連携し、食育や環境、農業への関心を高め



調理体験をする親子

ていただく取り組みを行っています。その一例として、東山動植物園との共同イベントでは、動物園の飼料室の見学や餌の仕分け体験、「デザインの間」での調理体験などを通じて、親子でふれあひながら、自然や食について考えていただける企画を実施しています。

Look! P52

●e-生活情報センター「デザインの間」

Web http://heart-bridge.jp/design_no_ma

地域・社会

文化・スポーツ活動

中部電力グループは、地域の歴史に息づく文化・芸術の継承や新たな文化活動の創生、スポーツ活動の振興にも貢献したいと考えています。また、そのようにして形づくられた地域の共通財産を、将来に向けて発展させ、より魅力ある地域をつくるお手伝いをしていきます。

■会社施設の地域への開放

電気文化会館(名古屋市中区)や東桜会館(同市東区)などの会社施設を文化・芸術振興、健康増進などの目的で広くご利用いただけるよう、貸し出しを行っています。



東桜会館(名古屋市東区)

HP >オール電化・暮らしのサービス>暮らしの便利サービス
>余暇・趣味

■ちゅうでん春休み親子ふれあい劇場

2010年3月26日、27日の2日間、愛知県半田市と常滑市の2会場で、芸術文化の振興と次世代層に対する情操教育を目的に、文化イベント「ちゅうでん親子ふれあい劇場」を開催しました。

本イベントでは、全国の巡回公演や海外遠征も行う「劇団みんな座」が影絵人形劇と江戸写し絵を上演し、約1,600名の親子に、昔ながらの「匠の技」を楽しんでいただきました。



影絵人形劇について説明を聞く親子

■名フィルと高校生吹奏楽部の
ジョイントコンサートの開催

中部電力では、1999年度より、高校生の音楽活動支援を目的に、名古屋フィルハーモニー交響楽団とジョイントコンサートを開催しています。

2009年度は静岡市清水文化センターで開かれ、プロの指揮者と楽団員から音楽指導を受けた同市内の3校の吹奏楽部員約60名が楽団と共演し、来場いただいた約1,400名のお客さまを魅了しました。



第11回ちゅうでんジョイントコンサート

■学生などへのラグビー指導

中部電力ラグビー部では、ラグビーを通じて小・中学生や高校生の健全な育成のお手伝いをしています。1996年度からは毎年、地元の高校のラグビー部員を招いて交流会を行い、技術指導などを行っています。

2010年4月には、中部電力日進総合グラウンドに4校の高校ラグビー部員117名を招き、第15回中部電力ラグビー祭を行いました。



地元高校生への技術指導

HP >IR・企業情報>地域社会での取り組み>スポーツ活動
>ラグビー部

ボランティア組織「豆電球クラブ」

中部電力では、社会貢献活動の一環として、1991年に全従業員を対象としたボランティア組織「豆電球クラブ」を結成し、ボランティア活動の情報提供や参加の呼びかけなどを行っています。結成以来、災害被災地での支援活動をはじめ中部電力の事業場周辺や公共施設の清掃活動など、グループ会社を含む多くの従業員参加者を得て、活動の輪を広げています。

グループ会社の取り組み

中部電力グループ各社においても、さまざまな社会貢献活動やイベントを実施したり、地域のイベントに積極的に参加したりしています。

新日本ヘリコプター(株)



愛知県営名古屋空港「空の日」に参加し、展示した新鋭機の操縦席を開放して、見学者の方々にパイロット気分を味わっていただくとともに、事業内容のPRを行いました。

中電ウイング(株)



障がい者と受入農家との“掛け橋”となる人材の育成・確保を目的とした「支援者のための障がい者アグリ就労支援セミナー」に講師として参加し、農業分野での知的障がい者の就労継続に向けて工夫している事例を紹介しました。

中電興業(株)



電柱広告を活用した災害発生時における避難場所への誘導、防犯・交通安全意識の高揚など、明るく住みよい街づくりに貢献できる公共的広告の拡大に努めています。

中電防災(株)



中部電力の発電所や燃料基地の消防防災・警備などを主な業務とし、毎年1月初旬におこなわれる地域の消防出初式に、中電自衛消防隊の一員として参加、消防活動のデモンストレーションを実施しています。

中部精機(株)



ペットボトルのキャップを回収・寄付することにより、発展途上国へワクチンを提供する「社内エコキャップ活動」を実施。2009年度は約7万個(ワクチン約90人分相当)を回収しました。

(株)トーエネック



教育センター配電研修所の職員と研修生が、朝倉保育園(愛知県知多市)、社会福祉法人名古屋ライトハウス明和寮(愛知県名古屋市)の清掃活動などを実施しました。

従業員

募集・採用および就業の機会均等を図り、多様な「人財」を雇用するとともに、個人の能力や適性を重視して、それぞれの個性を活かして活躍することができる風土づくりに努めています。

また、従業員一人ひとりが安全・健康で安心して働くことができるよう支援制度の充実を図っています。

明るく働きやすい職場づくり／「人財」活性化・キャリア形成

人権の尊重・機会均等

中部電力では、募集・採用および就業時において、性別、年齢、学歴、国籍などに基づく差別を排除し、処遇の透明性を確保することによって、機会均等を徹底しています。

■人権啓発基本方針

中部電力では「すべての人権が尊重される社会の実現に向け、企業として社会的責任を果たす」ことを示した「人権啓発基本方針」の下、本・支店に「人権啓発推進委員会」を組織し、研修や啓発活動などを実施しています。

■相談窓口の設置

中部電力は、ハラスメントに対する正しい理解と認識を深める各種研修や、イントラネットを用いた意識啓発を実施しているほか、社内および社外の専門機関に「ハラスメント相談窓口」を設置しています。

また、従業員の人事諸施策への疑問などに対応する窓口として「人事相談室」も設置しています。

障がい者・高齢者の雇用

中部電力は、障がい者の方々に対する新たな職域開拓のため、2003年に中電ウイング(株)を設立し、現在46人の障がい者が印刷、ギフト商品販売、園芸事業に携わっています。中電ウイング(株)を含めた中部電力の障がい者雇用率は2.26%(2010年6月現在)です。(法定雇用率1.8%)

また、「高齢者雇用安定法」の改正を踏まえ、定年退職者の優れた能力を広範に活かすため、2006年に定年退職者再雇用制度(シニア・スタッフ制度)を見直しました。

さらに、「転進支援制度」により、グループ会社以外へ

の再就職や自営を目的として退職する社員を対象に、研修や資格取得の支援を行っています。

Topics

高円宮妃久子さまブルーボネットを視察



2010年3月、高円宮妃久子さまが、名古屋港ワイルドフラワーガーデン「ブルーボネット」(新名古屋火力発電所の地域共生施設)内の花壇(中電ウイング(株)が維持・管理)での作業風景をご覧になりました。

Topics

パラリンピックで銀メダル獲得



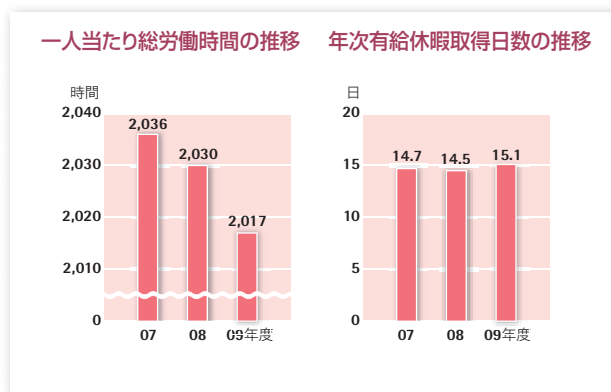
2010年3月に開催されたバンクーバー・パラリンピックの日本代表に中部電力グループから3名が選出され、アイススレッジホッケーに出場した石田真彦(中部電力名古屋支店中営業所/写真右)と吉川守(中部電力長野支店飯田営業所/写真左)が銀メダルを獲得しました。また佐藤圭一((株)中電シーティーアイ)は2競技5種目に出場し、クロスカントリースキー団体リレーでは5位に入賞するなど健闘しました。

仕事と家庭生活の調和を図る勤務制度

中部電力は、2005年より「計画休日・指定勤務制」を導入しています。この制度は、業務の実態に加え、従業員の意向も踏まえ、勤務日や勤務時間帯などを柔軟に選択・指定するもので、計画的・効率的な業務遂行と、充実した家庭生活の両立に役立てられています。

■ライフ・サポート休暇

中部電力では、年次有給休暇とは別に、ボランティア活動やドナー登録などの社会貢献、本人の傷病や家族の看護、学校行事などに利用できる有給休暇として、「ライフ・サポート休暇」を設け、従業員が家庭や地域社会の一員としての役割を積極的に果たせるよう、支援を行っています。



育児・介護を支援する制度

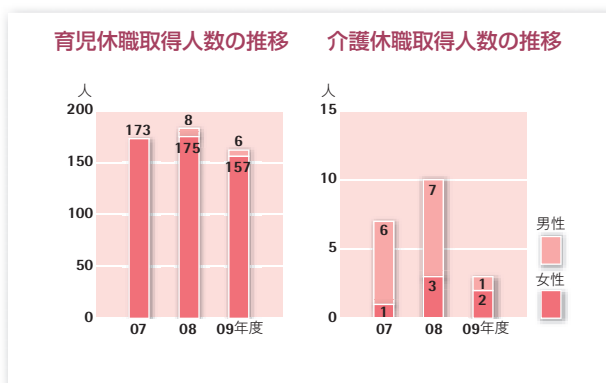
■育児への支援

育児については、2009年4月より、「子が満2歳に達する日」までの休職や、「子が小学校1年生の年度の末日」まで勤務時間の短縮ができるよう、制度を見直しました。また、従業員の育児参加をより一層支援するため、一定期間の育児休職にライフ・サポート休暇を充当できる仕組みを整備しています。

加えて、仕事と育児の両立を支援する電話相談窓口を開設し、妊娠中を含め中学校3年生までの子どもを持つ社員を対象に、社外アドバイザーが各個人の相談に応じています。

■介護への支援

介護については、勤務時間の短縮や通算2年間の休職ができる「介護休職制度」を設けています。また、介護休職期間中は賃金の一部を会社が支給することにより、従業員の経済的な負担が軽減されるように配慮しています。



女性活躍推進室の活動

中部電力は、多様な「人材」がそれぞれの個性を尊重しあい、能力を十分に発揮して働くことは企業の持続的成長のために必要不可欠と考えています。特に、女性活躍推進をその中核的取り組みと位置づけ、専任部署である「女性活躍推進室」が中心となって進めています。

同室では、取り組みの柱を「個の育成・活躍の場の創出」「働き方の変革」「社外とのコラボレーション」の3つとし、活動しています。具体的には、女性社員とその直属長を対象とした研修を各地で開催する他、専用ホームページの運営や職場訪問による懇談、意識調査の実施等で寄せられた従業員の意見・要望を取り入れるなど、女性活躍のための支援を実施しています。このような取り組みが評価され、2008年度の「名古屋子育て支援企業認定・表彰制度」における優秀賞に続き、2009年度は「名古屋女性活躍推進企業認定・表彰制度」において優秀賞を受賞しました。さらに、2010年5月、次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク（愛称「くるみん」）を取得しました。



HP >IR-企業情報>CSR(企業の社会的責任)
>一般事業主行動計画(第2期)

Topics

中電パパの育児フォーラム



男性社員の育児参加推進を目的として、2009年11月、中部電力初の育児フォーラムを開催し、34名の男性社員が参加しました。当日は、NPO法人ファザーリング・ジャパン安藤代表による「パパの極意～仕事も育児も楽しむ生き方～」をテーマとした講義を聴講した後、自分たちができることについてディスカッションを行いました。

■「中部ダイバーシティNet」

中部地域の企業が提携し、情報や各社の取り組み事例を共有することにより、人材の多様性を認め尊重する企業風土を醸成することを目的に、(株)INAX、(株)デンソー、豊田通商(株)と中部電力によって「中部ダイバーシティNet」を結成し、フォーラムや異業種合同研修のほか、経営者層を対象に講演会などを行っています。

「人財」の育成

中部電力では、階層別教育、技術継承・修得教育、実務教育はもとより、コミュニケーションにも主眼をおいた教育の充実・展開を図ることにより、従業員が自律的に能力を高めていけるような「人財」育成を行っています。

■しごと支援窓口

2006年7月、人財開発センターに「しごと支援窓口」を設置しました。

ここでは、キャリアカウンセラー、コーチなどの資格をもった社外専門家7名と社内専門スタッフ2名が、社員と共に課題整理や解決策を考え、行動計画を立てる支援を行っています。2010年3月末までに累計で1,500人以上の社員がこの相談窓口を利用しています。

■社員満足度調査の実施

中部電力では定期的に「社員満足度調査」を実施しています。2010年4～5月にも、イントラネットなどを利用し、「満足度」や「負担感」について調査を行いました。

■「人財」育成におけるグループでの取り組み

グループ会社とともに「中電グループ教育推進協議会」を設け、合同研修や合同講演会などを実施することによって、効果的な「人財」育成を図っています。

「認めあう」職場風土づくりと
創意工夫の促進

職場での良好なコミュニケーションを促進し、お互いを尊重する風通しの良い職場風土づくりに取り組んでいます。また、社会環境の変化に柔軟に対処できるように従業員自らが課題に気づき、改善を実践していく職場づくりを支援するため、「シーアップ活動」と称して、提案制度や賞詞制度などの効果的な活用を促しています。

パートタイマーの社員登用

2008年4月に「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」が改正、施行されたことに伴い、中部電力はパートタイマーを社員に登用する制度を導入しました。この制度は、優秀な人材の確保とともに、短時間労働者から通常の労働者への転換の推進という社会的要請に対応するため導入した制度で、2009年度は意欲と能力をもった15人のパートタイマーを社員に登用しました。

キャリア・能力開発

中部電力は2003年4月より、人事・賃金制度について、社員一人ひとりが高い目標を掲げ、仕事を完遂する「自主目標管理制度」をベースとした仕組みを導入しています。

また、社員一人ひとりの能力開発や将来のキャリアプランについて、定期的に上司と話し合いが行われ、その結果をその後の業務分担・研修受講・人事異動などに反映しています。

労働安全・衛生の取り組み

中部電力では、従業員の安全と健康は企業の重要な存在基盤であると考え、各職場において維持向上の徹底を図っています。また、請負会社などを含めた安全衛生にも配慮しています。

安全衛生活動方針

中部電力は、安全衛生管理を総合的に推進するため、「全社安全衛生委員会」を開催し、各支店や各主管部署からの意見をもとに、全社にわたる安全衛生活動の方向性を毎年具体的に協議し決定しています。

また、各支店・事業場では、全社の方針に基づき、支店安全衛生活動方針および事業場安全衛生業務実施計画を策定し、効果的な安全衛生諸施策を展開しています。

2010年度全社安全衛生活動方針

1.安全

- (1)[交通] 状況確認の徹底による交通事故の減少
- (2)[作業] 危険意識を共有できる安全活動の展開

2.衛生

- (1)過重労働による健康障害防止対策
- (2)メンタルヘルスケア対策
- (3)特定保健指導等による自主健康管理意識の醸成
- (4)新型インフルエンザ対策

中部電力グループでの安全衛生活動

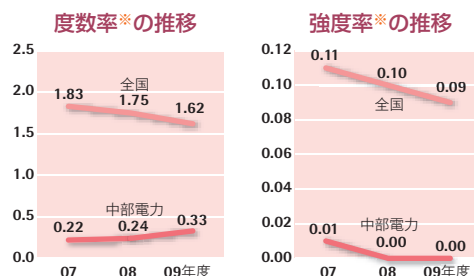
中部電力グループ全体での労働福祉の健全な発展を図ることを狙いとして、「中部電力関連会社安全衛生協議会」を組織し、幅広い活動を展開しています。安全衛生協議会を年4回程度開催し、グループ会社相互の連絡を密にするとともに、「相互安全パトロール」や「安全衛生管理セミナー」などの啓発活動によって、グループ全

労働災害 発生件数

	07年度	08年度	09年度
中部電力従業員	21	19	20
請負・委託	35	46	38

体での災害防止・疾病予防に努めています。

労働災害 度数率・強度率



※度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。
 ※強度率:労働時間1,000時間あたりの労働災害による労働損失日数。災害の軽重を表す。(0.00は0.005未満)

請負会社に対する安全指導の徹底

中部電力は「安全衛生活動方針」に基づき、請負災害の根絶に向けて、安全担当部署と工事担当部署などで構成する「請負安全対策会議」を適宜開催しています。この会議では、請負会社に対する災害防止の指導方針を策定し、請負会社への安全指導を徹底しています。

心と身体の健康づくり活動の推進

■心の健康づくり活動

メンタルヘルスケア対策については、厚生労働省の指針などに基づき従来から重点的に取り組んでいます。

2009年度は従業員に対し、階層別のメンタルヘルスケア研修を実施するとともに、産業保健スタッフの相談対応力向上を目的とした社外機関による研修を実施しました。

■身体の健康づくり活動

メタボリック・シンドロームなどの生活習慣病を予防し、身体の健康保持・増進を図るため、生活習慣改善に向けた栄養指導、保健指導や情報提供を積極的に行っています。

また、過重労働による健康障害防止のため、産業医の面接指導を確実に実施するとともに、意識啓発のための管理職研修や情報提供などを行っています。

ステークホルダーの皆さまに、中部電力グループのCSRの取り組みについてわかりやすくお伝えするだけでなく、多様なご意見をお聞きし、今後の経営に活かしていくため、双方向コミュニケーションが大変重要であると考えています。

ステークホルダー・ダイアログ

2010年3月17日、中部電力の情報サービス「きずなネット」をご利用いただいている三重県伊賀市立久米小学校でステークホルダー・ダイアログを開催し、校長先生、教頭先生、PTA役員の皆さまにご参加いただきました。

テーマを「中部電力の社会貢献活動」とし、中部電力の取り組みの紹介後に、意見交換を行いました。いただいたご意見を踏まえ、今後も社会貢献に取り組んでいきます。



参加者からの主なご意見

- これまで、中部電力が地域住民を対象にしたさまざまな取り組みを実施していることを知らなかった。興味深い内容が多かったため、もっと、参加募集のPRを実施してほしい。
 - 以前、子供会で川越電力館テラ46に行った際、電気やエネルギーに関するさまざまなものを体験・見学できて、子どもたちは非常に喜んでいました。
- Look! P56
- 子どもたちは「でんじろう先生の実験」が大好きなため、同じような実験を出前教室で実施してほしい。
- Look! P56
- 従来の学校の連絡網に比べて、一斉に情報受信できる「きずなネット学校連絡網」はとても便利。不審者情報などの安全に関する情報は、学校卒業後も継続して提供してほしい。

Look! P09~10

社員との意見交換会

2009年9月から11月にかけて、中部電力のCSR推進担当者が、各支店の12事業場を訪問、CSRの啓発を図るとともにCSR全般や事業場における社会貢献活動に関する意見交換を行いました。

社員からの主な意見

CSR全般について

- CSRは業務そのものであり、会社の方針や各部門・事業場の計画に従って業務を遂行していれば、自然と取り組んでいることになると認識している。
- 地元の高校生の採用に関する期待が大きくなる。

- お客さまや取引先だけでなく、電柱敷地などを提供していただいている「地権者の方々」も重要なステークホルダーであると考え、誠意を持って対応している。

社会貢献活動について

- これまで築いてきた地域との関係を壊さぬよう、社会貢献基本方針の4つの重点分野を中心に、さまざまな活動を実施している。
- 人員や予算の削減により、地域からの要請に応えられないケースもあるが、できる限り協力させていただけるよう、努力をしている。

三重大学との意見交換会

中部電力では、産学連携の取り組みの一環として国立大学法人三重大学と意見交換会を開催しています。前年に続き、2009年9月16日に、同大学の「環境報告書2009」と中部電力グループの「CSR報告書2009」に基づき、学生を含む大学関係者と「持続可能社会構築への貢献」について意見交換を行いました。

CSR報告書に対する主なご意見

この意見交換の中で、「中部電力グループCSR報告書2009」について、次のようなご意見をいただきました。

- 前回の意見交換会で、「表紙の写真では中部電力とわからない」と指摘したが、2009年版は、一目で中部電力の報告書とわかるものになり、良くなった。

- e-生活情報センター「デザインの間」の具体的なイベント内容を掲載してほしい。

- 「お客さま」「地域・社会」のページに、それぞれ、イベント内容を掲載しました。 Look! P52,56

- 従業員の有給休暇や育児休職などの取得実績を掲載してほしい。

- ▷ 2010年版において、有給休暇、育児休職、介護休職の取得実績を掲載しました。 Look! P60

- 原子力発電に関する取り組みについては、ホームページに詳しく掲載されているため、「HP」マークを多くつけ、ホームページへ誘導した方がよい。

- ▷ 2010年版では、原子力発電に関する取り組みを含め、全体的に「HP」マークを多くつけました。



サステイナブル経営診断

中部電力では、NPO法人環境経営学会が実施する「サステイナブル経営診断」を継続して受診しています。2009年度も、持続可能な社会構築に貢献する取り組みを行っているかどうかの観点から、「経営」「環境」「社会」の各分野について評価を受け、議論を行いました。

その結果、中部電力グループは多くの項目で概ね高い水準にあるとの評価を得ましたが、以下のような分野でさらに改善が必要であるとの指摘をいただきました。これらについては今後、改善に向けて検討を行っていきます。

主な指摘事項

- 経営分野「法令順守・企業倫理」について「法令順守・企業倫理を一元的に管理するシステム」に関し、海外のグループ会社も対象に、整備・確立す

ることが求められる。

- 環境分野「地球温暖化防止」について温室効果ガス排出の総量削減について、国の目標に沿った中期目標の明記が求められる。これがなされない状況にあっては、低炭素社会の実現に向けた、電気の優位性や地域全体のエネルギー転換に関する展望等について、電力会社としての考えを明確にし、より広範に説明することが望まれる。
- 社会分野「ワークライフバランス」について休暇の種類を増やし、期間も長くしている一方、有給休暇の消化が十分でない。地域の基幹産業として、従業員のワークライフバランスの確保に関しても、地域をリードすることが求められる。

会社概要 (2009年度または2010年3月末時点)

会社名	中部電力株式会社 (Chubu Electric Power Co., Inc.)
本店所在地	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 TEL(052)951-8211(代表)
代表取締役社長 社長執行役員	水野 明久
設立年月日	1951年5月1日

設備の概要

発電設備	火力	2,390.4万kW(11力所)
	水力	521.9万kW(182力所)
	原子力	350.4万kW(1力所)
	新エネルギー	0.6万kW(1力所)
	合計	3,263.2万kW(195力所)
送電設備	送電線路巨長	12,220km
変電設備	変電所数	938力所
	出力	122,258千kVA 30万kW*
	連系所数	1力所
配電設備	出力	30万kW
	配電線路巨長	136,525km

※:周波数変換設備を別掲(運用出力10万kW)
端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

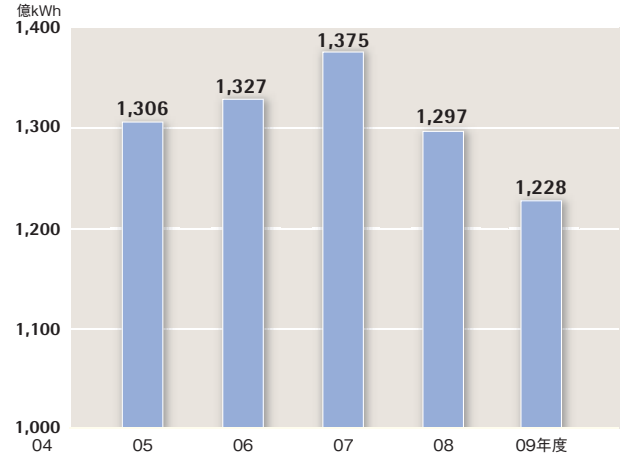
主な事業内容

電気事業およびその附帯事業
 ガス供給事業、蓄熱受託事業
 分散型エネルギー事業
 海外コンサルティング・投資事業
 不動産管理事業
 IT事業 など

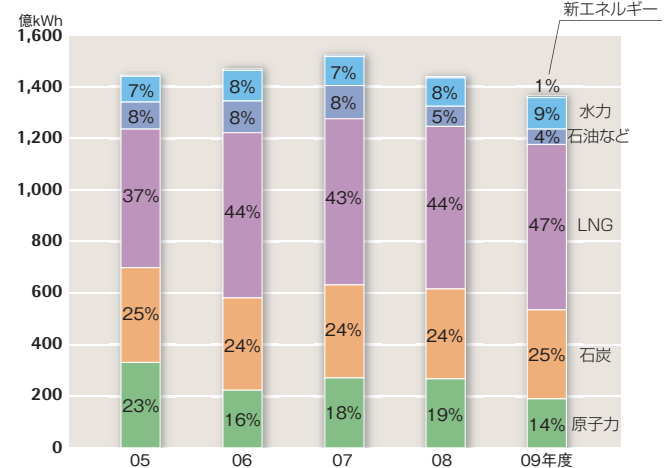
事業の概要

資本金	4,307億円	
総資産	4兆9,694億円	
有利子負債	2兆5,207億円	
発行済株式総数	7億6,300万株	
株主数	346,457名	
従業員数	16,645名	
供給エリア	愛知、岐阜(一部を除く)、三重(一部を除く)、 長野、静岡(富士川以西)の中部5県	
契約口数 (特定規模需要を除く)	電灯	9,254千口
	電力	1,201千口
	合計	10,455千口
販売電力量	1,228億kWh	
総売上高	連結	2兆2,385億円
	単独	2兆0,843億円
経常利益	連結	1,785億円
	単独	1,574億円
自己資本比率	連結	30.9%
	単独	29.6%

販売電力量の推移

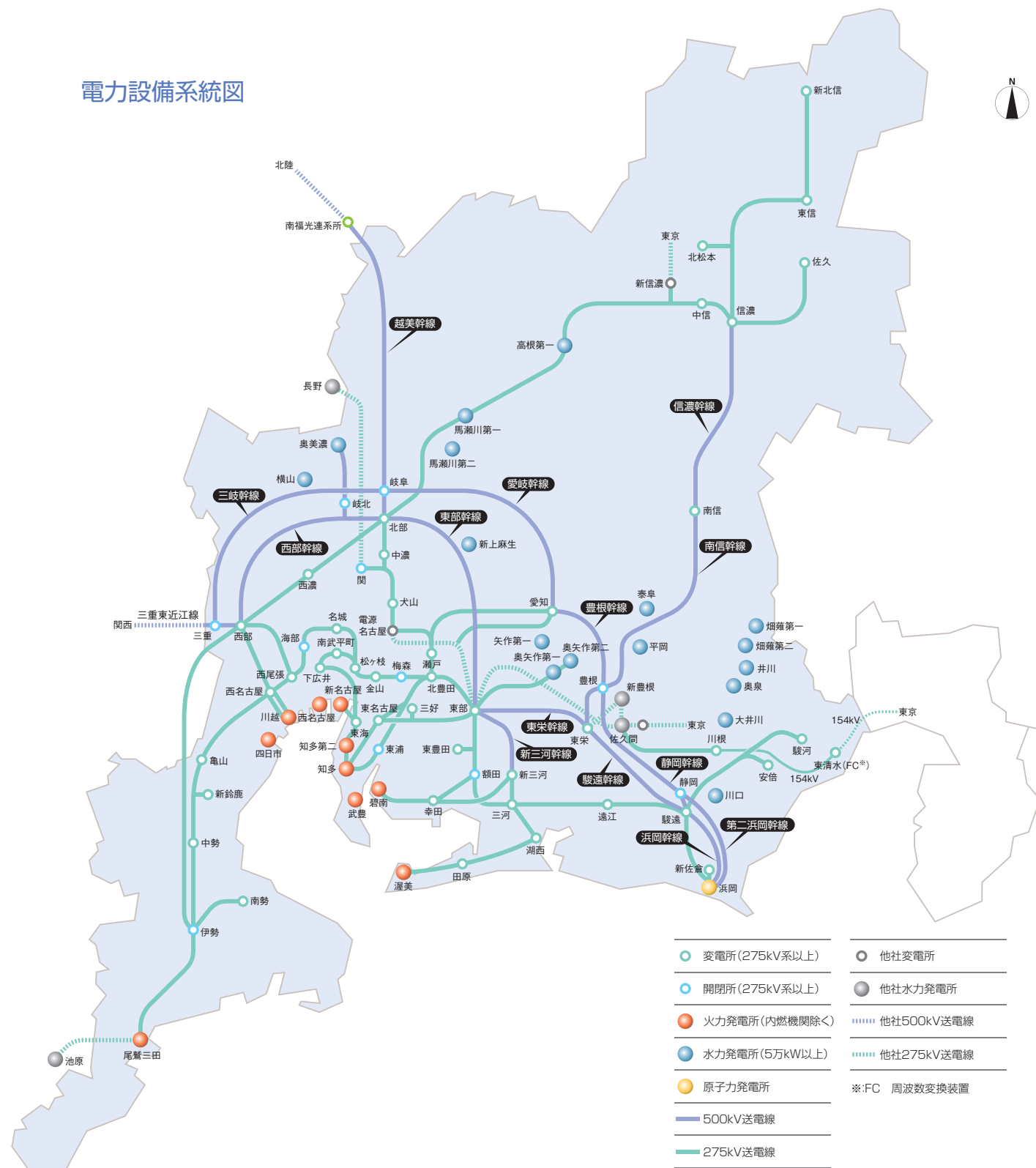


発電電力量構成比の推移



自社需要に対応する電力量構成比を記載。
端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

電力設備系統図



- | | |
|------------------|------------------|
| ○ 変電所 (275kV系以上) | ● 他社変電所 |
| ○ 開閉所 (275kV系以上) | ● 他社水力発電所 |
| ● 火力発電所 (内燃機除く) | 他社500kV送電線 |
| ● 水力発電所 (5万kW以上) | 他社275kV送電線 |
| ● 原子力発電所 | ※:FC 周波数変換装置 |
| — 500kV送電線 | |
| — 275kV送電線 | |

中部電力の主な事業場

本店	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地	TEL:052-951-8211
名古屋支店	〒460-8310 名古屋市中区千代田二丁目12-14	TEL:052-243-9100
静岡支店	〒420-8733 静岡市葵区本通二丁目4-1	TEL:054-255-1111
三重支店	〒514-8558 津市丸之内2-21	TEL:059-226-5555
岐阜支店	〒500-8707 岐阜市美江寺町二丁目5番地	TEL:058-265-1122
長野支店	〒380-0805 長野市柳町18	TEL:026-232-9060
岡崎支店	〒444-8606 岡崎市戸崎町字大道東7	TEL:0564-55-5005
東京支社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2-1 日本プレスセンタービル5F	TEL:03-3501-5101
ワシントン事務所	900 17th Street N.W., Suite 1220 Washington, D.C.20006, U.S.A.	TEL:+1-202-775-1960
ロンドン事務所	Nightingale House, 65 Curzon Street, London W1J 8PE, U.K.	TEL:+44-20-7409-0142
バンコク事務所	Unit 4, 18th Floor, M. Thai Tower, All Seasons Place, 87 Wireless Road, Phatumwan, Bangkok 10330, THAILAND	TEL:+66-2-654-0688
ドーハ事務所	4th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O. Box 22470, Doha-Qatar	TEL:+974-4836830

中部電力グループ

電気・エネルギー事業をコア領域と位置づけ、
「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開していきます。



グループ経営の強化に向けた取り組み

- 2008年 4月 中部テレコミュニケーション(株)株式の80.5%をKDDI(株)へ譲渡し、協力関係を構築
- 2008年 7月 (株)シーテックおよび中部ケーブルネットワーク(株)は、地域のケーブルテレビ会社との間で、会社分割・株式交換を実施し、事業持株会社((株)コミュニティネットワークセンター)を設立
- 2008年10月 (株)トーエネックサービスの車両リース事業を、永楽自動車(株)へ会社分割により移管(永楽自動車(株))の社名を(株)中電オートリースに変更
- 2009年 7月 中部電力を存続会社として、東邦石油(株)を吸収合併(株)コムリスの人工ゼオライト製造事業と石膏販売事業を(株)テクノ中部へ会社分割により移管

第三者意見

中部電力グループCSR報告書2010を読んで

2009年に消費者庁が設置され、消費者の企業へ向ける目は今後ますます厳しくなることが予想されます。そのような状況の中、CSR報告書は単に企業からの情報発信の羅列ではなく、企業の説明責任の重要な役割を果たすものであり、消費者との相互理解を深めるための大切なツールとなります。

本報告書はわかりやすい平易な表現で、グラフ・図表・写真などが効果的に用いられていると思います。重要語句の説明や、ホームページもしくは関連するウェブサイトへの誘導もあり、専門知識がなくても理解できる報告書にしようという姿勢が評価できます。また、法令違反などマイナス情報とその後の再発防止策、改善後の状況も報告されており、誠実な対応がうかがえます。

CSRへの具体的取り組みでは、子どもたちの理科離れが懸念される現在、各種展示場の設置や出前教室など、子どもが楽しめる学びの場を提供されていることをうれしく思います。また、災害時の復旧作業が最優先という姿勢や「きずなネット」のサービスなどによる消費者の安全安心のトータルコーディネートに大変好感がもてました。今後の課題として、持続可能な社会の一員としてのけん引役を担うことを望みます。

本年10月には生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)が名古屋で開催されます。生物多様性の保全については、ハイライトでさまざまな取り組みが紹介され、環境報告には多数のページが費やされています。—消費者

には難しい取り組みも企業がリーダーとなれば可能になる場合も多く、今後も更なる活躍を期待します。

また、地球温暖化防止についての電力需要面での取り組みは「エコキュート」に代表される再生可能エネルギー利用技術の普及が挙げられています。新技術を導入したエネルギーの利用効率化は、費用面での初期投資が必要となるため家庭部門全体を見渡した取り組みとしては、もう一步踏み込んだ活動を期待したいところです。まずは家庭部門でのエネルギー消費量の定量把握「見える化」の推進などにより、消費者のCO₂排出量の削減効果を明確に示せるような取り組みが求められると考えます。

電力会社の事業については特に原子力の分野で情報量・知識量ともに企業と消費者の格差が大きく、その差を埋める努力が求められます。平常時のコミュニケーションでいかに社会と消費者の信頼を勝ち得ているかで、いざというときに提供する情報が生きてくると考えます。

この報告書を読み、消費者は企業から受動的に情報を得るだけでなく、自らCSR活動に積極的に参加し、意見を発信していく姿勢が必要だと改めて感じました。この報告書が一人でも多くの方に読まれ、ともに持続可能な社会の発展に向けて取り組むきっかけとなることを願います。

消費生活アドバイザー

石川 真紀子 石崎 美英 山中 みゆき



消費生活アドバイザーの皆さまとCSR報告書編集事務局との意見交換

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp

経営戦略本部 CSR・業務改革推進グループ 2010年7月発行
E01-12-1-05



中部電力は、2010年5月に「次世代育成支援
対策推進法に基づく次世代認定マーク「くるみ
ん」を取得しました。